

第5章

地域別の取組状況

1 重点推進方策ごとの取組実績

■ 意欲ある担い手の確保・育成

- ①就農の促進・新規就農者に対する支援について、佐久就農支援協議会を4月、12月に開催しました。
また、就農支援相談会を、毎月開催し、延べ48人の相談にあたりました。
- ②新規就農者の技術の早期向上を図るための研修会を開催し、また担い手個々の課題解決力の向上や組織の活動強化を図るため、個人と組織でプロジェクト活動に取り組みました。12月5日に開催した農業青年プロジェクト活動・意見発表会では3つのプロジェクト発表と3つの意見発表が、また参考発表として農業高校2校、今年度関東ブロック代表からの発表がありました。
- ③農業高校生の将来の農業への就農促進を図るため、対象高校と連携し、魅力発見セミナーを実施しました。
- ④農業後継者や女性農業者の主体的な経営参画を進めるため、家族経営協定についての研修会を実施しました。
(新規就農者対象：4月、女性農業者対象：9月、2月)平成24年度は新たに6組が家族経営協定を締結しました。農村女性リーダーとして1名が農村生活マイスターに認定されました。
- ⑤農業の次代を担う新規就農者を確保するため、他産業などから農業を志すIターン就農希望者や退職就農希望者の支援を行いました。新規就農里親支援事業では、平成24年度に新たに12名が就農しました。

■ 彩り豊かな産地づくり

- ①試験場や生産団体との連携のもと、野菜の連作障害対策と新品目・新品種の導入による安定生産・供給を図るため、次の事項を実施しました。
 - ・レタス根腐病総合防除対策、黒斑細菌病対策
レタス根腐病抵抗性品種の現地適応性試験、黒斑細菌病の実証試験を実施しました。
 - ・振興品目のアスパラガス、雨よけハウレンソウの生産振興
アスパラガス栽培技術研修会（12月：出席者45名）の開催。指導者技術向上のため管内モデルほ巡回検討会（7月：出席者14名4ほ場）、佐久地域アスパラガス栽培技術研修会（先進地視察9月：出席者8名）を開催しました。また、管内16か所の重点巡回ほを設置し、収量性向上対策として貯蔵根Brix調査等を実施し生理生態にあった栽培管理の推進を図り、県アスパラガス生産振興プロジェクト推進チームと連携した収量分析・要因解析のためモデル園の継続した調査を実施しました。
雨よけハウレンソウの生産安定・品質向上のため新品種適応性試験、土壌水分の検討、簡易トラップを利用したハウレンソウケナガコナダニ防除試験に取り組みました。
 - ・夏秋イチゴの安定的な産地づくりを進めるため、施設改善指導、栽培技術巡回指導会、個別相談活動を実施しました。
- ②県オリジナル品種を中心としたりんご中生種やプルーンの生産拡大を推進するため、次の事項を実施しました。
 - ・果樹経営支援対策事業等によるりんご等の改植やプルーン苗木導入等を支援しました。
 - ・りんご新しい化栽培を推進するためのフェザー苗生産組織への支援を実施しました。
 - ・主要な果樹について、実技習得研修会や講習会を開催しました。（8回、述べ212名参加）
- ③花き基幹品目のキクについて、無側枝性の基幹品種への誘導が図られるとともに、労働生産性の向上を目的に導入された定植機の有効利用が図られました。
- ④牛群ドックの推進・活用及び乳質巡回指導により、生産性の向上と飼養衛生管理の徹底を図りました。
堆肥生産向上のため、畜産農家の全戸巡回を実施しました。

■ 環境と調和した農業・すみよい農村づくり

- ①環境にやさしい農業の推進を図るため、環境保全型農業直接支払制度の活用を推進しました。6市町村において46名が54haで実施しました。

- ②野生鳥獣被害対策チームにより、現地指導・被害対策研修会・地区協議会等への支援を実施しました。また、侵入防止柵の効果を維持させるため、防護柵設置後の管理状況等について、現地指導を実施しました。
- ③農業用水施設の適正な管理を図るため、浅科幹線水路（五郎兵衛用水）の機能診断結果に基づき改修計画を策定し、平成24年度から国庫補助事業による改修工事に着手しました。（佐久市）
- ④耕作放棄地面積は、8市町村で106ha解消されたものの、全体では81ha増え、増加傾向が続いています。

■ 地域の産物を活かした地産地消(地産地商)の推進

- ①農産物直売所の運営能力向上のため、優良直売所の運営や食品表示の研修会を7月に開催しました。
- ②佐久市農村生活マイスターの会が、地域の食文化の伝承を図るため、家庭の味レシピ集「母から子へ孫へ伝える佐久の味」を発刊しました。

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24年(目標年)		平成24年度具体的な取組事項
		計画	実績	
認定農業者数	1,313人	1,520人	1,533人	・終期を迎えた農業者に対し再認定を促すとともに、農業後継者等の新規認定を図るため、農業委員等を通じ制度の周知を行いました。
集落営農組織	0組織	10組織	4組織	・集落の合意形成を応援するため、市町村と連携して体制整備を支援し、御代田町で1組織設立されました。
新規就農者数 (人/年)	31人	37人	34人	・新規就農里親支援事業により12名が就農しました。 ・新規就農者の技術向上を図るため、研修会及び個別指導を行いました。
エコファーマー認定者	57人	590人 [180人]	185人	・認定期間満了者の再認定に際し、申請書類の作成支援や普及センターで個別相談に対応しました。
農地・水 保全管理 活動 組織	0	30組織	25組織	・国が平成28年度まで対策を延長することから平成24年度も、引き続き30組織において活動を行いました。
遊休農地の解消面積	—	536ha	427ha	・市町村と農業委員会が連携して、遊休農地全体調査と農地利用状況調査を一体的に行いました。

H24目標年の計画欄の下端の[]は、当初目標値

3 生産努力目標に関する取組み実績

主要品目の生産実績

主要品目	H17 基準年	H24目標年		H24年度の具体的な取組事項
		計画	実績	
米	作付面積(ha)	4,810	3,942 [4,200]	・JAとの共催により「佐久地域の水田作を考える会」を開催し、佐久米のブランド力向上、雑草稲対策の機運醸成を図りました。
	10a 収量(kg)	686	653 [640]	
	生産量(t)	33,000	25,725 [27,000]	
レタス	作付面積(ha)	3,970	3,970	・レタス根腐病の現地適応性試験と、被害拡大防止のための啓発を実施しました。 ・レタス品質向上共進会へJA 長野ハケ岳から1名が参加し、農林水産大臣賞を受賞しました。
	10a 収量(kg)	3,289	3,200	
	生産量(t)	130,600	127,000	

主要品目	H17 基準年	H24目標年		H24年度の具体的な取組事項	
		計画	実績		
ブロッコリー	作付面積 (ha)	373	420	438	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上と生産安定のため、優良品種選定調査を実施しました。 アブラナ科黒班細菌病やフェロモントラップによる害虫発生状況を提供し、適期防除を推進しました。
	10a 収量 (kg)	911	990	998	
	生産量 (t)	3,400	4,200	4,371	
夏秋いちご	作付面積 (ha)	3	5.4 [4.5]	5.1	<ul style="list-style-type: none"> 夏秋いちごの生産安定を図るため、巡回指導及び新規栽培者の技術指導を実施しました。
	10a 収量 (kg)	3,500	3,500	3,535	
	生産量 (t)	103	189 [167]	181	
中生種りんご	作付面積 (ha)	44	80	81	<ul style="list-style-type: none"> 果樹経営支援対策事業の推進を図るため、現地検討会等の際にPRチラシを配布しました(3回)。 りんごの新しい化栽培現地検討会(5月、9月)、シナノスイート、シナノゴールド収穫適期研修会(9月、10月)を開催しました。 成熟調査実施と成熟情報を生産者・指導者へ提供し、適期収穫を推進しました。
	10a 収量 (kg)	2,106	2,060	1,618	
	生産量 (t)	927	1,650	1,311	
ブルーベリー	作付面積 (ha)	84	82 [80]	82	<ul style="list-style-type: none"> ブルーベリー品種検討会(8月)を開催しました。 佐久ブルーベリーコンクール(9月)を開催しました。 軽井沢駅で、ブルーベリーの宣伝PRイベントを開催しました。 佐久合同庁舎ロビーでブルーベリー等の展示PRやくだものの機能性の紹介を実施しました。
	10a 収量 (kg)	850	960 [860]	948	
	生産量 (t)	717	780 [685]	778	
キク	作付面積 (ha)	124	114	84	<ul style="list-style-type: none"> キクの無側枝性品種への誘導を推進しました。 量販店向けキク(出荷規格70cm)の検討を行いました。 新規栽培者への技術指導を行いました。
	10a 収量 (本)	28,000	28,000	26,471	
	生産量 (千本)	35,300	32,600	22,267	
乳用牛	飼養頭数 (頭)	6,470	5,210 [5,000]	6,142	<ul style="list-style-type: none"> 巡回により乳質改善、排泄物処理の適正化を指導しました。

H24目標年の計画欄の下段の[]は、当初目標値

TOPIX

M9ナガノの取木繁殖が進んでいます

従来のリンゴ栽培に比べて樹高を低く抑え、作業性、収量性を向上させたリンゴ新しい化栽培を行うためには、「わい性台木M9ナガノ」が必要となります。しかし、M9ナガノの増殖には手間がかかるため、栽培を希望しても生産者の手には渡らないといった課題がありました。

そこで、JA佐久浅間では管内若手生産者15名に呼びかけ、「M9ナガノ取木繁殖事業」を立ち上げ、M9の取木ほ場を開設しました。平成24年4月に定植した1300本の取木母樹から約1500本のM9苗を生産することができました。来年は3000~4000本の生産を見込んでいます。

佐久管内では新しい化栽培の取り組みが遅れていましたが、この事業により、新しい化栽培が一層推進されることを期待しています。



(2) 上小地域

～知恵を集めてみんなで目指す「いいものいっぱい」産地づくり～

1 重点推進方策ごとの取組実績

■ 多様な担い手が地域農業を支える仕組みづくり

- (1) 次代の農業を担う意欲ある農業者（認定農業者、新規就農者）を補助事業や制度資金の活用により支援するとともに、将来の地域農業を守る子ども達を育てます。
 - 認定農業者の経営発展や新規就農予定者のスムーズな就農を促進するため、管内4市町村、10地区で人・農地プランを作成し、認定農業者への農地集積、新規就農支援セミナー（5コース）の開催等の支援を行いました。
 - 若い担い手の育成と活力向上を図るため、農業青年クラブの活動内容の充実を図り、自主的な活動を推進するとともに、青年農業者の課題解決と能力の向上に向けた活動を支援しました。
 - 東御市の農業法人において、将来の地域農業を守る子ども達を対象に、農業体験活動を実施しました。（6回）
- (2) 地域農業を担う小規模農家が活躍する仕組みを構築します。
 - 小規模農家の所得向上、高齢者の就業・いきがいの場を提供する農産物直売所の高度化を進めました。
 - 果樹栽培を始めた定年帰農者の技術向上を図るための定年帰農講座を開催しました。
- (3) 地域農業を支える組織・経営体を支援します。
 - 集落営農組織の育成について、市町村、農業協同組合と連携し支援しました。
 - 小規模、高齢農家が多く担い手が不足する中山間地域等においては、活動の核となるリーダーの育成やその活動を中山間地域農業直接支払事業等により支援しました。
- (4) 女性・団塊の世代・熟年者がそれぞれの分野で培ってきた豊富な知識と経験を生かした農業経営を支援し、能力が発揮できる環境づくりを進めます。農産加工等女性起業活動を支援します。
 - 「おいしいわ上小」での技術や経営等に関する相互研鑽やアグリビジネス関連施策を活用し、農村女性の起業活動を支援しました。
 - 女性農業者の栽培技術向上、仲間づくりを支援するため、女性のためのニューファーマー研修を実施しました。

■ 恵まれた気象条件を活かした総合供給産地づくり

- (1) 地域農産物ブランドの確立と新たな特産品の開発を推進します。
 - リンドウの新規栽培者を確保するとともに早生から晩生までの長期出荷体制を整備するため、丸子系オリジナル新品種「青嵐丸」の種苗導入を進めました。（10戸、27アール）
- (2) 米、野菜、畜産、果樹、きのこ、花きの総合供給体制を生かした販売を進めます。
 - 麻布十番商店街で開催されたイベントへの参加を通じて農産物のPRと販路の拡大を図りました。（3団体）
 - 農産物直売所における多様な品目の販売を目指し、栽培品目の拡大に向けた情報提供や技術指導を行いました。
- (3) 米は的確な需給調整が必要なため、農業者戸別所得補償制度の周知・加入啓発を推進するとともに、原産地呼称管理制度を活用した高付加価値米の生産を進めます。
 - よだくば南部地域において色彩選別機を導入したほか、農業者戸別所得補償交付金を活用し、麦・大豆・そばの生産の安定化と品質向上を図り、実需者ニーズに対応した生産を推進しました。
- (4) 標高420mから1,300mの標高差を活かした生産体制を構築し、葉野菜類の作型拡大やアスパラガスの生産拡大を進めます。アスパラガスの大規模農家の育成や県オリジナル品種の導入を支援します。
 - 「アスパラガス生産振興プロジェクト」により雨よけ施設の整備（24アール）、茎枯病の防除試験、株養成量調査（18か所）等を実施し、地域全体の品質・収量向上を図りました。
 - 担い手生産者を重点対象者に位置づけ、長期どりの推進、ほ場管理記録等により経営体質の強化を図りました。
- (5) 新品種等の導入により、バラエティに富んだ果樹産地を構築します。
 - りんごは、競争力のある産地構築に向け、「りんご3兄弟」、「シナノドルチェ」を中心に転換を図りました。
 - 早期成園化と小型樹による生産性の向上を図るためりんご新しい化栽培の普及を図りました。
 - ぶどう「ナガノパープル」「シャインマスカット」などの無核ぶどうの生産拡大を図るため、栽培講習会などを開催したほか、pFメーターによる適正かん水など栽培技術の向上・品質の向上を図りました。
 - 遊休化が懸念される樹園地を新たな担い手に継承するため、真田地域では継承意向調査、上田東地域では継承の仕組みづくり、塩田地域では継承樹園地継承への助成を行い、受け皿づくりを支援しました。

■ 食と結びついた農業・農村づくり

- (1) 観光と連携した農業振興を進めます。
 - 県旅館ホテル組合と連携し、地元旅館等の実需者と農産物直売所等との相互理解と連携を推進するとともに、地元農産物等の活用促進を目的とした研究会を開催しました。（80名参加）
- (2) 持続的な農業生産を維持するため、更新時期を迎えた基幹水利施設や小規模用排水施設等の農業施設について、計画的な補修・補強工事による長寿命化対策に取り組みます。

○農業用排水路、頭首工、水路トンネル等の農業水路施設について、機能診断により適切な保全対策を検討するとともに、継続的・効率的に更新整備を進めました。(県営事業5か所ほか)

(3) 化学肥料や化学合成農薬の使用を減らした環境にやさしい農業や地域ぐるみでのエコファーマー認定を進めます。

○「信州の環境にやさしい農産物認証」は25年産について28件(228ha)取得し、エコファーマーは71人、160haを認定しました。

(4) 地元市場や農産物直売所を活用した地産地消を推進します。

○学校給食コーディネーター(1名)等により農産物生産組合・直売所・流通業者と小中学校調理場等との連携を深め、学校等での地元農産物の利用を推進しました。

○市内飲食店の協力を得て、信州の伝統野菜「山口大根」のレシピ開発とイベントでの紹介を行ったほか、特産物を地元フリーペーパーの紙面を活用してレシピとともに紹介するなど、地域農産物の認知度向上を図りました。

(5) 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵設置や集落の環境整備等地域ぐるみによる被害対策を総合的に支援します。

○侵入防止柵の設置延長 被害集落188集落を支援しました。(35回、延べ276人)

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24年		H24 目標年	平成24年度の具体的な取り組み内容 (対象地域)・[連携機関]
		計画	実績		
認定農業者数	296人	※400人	371人	380人	○人・農地プランの策定支援を通じて認定農業者の掘起しなどを支援しました。(全域)・[市町村地域農業再生協議会]
新規就農者数 (人/年)	17人	20人	22人	20人	○就農希望者の就農相談や研修先の紹介、就農環境整備支援等により、新規就農者を確保しました。また、技術向上及び経営安定に向けた新規就農支援セミナーを開催しました。(全域 5コース) ○関係機関との連携を密にするため、地区別就農連絡促進会議を立ち上げ対応しました。(全域)
集落営農組織数	3組織	29組織	14組織	29組織	○人・農地プランの策定支援を通じ、組織運営等を検討しました。
原産地呼称管理制度 認定米申請面積	31.6ha	※70ha	51ha	50ha	○生産者への本制度の一層のPRと前年度申請者に対して対象面積の拡大を働きかけました。(上田市・東御市)
りんご3兄弟 栽培面積	22.5ha	83ha	45ha	83ha	○改植、高接ぎ更新を進めました。 ○早期成園化と小型樹による生産性の向上を図るため、新しい化栽培を推進しました。(全域)・[上田市・東御市・JA]
くるみの作付面積	32.6ha	50ha	49ha	50ha	○東御市で進めている「クルミの里づくり」事業と協調して作付面積の拡大を推めました。(東御市・上田市)・[日本くるみ会議]
アスパラガス 「新品種」作付面積	0	15ha	10ha	15ha	○生産安定のための雨除け施設等の導入を支援しました。 ○[アスパラガス生産振興プロジェクト]により、地域全体の収量向上対策を推進しました。(全域)
信州黄金シャモの 年間出荷羽数	0	2,500羽	1,504羽	2,500羽	○適切な飼養管理指導を行いました。 ○フリーペーパーで紹介し認知度向上を図りました。(上田市)
農地・水・環境保全 対策の活動組織	0	※4組織	4組織	3組織 (H23年)	○化学肥料と化学合成農薬の使用を減らした営農活動に取り組む組織を育成するため、集落懇談会等を開催しました。(全域)
販売額1億円以上の 直売所数	1箇所 (H18年)	※4箇所	5箇所	3箇所	○販売農産物の品質向上と品揃えの充実に向け、研修会等の開催を支援しました。また、直売所出荷者のエコファーマー取得を支援しました(全域)[JA 信州うえだ]
遊休農地の 解消面積	—	481ha	205ha	481ha (H23年)	○市町村、農業委員会、JA等と連携し、担い手への利用集積を図るなど市町村耕作放棄地解消計画に基づく解消活動を支援しました(全域)[上田市、東御市、長和町、青木村]

※21年度実績、22年度実績見込み及び今後の方針等を踏まえ、24年度目標を上回る単年度努力目標数値を設定。

3 生産努力目標に関する取組実績

(1) 作目ごとの重点推進事項

作目		重点推進事項	具体的な取り組み
米穀類	生産振興	○食味を重視した高品質米の生産 ○麦・大豆の生産性・品質の向上	○高温登熟障害対策、雑草イネ対策の徹底、米粉の需要拡大 ○麦、大豆栽培の排水対策等の基本技術対策の徹底
	流通販売	○高付加価値米の流通拡大	○原産地呼称管理制度認定米、信州の環境にやさしい農産物認証制度等の取り組み面積の拡大
果樹	生産振興	○りんご県オリジナル品種の生産拡大 ○ぶどう「ナガノパープル」「シャインマスカット」の生産振興	○りんご新しい化栽培の推進 ○栽培技術と品質の向上を支援
	流通販売	○予約相対取引の拡大	○新規取引先の拡大、ギフト販売の強化

作 目		重点推進事項	具体的な取り組み
野 菜	生産振興	○レタスの管内ルー作付の取組拡大 ○アスパラガスの多収穫栽培指導 ○きゅうり産地再生の取組み	○レタスの菅平地区からの出作による春・秋作の生産量の拡大 ○アスパラガス新品種の新・改植の実施、かん水施設の普及 ○きゅうり多収穫共進会、病害虫防除講習会の開催
	流通販売	○予約相対取引の拡大 ○総合供給産地の利点を生かした販売	○取引先の拡大と加工・業務用販売の充実 ○信頼に応えられる品質の確保と品目及び量の維持・拡大
花 き	生産振興	○トルコギキョウ、リンドウ、グラジオラスなど主力品目の生産性向上	○トルコギキョウの高品質・低コスト生産を推進 ○極早生品種「青嵐丸」の導入などによるリンドウの生産拡大
	流通販売	○予約相対取引の拡大	○複合品目の供給拡大、長期値決めによる相対取引
きのこ	生産振興	○きのこ生産性向上・経営改善プロジェクトチームの設置	○異物混入事故を防止するためGAP手法による安心・安全対策を推進
	流通販売	○販路の確保 ○安全安心な農産物のPR	○生産工程や品質をアピールする販売推進を支援。
畜 産	生産振興	○畜産物のブランドの確立 ○自給飼料利用拡大の推進	○信州黄金シャモの安定生産 ○稲発酵粗飼料の作付け推進など自給飼料の利用拡大
	流通販売	○地域内・消費地における販売促進	○管内の旅館やホテルなどへの積極的な販路拡大推進

(2) 主要品目の生産実績

主要品目		H17 基準年	H24		H24 目標年	H24 年産の推進方向 (対象地域)・[連携機関]
			計画	実績		
レタス類	作付面積(ha)	390	390	430	390	○高冷地から準高冷地にかけての管内ルー作付による春・秋作の生産拡大(菅平地区からの出作による作付拡大) ○コンテナ出荷の拡大と加工・業務向け生産の拡大 (上田市真田～東御市、長和町)[JA、上田市]
	10a 収量(kg)	3,179	3,077	2,664	3,077	
	生産量(t)	12,400	12,000	11,455	12,000	
ぶどう	作付面積(ha)	278	280	240	280	○巨峰の品質安定 ・晩腐病、灰色カビ病対策 ○無核大粒品種の生産拡大・品質向上 ・巨峰からナガノパープル、シャインマスカット等への転換 (上田市、東御市)・[東御市、JA]
	10a 収量(kg)	1,094	1,156	939	1,156	
	生産量(t)	3,040	3,236	2,253	3,236	
トルコギキョウ	作付面積(ha)	7	8	7	8	○高温期の品質向上対策の推進 ○2回切り作型の品質向上対策の推進 ○害虫発生生態に基づく効率的防除の推進 (上田市)
	10a 収量(本)	29,468	29,000	13,071	29,000	
	生産量(千本)	1,900	2,062	915	2,062	

TOPIX

ワイン異業種連携懇話会の開催

上小地域では、ぶどうの栽培から醸造・販売まで行う個性的なワイナリーが誕生するなど、ワインやワイナリー、ぶどう畑等が魅力的な地域資源として期待されています。

そこで上小地方事務所では、ワインをキーワードとして市町村と県、事業関係者が業種を超えて意見交換することにより、地域共通の課題の解決策を考え協働して取り組もうと、2月7日と3月5日の2回、「ワイン異業種連携懇話会」を開催しました。

懇話会では、ワイナリーをはじめ上小地域で活躍されている農業者、料理人、観光事業者など18名のメンバーにより、活発な意見交換が行われました。その結果、地域の中でワイン愛好者以外

にも地域のワイナリーやワインに触れる機会をつくる「ワイン会の開催」や、懇話会メンバーを中心として地域のレストラン・旅館等が参加する「地域版ワインBYO」などの具体的な取り組みが決定し、今後さらなる取り組みの発展が期待されています。



ワイン異業種連携懇話会の様子

(3) 諏訪地域 ～“光彩”放ち“信頼”深める「彩食健美」の郷づくり～

1 重点推進方策ごとの取組事項

■ “諏訪湖と共生する”環境にやさしい農業の推進

- エコファーマーの取得者が再認定の時期にきていることから、技術の定着を図るとともに、再認定に向けた支援を関係機関と連携して取り組みました。(説明会の開催10回、新規2人、再認定22人)
- 減化学肥料・減農薬の実践に向け、畝内施肥技術の現地実証試験、肥料の肥効調整や成分検討による地域オリジナル肥料の開発支援に取り組みました。(実証ほの設置1か所、専用機導入8台)
- 信州の環境にやさしい農産物認証や環境保全型農業直接支払等の面積拡大を図るとともに、取り組みに向けた支援及び情報提供等を進めました。(説明会の開催2回、取組面積157ha)
- 農業生産現場における農産物の安全確保と、環境に配慮した持続的な農業生産につなげるGAP手法の推進を、野菜及び集荷施設で実施しました。(実践研修会の開催7施設)

■ 「10年先」を見通す多様な担い手の育成・確保

- 主力である園芸作物の担い手育成を推進するとともに、認定農業者への誘導や新規参入者の就農促進を図りました。(40歳未満14名、40歳以上6名)
- 集落営農に向けた合意形成を支援するとともに、地域の課題に即した集落営農組織等の育成と設立された組織の運営や営農支援を強化しました。(技術指導の実施3回、検討会の開催1回)
- 諏訪地区就農支援連絡会での情報共有化を進め、新規学卒・I・Uターンなど多様な新規就農者の育成・確保と技術や経営力を高めるフォローアップを進めました。(フォローアップ講座の実施15名対象に14回、就農相談83名)
- 地域、集落での担い手を確保するために、人・農地プランの作成などを支援するとともに、青年新規就農者等の定着を図りました。(青年就農給付金の給付 準備型19名、経営開始型22名)
- 市町村の担い手支援組織が実施する各種施策や農地利用集積などの活動を支援しました。(キク生産振興プロジェクトの開催3回)

■ 「光彩と信頼」「信州諏訪ブランド」力の向上

- 気候特性を生かして生産される“信州諏訪ブランド”の認知度と生産性を高めるため、技術・経営等の各種研修会等を開催しました。(研修会等の実施24回)
- 土壌診断結果を活かした施肥改善を行うとともに、堆肥等地域の有機質資源・緑肥等を活かした「健康な土づくり」の推進に努めました。(土壌分析173件)
- 園芸作物の高品質化や品目拡大へつなげるための施設整備を支援しました。(夏秋イチゴ高設栽培システム)
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証等の取得を進めるとともに、一般消費者へのPRを図りました。(説明会、個別相談の実施 9回)
- 稲ホールクローブサイレイジやスーダングラスの導入を進めるとともに、県育成品種である高消化性スーダン型ソルガムと高消化性ソルガムの栽培適性を把握し導入を検討しました。(検討会の実施1回)
- 農水産物を野生鳥獣被害から守るため、総合的な被害防除対策を関係機関・地域住民が協働して実施できるように支援しました。(学習会の開催5回、92名)
- そばの新しい有望系統の導入と推進体制の構築について検討しました。(採種ほの設置2か所、5ha)

■ 諏訪農産品の“地産地消”と“地産地商”

- 八ヶ岳西麓地域の高原農業を、地元消費者や来訪者に体験・理解できる機会や交流の実践を増やすなどにより「地産地消(商)」につなげました。(試食イベントの開催2回)
- 地元農畜産物を使用した講習会等の開催や子供たちの農業体験活動、郷土料理の伝承などを実施する活動グループを支援しました。(料理講習会の開催6回、183名)
- 直売・加工組織の運営支援と情報交換、旬の食材・各種認証品等の情報発信により地域特産物の消費拡大を進めました。(研修会・情報交換会の開催2回、74名)
- 県産米粉の消費拡大と普及を図るため、関係機関・団体と連携して講習会等の開催を支援しました。(料理講習会の開催7回、121名)
- 地元農畜産物の販売を促進するために、生産者と実需者(消費者)の結びつきを進めるために、産地情報を発信するとともにマーケットの開拓を進めました。(商談会による販路の拡大5件、朝市の開催10回2,930名来場)
- 信州黄金シャモの導入を啓発するとともに、生産者への経営・飼養管理技術等を支援しました。(個別指導の実施5回)

2 施策達成目標に関する取組み実績

指標項目	H17 基準年	H24年		H24年 目標年	平成24年度具体的に取組んだ事項 ※指標項目ごとに取り組んだ主な取組み内容、評価のコメントを簡素に記載
		計画	実績		
認定農業者数	403人	490人	392人	490人	○関係団体で情報の共有化を図り、候補者の認定支援を進めました。 ○各種の助成制度について市町村等を通じて情報提供を進めました。 ○担い手支援組織と連携し各種施策等による支援を進めました。
40歳未満の新規就農者数(年間)	9人	14人	14人	14人	○集落の実態に応じた集落営農組織が設立できるよう支援しました。 ○集落営農組織が円滑に運営されるために経営・技術上の支援を行いました。
集落営農組織数	2組織	17組織	14組織	17組織	○集落の実態に応じた集落営農組織が設立できるよう支援しました。 ○集落営農組織が円滑に運営されるために経営・技術上の支援を行いました。
農用地利用改善団体数	0団体	20団体	16団体	20団体	○集落営農組織をつくる準備段階として、地権者で構成する農用地利用改善団体の育成を支援しました。
家族経営協定数(年)	4協定	6協定	3協定	6協定	○農業委員・農村生活マイスター等の学習及び推進活動を支援しました。
エコファーマー認定数	0人	※1,140人 [600人]	1,040人	※1,140人 [600人]	○生産者団体の品目毎の部会や直売所出荷者等での認定を支援しました。 ○更新時期を迎えた認定者の円滑な再認定を支援しました。
信州の環境にやさしい農産物認証(年間)	39ha	※95ha [90ha]	79ha	※95ha [90ha]	○面的な拡大に取り組みやすい水稲での認証の拡大に取り組みました。 ○園芸品目では、近い将来の認証取り組みに向けた実証に取り組みました。
エコファーマー県認証等農産物取扱直売所	1箇所	10箇所	7箇所	10箇所	○エコファーマーが出荷している農産物直売所での制度のPRを進めました。 ○農産物直売所へ出荷する者の認定を支援しました。
農地・水・環境保全向上対策の活動組織	共同0 先進的0	25組織 3組織	18組織 0組織	25組織 3組織	○農地・水保全管理支払事業により農地・農業用水等の保全管理及び長寿命化のための地域の活動を支援しました。
水稲直播面積(年間)	0ha	60ha	38ha	60ha	○高冷地での一定の成果が認識されたことで、面的な取り組みを進めました。 ○効果的な除草体系を進めました。 ○有効な鳥獣対策を検証しました。
学給食材供給組織数	10組織	11組織	14組織	11組織	○より充実した供給体制を図るため、供給を受ける学校側と生産組織との意見交換会開催を支援しました。
遊休農地の解消面積	—	17ha	96ha	17ha	○耕作放棄地解消支援組織と連携し各種施策等による支援を進めました。 ○野生鳥獣による農作物被害が多い地帯を中心に、草刈り等の管理、飼料作物やそば等の作付けを進めました。

・H24目標値欄の上段は、H24計画目標値、下段[]は当初目標値

・※はH22実績及びH23実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

3 主要品目の生産実績

主要品目	H17 基準年	H24年産		H24 目標年	H24年産の状況	
		計画	実績			
セルリー	作付面積(ha)	170	175	155	175	○遮光資材利用による品種系統間差違の検討 ○環境に配慮した適正施肥の推進(畝内施肥による施肥量の削減) ○発生予察に基づく適期防除の推進(ヨトウガ類の初発をフェロモントラップ・ナモグリハエは黄色粘着版で発生消長を調査)
	10a収量(kg)	5,218	5,200	5,779	5,200	
	生産量(t)	8,983	9,100	8,957	9,100	
キャベツ	作付面積(ha)	192	190	176	190	○GAP導入の支援 ○エコファーマーの再認定支援
	10a収量(kg)	3,056	3,200	2,846	3,200	
	生産量(t)	5,867	6,080	5,008	6,080	

主要品目		H17 基準年	H24 年産		H24 目標年	H24年産の状況
			計画	実績		
パセリ	作付面積(ha)	85	83	51	83	○高温対策（マルチ種類）の検討 ○萎凋病対策
	10a 収量(kg)	1,469	1,506	1,203	1,506	
	生産量(t)	1,249	1,250	613	1,250	
ブロッコリー	作付面積(ha)	96	100	112	100	○温暖化に対応する新品種の選定 (現地での新品種選定圃の設置、優良品種選定事業の活用)
	10a 収量(kg)	957	920	1,184	920	
	生産量(t)	919	920	1,326	920	
ホウレンソウ	作付面積(ha)	184	185	173	185	○信州の環境にやさしい農産物認証取得支援 ○各作型に対応した品種の選定 (優良品種選定事業の活用) ○業務用需要への対応(寒じめほうれんそうの作付拡大推進)
	10a 収量(kg)	1,131	1,124	1,111	1,124	
	生産量(t)	2,081	2,080	1,922	2,080	
キウ	作付面積(ha)	43	42	25	42	○地域オリジナル肥料の開発による省力、低コスト栽培の推進 ○土づくりに重点を置いた環境変化に強いきく生産
	10a 収量(本)	34,130	34,130	32,031	34,130	
	生産量(千本)	14,680	14,240	8,027	14,240	
カーネーション	作付面積(ha)	40	41	37	41	○地域オリジナル肥料の開発による省力・低コスト栽培の推進 ○各種遮光資材の導入による高温対策 ○防虫ネットの普及による人材・労力の被害軽減
	10a 収量(本)	78,635	78,635	61,279	78,635	
	生産量(千本)	31,454	32,398	22,943	32,398	
リンドウ	作付面積(ha)	10	9	7	9	○炭疽病、褐斑病対策として周辺樹木との相関性調査
	10a 収量(本)	17,317	17,837	18,815	17,837	
	生産量(千本)	1,801	1,886	1,302	1,886	
トルコキョウウ	作付面積(ha)	9	9	10	9	○疎植栽培による高品質生産と経済性の検討
	10a 収量(本)	30,600	30,600	38,453	30,600	
	生産量(千本)	2,754	2,754	3,703	2,754	
メリア	作付面積(ha)	3	3	3	3	○夏期高温期の適正管理による年内出荷量の増加
	10a 収量(本)	36,467	37,561	35,994	37,561	
	生産量(千本)	1,094	1,127	1,082	1,127	

TOPIX

「上諏訪温泉朝市」を開催

上諏訪温泉・諏訪湖エリアに来訪した観光客等を対象に、諏訪地域の農産物の魅力を発信し、新たな観光資源を開拓することを目的に、諏訪地方事務所が生産者や観光業者等に呼びかけて「上諏訪温泉朝市」を開催しました。



国の重要文化財「片倉館」の駐車場を会場として、7月から9月までの観光シーズンの週末に計10回開催し、延べ127店が出店して野菜、花き、果物、米、加工食品等の対面販売を行い、3,000人近くのお客様が来場しました。

平成24年度は初めての取組みでもあり試行的開催との位置づけでしたが、観光客や地元の消費者、生産者、観光業者等関係者間で好評を博したことから、平成25年度からは生産者、観光業関係者等で構成する「上諏訪温泉朝市の会」による定例的な催しとして継続して開催することとなりました。

(2) 上伊那地域

～ふたつのアルプスにはぐくまれた 産業として成り立つ上伊那農業の構築～

1 重点推進方策ごとの取組事項

■ 担い手の確保育成

- 経営能力の高い担い手の育成を図るため、経営分析診断等の実施により、認定農業者の経営合理化や集落営農組織の法人化を推進しました。
 - 認定農業者の育成や経営の合理化を進めるため、JAと連携して5戸に対する経営支援を行うとともに、農業経営講座を6回開催しました。また、世代間協定については見直しを含めて5組が締結されました。
 - 収益性の高い農業経営体づくりを推進するため、園芸を主体とする新たな農業法人に対し、補助事業の活用による経営効率化等を支援しました。
 - 地域農業を守る経営体として、集落営農組織の熟度に応じた支援を行い、新たに3法人が設立、4組織が検討会を発足、5組織が学習会を開催しました。
 - 集落営農組織の収益向上を推進するため、ねぎ、夏秋トマト、小麦、ごま、トウガラシ、飼料イネなど、組織としての新たな導入品目について技術指導等を行いました。
- 青年農業者や女性農業者の確保・育成を図るため、「新規就農実践塾」や「家族経営協定」等により、技術習得や働きやすい環境づくりを推進しました。
 - 新規就農者の確保・育成を推進するため、就農後概ね5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾」を開講し、経営講座など16回開催しました。(受講者31名)
 - 里親研修の取組を推進し、新規研修開始者2名、終了後の就農者1名に対する支援を行いました。また、就農計画策定者2名の支援を行うとともに、重点対象者9名を選定し毎月1回以上巡回して課題解決を支援しました。
 - 就農希望の研修生が自らの専攻に関連する農家で技術研修を行うことを推進するため、「農業インターン研修制度」に取り組みJA上伊那など関係機関と就農促進連絡会を開催するなど、連携した就農支援を行いました。
 - 魅力的な農業経営を推進するため、農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる「家族経営協定」を農業委員会等と連携して進め、新たに5組が締結しました。
- 多様な担い手の確保を図るため、「上伊那地区新規就農促進連絡会議」等の取組を核として、青年農業者等のほか異業種の方々の農業参画を推進しました。
 - 「上伊那地区新規就農促進連絡会」を2回開催し、市町村、JA等関係機関が連携して新規就農者の研修受け入れに対する支援を行いました。
 - 農業以外の方々の多様な労働力について農業部門での活用を推進するため、農業労働力確保緊急雇用促進事業による支援や農業雇用等に関する情報提供を行いました。
- 規模拡大や団地化による効率性の高い農業経営の確保を図るため、地域ぐるみの合意形成等により、農用地の利用集積を推進しました。
 - 地域農業の未来の設計図となる人・農地プランの作成を推進するため、上伊那地域人・農地プラン作成支援チームを設置し、市町村ごとに担当者を決めて支援を行いました。
 - 農地の団地化や効率性の高い農業経営を推進するため、農地流動化に関する担当者会議で意見交換等を行い、市町村における農地の利用調整について支援しました。
 - 人・農地プラン担当者会議を2回開催し、農地集積協力金、戸別所得補償制度(規模拡大加算)などの説明により、担い手への農地利用集積を推進しました。

■ 生産力の強化

- 安定的な農業経営基盤の確保を図るため、基幹的農業水利施設、基幹農道の計画的な更新・整備を推進しました。
 - 幹線水路や基幹的農業水利施設、基幹農道等の計画的な補修・補強工事を4地区で行い、長寿命化対策に取り組みました。
 - 農業農村の基盤を支え環境の向上を図るため、地域ぐるみで農業用施設の保全管理や農業用施設の長寿命化に取り組む「農地・水保全管理支払対策」を46地区(4,630ha)で実施しました。
- 低コストで高品質な農畜産物の生産技術の向上を図るため、水田農業ビジョン、野菜産地強化計画及び果樹産地構造改革計画等の実践を推進しました。
 - 栽培の集約化による低コスト生産を推進するため、「用途別生産団地計画」を策定するとともに、集出荷施設の効率的な共同利用を推進するため米穀乾燥調製施設の整備を支援しました。
 - 消費者が求める高品質な農畜産物の安定生産を推進するため、上伊那の自然条件に適した有望品種を検討するため、小麦4品種の導入試験を行いました。
 - 省エネルギー栽培を推進するため、ヒートポンプと石油暖房機との比較として、冬期間における温度・湿度変化と燃料消費量について調査を実施し、情報提供を行いました。
 - 飼料の高騰に対応した公共牧場及び遊休農地等の活用促進を支援しました。また、飼料用米及び稲ホールクroppサイレージ(稲WC S)等の取り組みについて支援し、飼料用米が12.8ha(H23:11.3ha)、稲WC Sが56.3ha(H23:46.3ha)と拡大しました。
- 安全で安心な農畜産物の生産体制の確保を図るため、ポジティブリスト制度に対応した農業及び動物用医薬品の適正使用を徹底しました。

- 耕種農家や畜産農家における、農薬及び動物用医薬品の適正使用の徹底を図るため、販売店や農家等の巡回指導を行いました。(延べ159戸)
- ポジティブリスト制度に対応した農産物の安全性を確保するため、指導会及び研修会等を通じて生産者に対する農薬飛散防止対策の徹底を図りました。
- 生産履歴が確認できる体制を確保するため、指導会等を通じて栽培・飼育管理の記帳を指導しました。
- 安全・安心な農産物の流通を確保するGAPの取組を推進するため、直売所講習会等で説明を行うとともに、JAきこの部会を対象に講習会を実施しました。
- 自然環境への負荷軽減を図るため、エコファーマー認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組や、有機性資源の循環利用を推進しました。
 - 化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を推進するため、環境にやさしい農業技術(緩効性肥料、フェロモン剤等)の普及を行いました。
 - 化学肥料や化学合成農薬の低減技術の導入を推進するため、エコファーマー認定制度への取組を推進し、新規認定5件、再認定21件の支援を行いました。
 - 環境にやさしい農産物の生産・流通の円滑化を図り、農業者・消費者の環境に対する意識の啓発と理解醸成により、信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を拡大するため、制度を周知するとともに5件の認証取得を支援しました。
 - 地域で排出される安全な未利用有機性資源の循環利用を推進するため、稲わらの収集・飼料化の取り組みを支援しました。

■ 販売力の強化

- 地域の特色を生かした農畜産物のブランド化を図るため、地域の伝統文化等の物語を載せた商品アイテムの開発を推進しました。
 - ブランド化が進んでいる地域特産物のさらなる販売拡大を推進するため、地元産小麦(ハナマンテン)を使用した麺の試食会などを開催して販売促進を図りました。
 - 新たな農畜産物の産地化を推進するため、宮田村のワイン用山ぶどう、駒ヶ根市のゴマ、飯島町のトウガラシ・栗、伊那市のアマランサス等について、現地試験や機械化検討を行うなど農商工連携活動を支援しました。
 - 米の原産地呼称管理制度への取組として5件(2団体・1名)の認定支援を行いました。
 - 地域の伝統文化を生かした農産加工品の商品開発を推進するため、「のうさん味ネットかみいな」の販売力向上研修会(2回)を開催するとともに、新たに農産物加工施設を設置した箕輪町や宮田村に対して商品開発等の支援をしました。
 - 顧客ニーズに対応した農産物を生産するため、生産者と実需者のマッチング(商談)を実施し、21件成立しました。
- 食べ方提案による農畜産物の消費拡大を図るため、「上伊那食べたい提案隊」の取組を核として、多様な調理・加工方法等の普及啓発を推進しました。
 - 地域で生産される農畜産物のおいしい食べ方を消費者に提案し利用拡大を推進するため、「上伊那食べたい提案隊」によるメニュー提案会等による試食会の開催(2回)、PR展示(2回)等を行いました。
 - 地元農畜産物を利用した多様な調理・加工方法等を一般の家庭に広く普及するため、農村生活マイスター協会上伊那支部の研修活動(3回)を支援しました。
- 地産地消の拡大を図るため、直売所の活性化、学校給食・食品業者・観光施設等への地元食材の利用拡大、学童に対する食育を推進しました。
 - 農産物直売所の利用拡大を推進するため、品揃えや表示方法等消費者の利便向上に向け、巡回指導を行うとともに、実需者との商談会を行いました。
 - 学校給食への地元食材の利用拡大を推進するため、「学校給食県産農産物利用促進事業」により、一次加工試作品のサンプルを学校給食調理場へ提供してアンケート調査を実施するとともに、販路拡大を進めました。
 - 農業を通じた食育を推進するため、保育園や小学校等が実施する農業体験学習等を支援し、畜産体験として牧場受入(3校・2園)を実施しました。
- 全国の消費者に上伊那産農畜産物のPRを図るため、中京圏等の大手量販店と提携した販売促進活動を推進しました。
 - 大消費地での上伊那産農畜産物の販売促進活動を推進するため、農業者による物産展等への参加を支援しました。(3回)

■ 中山間地域の振興

- 個性ある中山間地農業の展開を図るため、エゴマ、ギョウジャニンニク、焼酎用サツマイモ等特色ある農畜産物の生産と商品開発を進めました。
 - 地域の個性を生かした農畜産物の生産を推進するため、エゴマ、ギョウジャニンニク、焼酎用サツマイモ、マコモタケ、赤そば等の栽培指導をJA等と連携して行いました。
 - 特色ある農畜産物の高付加価値化を推進するため、「富県味の研究会」を8回開催し特産加工品等の商品開発を支援しました。
 - 販売イベント等を開催して消費者へのPR活動を支援するとともに、新たに加工施設が宮田村にできたことから、商品開発の支援を行いました。

□都市と農村の交流促進を図るため、関係機関団体のネットワーク化により、農家民宿等の起業化を支援するとともに、その魅力を積極的に情報発信しました。

- 伊那市観光協会が進める農家民泊の取り組みを支援するため、研修会等を実施するとともに、農家民宿経営者等を対象に交流会を開催しました。
- 豊かな自然と文化に恵まれた農村の魅力について都市住民に積極的な情報発信を推進するため、「箕輪町グリーンツーリズム推進協議会」による都市と農村の交流を促進する取組を支援しました。
- 姉妹都市である新宿区からの農業体験（田植え稲刈り体験・サツマイモ植えつけ収穫等）の受入など、都市と農村交流事業の取り組みを支援しました。

□耕作放棄地の発生防止を図るため、「中山間地域農業直接支払制度」等の活用により、集落の農地保全に向けた共同活動を推進しました。

- 中山間地域において農業生産の維持を図りながら多面的機能の確保を推進する、中山間地域農業直接支払事業を活用した、103協定集落の共同活動を支援するため、現地巡回指導を行うとともに新たな取組の拡大に向け、市町村と調整を行いました。
- 市町村が策定した耕作放棄地解消計画に基づく取組を支援し、伊那市においては「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、2カ年継続で16haを解消する事業が実施されました。
- 農業者の高齢化等による耕作放棄を解消するため、栽培管理労力の少ない作物の導入検討等を行い、辰野町では加工用サツマイモの栽培支援（1ha）を行いました。また、伊那市高速町では放牧（3.5ha）による雑草防除への取組を支援しました。

□野生鳥獣被害の防止・軽減を図るため、忌避作物や効果的な防護施設の設置技術を普及・検討するとともに、有害鳥獣の適切な捕獲・駆除を推進しました。

- 広域的な野生鳥獣被害防止対策を講じるため、上伊那被害対策チームでは「中型獣対策実践モデル事業」による実証ほ場（3カ所）を設置し、研修会（3回）を開催しました。また、広域的な取り組みによる上伊那鳥獣被害対策協議会の活動を支援しました。
- 電気柵・防護柵・緩衝帯の整備による農作物の効果的な被害防止対策を推進するため、国庫事業の活用について支援しました。
- 新規狩猟者を確保するため、上伊那地区野生鳥獣保護管理対策協議会により資格取得を支援するとともに、捕獲した有害獣の有効利用を図るためジビエ利用の検討を行いました。
- 公共育成牧場における牧草保護のため、新たな防護柵の設置と検討を実施しました。草量の確保など一定の成果が得られました。

TOPIX

耕作放棄地の再生活用の取り組み

伊那市の田原地区は、平成22年3月に後世に農業ができる土地を残そうと「田原集落農業振興センター」において、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを決定し、同センターの下部組織が中心となり、平成23年8月から耕作放棄地の解消・基盤整備を開始した。

地域の地権者79名と集落住民全体への説明を行い理解と協力を得た上で、地権者と「農事組合法人田原（メンバーは集落農業振興センターとほぼ同じ）」が農地16ha（約220筆）の利用権設定により、耕作放棄地の再生後は同法人が農地の営農を行うこととした。

再生作業は、業者に委託等を行わず地元農家が重機を用いて行った。起伏の激しい形状等で課題が発生すれば、現地で協議し安全面に配慮しながら臨機応変に整備を行った。その結果遊休化していた桑園は見事に再生が図られ農地として甦った。

再生作業前



再生作業後



2 施策達成目標に関する取組事項

指標項目	H17 基準年	H24 年		平成24 年度の具体的な取組事項
		計画	実績	
認定農業者数	510人	550人	441人	○市町村に候補者の掘り起こしと認定を働きかけるとともに、申請書の作成を支援しました。
水稲直播栽培面積	230ha	400ha	79.7ha	○面積減少の要因である雑草イネ対策として、駒ヶ根市及び飯島町で「計画転作」の実証試験等を行うとともに、除草剤の体系防除について指導しました。
りんご3兄弟栽培面積	14ha	50ha	32.5ha	○「果樹経営支援対策事業」及び「りんごフェザー苗供給体制構築支援事業」等により、シナノスイートを中心に約2haが定植されました。
農産加工グループ数	20グループ	27グループ	34グループ	○「のうさん味ネットかみいな」を対象とした販売力向上研修会を2回開催しました。 ○新たに加工施設を設置した箕輪町や宮田村の組織に対して商品開発等の支援をしました。
エコファーマー認定者	60人	200人	26人	○5年の認定期間が切れる認定者に対し、通知等により更新を促しました。
遊休農地の解消面積	—	535ha	199ha	○伊那市における、補助事業活用による大規模な耕作放棄地の解消の取り組みを支援しました。(H24:57ha 解消)

3 主要品目の生産実績と推進方向

主要品目		H17 基準年	H24 年		H24 年産の状況
			計画	実績	
水稲	作付面積(ha)	5,380	4,750	4,747	○低コスト化を推進するため、疎植栽培の実証試験を実施。また直播栽培の拡大を阻害している雑草イネ対策として、計画転作の大規模実証試験を実施 ○環境にやさしい米の生産拡大(H24:2,220ha。H23 対比 151%) ○業務用米(外・中食等)の販売推進 ○上伊那ブランド米の生産拡大(H24:88.7%)
	10a 収量(kg)	660	652	637	
	生産量(t)	35,500	30,955	30,250	
りんご	作付面積(ha)	403	391	360	○栽培面積は横ばい ○果樹経営支援対策事業により6haが新改植。うち長野県オリジナル品種は1.8ha(うちりんご3兄弟1.7ha) ○新しい化栽培の推進に向けた「フェザー苗供給体制構築支援事業」によるフェザー苗の導入開始。H24 春植用1,267本(シナノスイート)H25 春植用1,344本(秋映、シナノスイート)確保、26年春植用約4,400本(シナノスイート、シナノゴールド)育成中
	10a 収量(kg)	2,271	2,400	1,944	
	生産量(t)	8,540	8,880	6,997	
白ねぎ	作付面積(ha)	87	95	67	○近年、法人や集落営農組織を中心に増加傾向 ○夏場の高温の影響で出荷量は前年を下回った ○契約による取引拡大の推進 ○品質向上や有利販売に向けた品種及び栽培試験を実施
	10a 収量(kg)	2,275	2,500	2,288	
	生産量(t)	1,979	2,375	1,533	
アスパラガス	作付面積(ha)	107	109	73	○作柄は前年並み ○高収量要因の分析とこれに基づく農家指導(プロジェクト活動) ○強い園芸産地育成事業による雨除け施設化の推進(半促成栽培0.9ha増加)
	10a 収量(kg)	534	750	578	
	生産量(t)	571	818	422	
アルストロメリア	作付面積(ha)	16	18	17.5	○作柄は平年並 ○国補正予算による省エネ設備の導入
	10a 収量(本)	90,000	90,000	86,406	
	生産量(千本)	14,400	16,200	15,121	
乳用牛	飼養頭数(頭)	4,240	3,300	3,253	○公共牧場等への放牧支援→公共牧場(1箇所)、遊休農地(1箇所) ○自給飼料(WCS 用稲)の生産拡大(H24:56.3ha)
肉用牛	飼養頭数(頭)	2,820	3,290	2,148	

1 重点推進方策ごとの取組実績

■多様な担い手が築く地域農業の維持と儲かる農業の提案

- ①新規就農者の確保を図るため、「下伊那地区就農促進協議会」を中心に市町村、農業団体等との連携により、就農作戦会議や里親研修生等を対象にした個別就農検討会、情報交換会等を開催しました。
(就農作戦会議 8月8日 25人、里親及び里親研修生の情報交換会 2月1日 43人)
・新規・I・Uターン就農者数 H23:29人 ⇒ H24:18人
・里親研修生の就農 H23:8人 ⇒ H24:4人
- ②地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の策定を推進し、新規就農支援関連事業の活用により、新規就農者等の確保と定着を推進しました。
・人・農地プランの策定状況 10市町村、26地区
・青年就農給付金 準備型:10人、経営開始型:21人、8夫婦
- ③新規就農者の技術向上を図るため、経営、栽培技術を習得する「基礎コース」とマーケティング力の向上を目指す「専門コース」のスキルアップセミナーを開催しました。(基礎コース6回、専門コース6回)
- ④多様な担い手の育成を図るため、農業改良普及センターとJAみなみ信州との共催により、定年退職者を対象にした農業講座「帰農塾」を、「就農準備」「りんご」「柿」「きゅうり」「アスパラガス」「花」の専門講座6コースを選択制として開講、実施しました。(延受講者55人、延べ39回)
- ⑤なしジョイント仕立て栽培技術の普及促進を図るため、栽培技術研修会等を開催しました。(4月9日30人、7月13日25人)
- ⑥女性農業者や後継者が意欲とやりがいのもてる農業経営を目指すため、家族ひとりひとりの役割や働きやすい環境作りを進める家族経営協定の締結を推進しました。
・家族経営協定を締結数 H23:14組 ⇒ H24:14組
- ⑦地域資源を活用した新たな付加価値を生み出し、農業所得の向上と農村の活性化を図るため、南信州特産加工開発連絡会の運営を支援するとともに、6次産業化研修会を開催しました。(11月27日34組織48人)
- ⑧グリーン・ツーリズムの受入体制整備等を図るため、南信州らしい食の研究を支援するとともに、ホームページ等での魅力的な情報発信手段を習得するため商品写真撮影講座を開催しました。(大鹿村歌舞伎弁当18名、夏野菜の上手な活用法12人、地蜂と猪肉を味わう9人、写真撮影講座2月、23人)
・都市農村交流人口数 H23:195,340人 ⇒ H24:221,319人

■農地の有効活用推進と野生鳥獣被害対策の推進

- ①遊休農地の解消と農地の有効活用を図るため、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した取組みや地元企業との契約栽培の推進などを支援しました。
・遊休農地の解消面積(累計) H23:161ha ⇒ H24:225ha
・農業参入サポート事業により、松川町で遊休農地を活用したい企業とのマッチングが成立し、遊休農地約1.1haを加工用りんご園として再生整備
・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、飯田市、松川町、高森町、喬木村において3.2haの耕作放棄地解消への取組みを支援
- ②野生鳥獣被害の防止・軽減を図るため、飯伊野生鳥獣対策チームと関係機関との連携や補助事業等の活用により、有害鳥獣の適切な捕獲・駆除、侵入防止柵の設置等の被害防止対策を支援しました。
・野生鳥獣による農作物被害額 H23:13,761万円 ⇒ H24:13,700万円
・飯伊野生鳥獣対策チーム 24集落での学習会や対策検討会に参加(延28回、385人)
・鳥獣被害防止総合対策事業等により侵入防止柵を整備(単年度実績) H23:37.6km ⇒ H24:58.4km
・中型獣による農作物等被害の防止を図るため、中型獣被害対策実践モデル事業を2地区で取組み、ハクビシン、アライグマ等の中型獣防除研修会、防護柵設置実践研修会を開催しました。
(飯田市上久堅(新規)、高森町龍口(継続) 延4回 83人)

■ニーズにマッチした販売戦略による農畜産物や農産加工、販売のグレードアップ

- ①下伊那地域の特産品である市田柿の品質向上によるブランド化を図るため、市田柿ブランド推進協議会が中心となり、脱針式柿皮むき機の導入推進と各種研修会等を開催しました。

- ・脱針式柿皮むき機の実演展示（8月20日 142人）
 - ・脱針式柿皮むき機の導入にあたり、農業改良資金等を活用して21台導入
 - ・衛生管理、好適樹相、芽枯れの原因等の栽培・加工研修会を開催（2会場、10月9、10日 240人）
 - ・市田柿ブランド力強化研修会（9月13日 40人）
- ②新たな市田柿の生産者を確保するため、新規就農者等の青年農業者を対象に「市田柿セミナー」を開催し、生産から販売までの経営感覚に優れた生産者の育成を図りました。（11回開催、対象者15人）
- ⑤市田柿の販路拡大とブランドマークの周知のため、静岡駅前でもPRキャンペーンを実施しました。（12月7日 延700人）
- ⑥菓子業者等と連携し市田柿フェアを開催し、地域住民へ市田柿の魅力をもPRしました。（12月22日 450人）
- ⑦下伊那管内で生産されている「信州の伝統野菜」の知名度向上を図るため、「下伊那伝統野菜フェア」を開催したほか、「南信州うまいもの商談会」に出展しPRを実施しました。
- （下伊那伝統野菜フェア：7月27日 150人 4品目、南信州うまいもの商談会 8月21日）
- ⑧食品産業と生産者の契約取引を促進するため、農業改良普及センターが中心となり、生産者組織や加工組織の「南信州うまいもの商談会」等、各種商談会への参加を支援しました。
- ・契約取引成立数 H23：8生産組織10品目 ⇒ H24：12生産組織18品目

■環境にやさしい農業の推進

- ①「信州の環境にやさしい農産物認証」の取得を推進するため、農家向け説明会を開催し認定申請を支援しました。（1月9日 25人）
- ・信州の環境にやさしい農産物認証件数 H23：38件 ⇒ H24：33件
- ②エコファーマーの取得を促すため、農業改良普及センターが中心となり、新規希望者を対象とした説明会及び、再認定者を対象とした説明会を開催しました。（新規取得27件、再認定・変更17件）
- ・エコファーマー認定数 H23：364人 ⇒ H24：391人
- ③環境保全型農業直接支払交付金事業に取組む農業者等へ制度説明を行ないました。（15件、976a）
- ④GAPの普及促進を図るため、「下伊那地区GAP推進会議」を開催しました。（2月20日 15人）

■地産地消の拡大と食育の推進

- ①地元農産物を活用した食文化の伝承と消費拡大を図るため、飯伊地区農村女性団体連携会議等と連携して梅加工伝承講座を開催し、その活動を支援しました。（8会場 延14回 484人）
- ②就園前の母と子を対象とした食農体験活動会「まめっこ」の活動を農業改良普及センターが支援し、栽培、加工に取組みました。（延9回）
- ③学校や病院、福祉施設での給食へ地元農産物の利用を促進するため、各栄養士部会へ地元農産物等の情報提供を行ないました。（延7回）
- ④給食での地元農産物加工品の利用促進を図るため、加工施設と学校、保育施設、福祉施設、病院等の栄養士との交流会「魅力いっぱい！おいしいふーど交流会」を開催しました。（2月19日、栄養士等38人、加工施設10施設）
- ⑤食育の円滑な推進を図るため、長野県食育連絡会下伊那地域食育推進連絡会を開催し、教育事務所、保健福祉事務所等の関係者により情報交換と連携支援について検討しました。（6月22日10人、1月22日7人）
- ⑥幼いときから市田柿に親しむ機会をつくることを目的に、飯伊地区農村女性団体連携会議の協力を得て食育活動に取組み、市田柿を利用した料理やおやつを、児童、園児、保護者等と食べながら交流を深め魅力を伝えました。（6カ所 120人）

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24		平成24年度の具体的な取組事項
		目標	実績	
認定農業者	630人	660人	638人	○市町村、生産団体等と連携し、新規認定者への制度説明、計画満期認定者の再認定手続きの誘導〈全域〉・[市町村、普及センター、JA、園協、竜巻、南信]
集落営農組織数	31組織	60組織	31組織	○集落営農アドバイザーの派遣〈全域〉[地方事務所、普及センター、市町村、市町村営農支援センター]
新規・Uターン就農者数	19人	21人	18人	○新規就農相談の実施〈全域〉[下伊那地区就農促進協議会] ○新規就農者研修会、帰農塾の開催〈全域〉 ○農業雇用事業、新規就農補助事業等の活用 [普及センター、市町村、JA]

指標項目	H17 基準年	H24		平成24年度の具体的な取組事項
		目標	実績	
農家民宿数	101箇所	*411箇所 [112箇所]	420	○開設等相談 [飯伊地区農家民宿総合相談窓口 (普及センター・保健所)] ○グリーン・ツーリズム関連研修会の実施 (全域) [普及センター]
都市農村交流人口数	187,741人	200,000人	221,319人	○研修会等による受け入れ体制、活動支援 (全域) [地方事務所、普及センター、南信州広域連合、南信州観光公社、市町村]
野生鳥獣による農産物被害額	15,076万円	12,000万円	13,700万円	○野生鳥獣から農作物を守る研修会の開催 [飯伊野生鳥獣被害対策チーム] ○集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進 (全域) [飯伊野生鳥獣被害対策チーム、普及センター、市町村、JA]
販売額1億円以上直売所数	3箇所	5箇所	4箇所	○農産物直売所・加工所研修会の開催 ○農畜産物・加工食品表示制度指導 ○農商工連携・6次産業化関連情報の提供 (全域) [地方事務所、普及センター、市町村]
農産加工グループ数	46グループ	50グループ	42グループ	
エコファーマー認定数	69人	※540人 [300人]	391人	○エコファーマー制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度勉強会の開催 (全域) [地方事務所、普及センター、JA、園協]
環境にやさしい農産物認証数	19件	※45件 [25件]	33件	
農地・水・環境保全向上対策の取組地区	—	25組織	15組織	○農地・水保全管理支払事業による農業用施設の保全管理及び長寿命化のための活動支援 [地方事務所、市町村]
地域内市場と連携した地産地消体制構築	—	1(10)箇所	1箇所	○実需者への地場農産物のPRによる消費の拡大 [地方事務所、普及センター、JA、園協、飯田青果]
学校給食等への食材供給組織	16組織	※23組織 [20組織]	23組織	○遊休農地等の活用もあわせた、農産物供給取組グループの育成 (全域) [地方事務所、普及センター、市町村、JA 供給組織グループ]
遊休農地の解消面積	—	436ha	225ha	○遊休農地パトロール、誘導作目栽培、耕作放棄地再生利用対策交付金の活用 (全域)・[地方事務所、市町村、市町村農業委員会、普及センター、JA]

・H24 目標値欄の上段は、H24 計画目標値、下段[]は当初目標値

・※はH22 実績及びH23 実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

3 生産計画に対する取組実績

主要品目	H17 基準年	H24		平成24年産の状況
		目標	実績	
なし	作付面積(ha)	690	635	○「南水」の生産拡大と「サザン・スイート」の検討 ○梨の樹体ジョイント仕立て栽培の検討 (果樹地域) [普及センター、JA、園協]
	10a 収量(kg)	2,568	2,484	
	生産量(t)	17,720	15,774	
りんご	作付面積(ha)	848	839	○有利販売と労力活用を図るため、早生品種、県オリジナル品種の生産拡大 ○新しい品種栽培の推進 ○果樹経営支援対策事業等の活用による改植の推進 (果樹地域) [普及センター、JA、園協]
	10a 収量(kg)	2,075	2,118	
	生産量(t)	17,600	17,776	
市田柿	作付面積(ha)	500	※518 [513]	○脱針式剥皮機の導入等による品質向上 [県、JA、園協、金融機関] ○有利販売のための地域団体商標活用 [市田柿ブランド推進協議会] ○新規参入者を確保するためのセミナー開催 [普及センター]
	10a 収量(kg)	400	※429 [407]	
	生産量(t) (干柿)	2,020	※2,224 [2,088]	

主要品目		H17 基準年	H24		平成24年産の状況
			目標	目標	
アスパラガス	作付面積(ha)	104	106	76	○生産拡大のための水田への作付誘導や再生農地への導入促進 ○生産性向上のための技術対策、管内の有機質を利用した土づくり、計画的な改植による単収の向上 [普及センター、JA] ○雨よけ施設の導入促進
	10a 収量(kg)	468	800	439	
	生産量(t)	487	848	333	
きゅうり	作付面積(ha)	90	89	76	○契約取引の推進、加工業務用生産の拡大 [JA]
	10a 収量(kg)	6,722	6,798	5,850	
	生産量(t)	6,050	6,050	4,446	
トマト	作付面積(ha)	37	37	29	○競争力を高めるための高糖度栽培等の取組拡大、環境にやさしい認証制度の活用、食品産業との連携、契約取引の取組拡大 [普及センター、JA]
	10a 収量(kg)	4,354	4,624	3,907	
	生産量(t)	1,611	1,711	1,121	
肉用牛	飼養頭数(頭)	5,530	5,800	4,183	○繁殖から肥育までの一貫生産体制の構築 (優良繁殖和牛導入事業) [JA、普及センター、家保] ○子牛の育成技術の向上 (繁殖和牛共励会の開催等) [JA、普及センター、家保]

・H24 目標値欄の上段は、H24 計画目標値、下段[]は当初目標値

・※はH22実績及びH23実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

TOPIX

魅力いっぱい！！おいしいふーど交流会の開催

～飯田下伊那地域地産地消給食交流会～

下伊那管内の農産物加工施設の加工品を小中学校や保育園、福祉施設、病院の給食での利用を促進するため、加工施設関係者と栄養士など給食担当者との交流会を開催しました。

野菜ソムリエの久保田淳子さんによる下伊那の伝統野菜の紹介、続いて参加した各加工施設からこだわりの加工品の紹介があり、その後、各加工施設が準備したジャムやヨーグルト、漬け物、味噌など自慢の加工品を試食しながら熱心な情報交換が行なわれました。

- 開催期日：平成 25 年 2 月 19 日(火)
- 会 場：飯田市竜丘公民館大ホール
- 参加者：学校、保育所、福祉施設、病院の栄養士など給食担当者 38 名
管内農産物加工所 10 施設



(6) 木曾地域

～ブランドを育て、ブランドで輝く木曾の農業・農村～

1 重点推進方策ごとの取組事項

■ 「御嶽はくさい」と「木曾牛(和牛肥育素牛)」の生産振興等による木曾ブランドの育成・維持・確保

- 「御嶽はくさい」のブランドを維持し有利販売するため、年間 50 万 c/s 出荷の確保を目指しました。
 - ① 低コストで生産性の高い高品質なはくさいを生産するため、木曾町開田高原と木祖村各 3 カ所でフェロモントラップによる発生予察を実施し、生産者に発生情報を提供して害虫による品質低下を防止しました。また、新たな交信攪乱剤の導入を支援し、19 戸が導入しました。
 - ② 環境にやさしいはくさい生産を進めるため、JA 野菜部会員による GAP の取組を支援し、3 戸が実施しました。

- 「木曾牛(和牛肥育素牛)」ブランドを維持するため、和牛繁殖雌牛の飼育頭数 1,000 頭確保を目指しました。
 - ① 繁殖牛の生産性向上や低コスト化を図るため、研修会や各種技術を導入し、経営の安定を図りました。
 - ・繁殖及び飼養管理技術研修会の開催 11 月開催 100 名参加
 - ・代謝プロファイルテスト(繁殖診断) 85 頭
 - ・イージーブリード投与による繁殖促進 69 頭
 - ・耕作放棄地への放牧 22 箇所 24.8ha
 - ・イネ立毛移動放牧 1 箇所 6a
 - ② 「木曾牛」のブランドを確立するため、新ブランド「銘撰木曾牛」を創設するとともに、地域内外での消費拡大を進めるため、消費宣伝に取り組みました。
 - ・「銘撰木曾牛」登録 のぼり旗作成 12 店舗
 - ・学校給食で木曾牛を使用した「木曾牛給食の日」 9 月実施 18 校(使用量 125g/人)
 - ・メディアを活用した情報発信 地方紙 7 月、民放ローカル自主番組 7 月、10 月
 - ③ 木曾子牛の生産数量を維持するため、JA 木曾が事業主体になって和牛繁殖センターを設立し、高齢農家の飼育を支援する体制を整備しました。
 - ・プロジェクト会議による運営方針・自給飼料生産方法の検討 3 回
 - ④ 人・農地プランの作成を推進するとともに、新規就農支援関連事業を活用し新規就農者等の確保・育成を推進しました。
 - ・新規就農促進プロジェクトの開催 4 月開催
 - ・新規就農相談 相談件数：8 件
 - ・新規就農準備セミナー 8 月・1 月開催
 - ・「人・農地プラン」の作成支援 木祖村、王滝村
 - ・就農計画の認定支援 木祖村 1 名
 - ・青年就農給付金の交付 準備型：1 名(木祖村)、経営開始型：1 名(王滝村)

- 新しい木曾ブランドを作るため、標高の高さや冷涼な気候を活かした施設園芸を支援しました。
 - ① アルストロメリア生産法人に対し、栽培指導(葉先枯れ対策、黄色 LED を使ったヤガ類対策)や経営管理指導を実施し経営向上を図りました。
 - ② トルコギキョウの新規栽培者に対し、土壌診断による適正施肥や栽培講習会(土壌消毒の方法、品種選定)により栽培技術の向上を支援しました。
 - ③ 花きのブランドを確立するため、土づくりや病虫害防除の徹底などにより、トルコギキョウ、オリエンタルハイブリッドユリ、リンドウの生産安定に取り組みました。
 - ・トルコギキョウ H23：25a ⇒ H24：35a(140%)
 - ・オリエンタルハイブリッドユリ H23：27a ⇒ H24：25a(93%)
 - ・リンドウ H23：36a ⇒ H24：36a(100%)
 - ④ 夏秋いちご(栽培農家 1 戸)に対し、秋の収量向上を目的とした中休み処理技術等について検討を行い、栽培技術の向上を支援しました。

■ 土地利用作物の振興による農地の遊休化防止

- 農地の遊休化を防ぐため、機械化体系で作業できる土地利用作物の振興を進めるとともに、高齢化等による労力不足の農家の営農活動を支援する農作業受託組織の育成を支援しました。

【水稻】

○品質の高い米を生産するため、カメムシの優占種把握と農薬試験により斑点米対策を進めるとともに、的確な発生予察情報の提供により、いもち病防除の徹底に取り組みました。

- ・1等米比率 H23：77.9% ⇒ H24:77.7%

【そば】

○「木曾のそば」の生産確保と作付け拡大を図るため、大規模受託生産組織（(農)アースかいだ、木曾中部機械化営農組合等）への技術指導（適期収穫等）により運営を支援するとともに、「タチアカネ」（試験圃 10a）の導入を支援しました。

【大豆】

○新規大豆生産加工グループの活動を支援するとともに、「あやみどり」など直売所出荷向け優良品種の試作を実施しました。（5品種試験のうち4品種有望）

【雑穀等】

○現地指導会などにより雑穀の生産安定や省力化栽培を支援するとともに、新品種「もちもろこし」、「ハイグレンソルゴー」について栽培実証ほ（2箇所）を設置し、試験場における機能性（ポリフェノール含量）の検討結果を参考に、生産拡大を支援しました。

【野生鳥獣害防止対策の充実強化】

○野生鳥獣被害による農作物被害の軽減を図るための施設整備や木曾地域野生鳥獣被害対策チームにより集落ぐるみの総合的な取組を支援しました。

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金等による施設整備
侵入防止柵の設置 3町村 4.5km
捕獲機材の導入 4町村 檻13基、わな300台
緩衝帯整備 3町村 3箇所
- ・被害対策に向けた集落内の合意形成 モデル集落 2町村（南木曾町、木祖村）
- ・電気柵の設置講習会及び機能診断 5回

【耕作放棄地対策】

○補助事業を活用し耕作放棄地の再生や新たな発生を防止しました。

- ・耕作放棄地緊急対策交付金の活用 2町村（木曾町、木祖村）
- ・中山間地域農業直接支払事業による営農継続（5町村・76協定・512ha） 和牛放牧など

【農作業受託組織の育成】

- ①全町村で農業関係者による情報交換会を開催し、高齢農家の労力不足を解消するための方策などを検討しました。
- ②JA出資による農業生産法人の設立に向け、関係者により検討を開始し、平成25年度に法人を設立することになりました。

■ 豊かな地域資源を活用した、新たなふるさとの味、「木曾ブランド」の開発と育成

【直売所】

- ①開設されて間もない直売所について、農産物の安定供給を図るため、消費動向に応じた生産や生産者組織の育成を進めました。
 - ・来店者調査（2回、8・9月）
 - ・栽培講習会（8回開催）
- ②直売品目の主力となるスイートコーンについて、品種試験（6品種）や食味調査（133名）を実施したほか、長期出荷体制を確立するため、作期を拡大した栽培指針を作成しました。
- ③地域特産物の「赤かぶ」について、優良種子を確保するため種子の安定生産技術の向上を支援したほか、試験ほ（1箇所 1a）を設置して根こぶ病対策技術を確立しました。
- ④茶の生産安定のため、台切り更新による園地再生や収穫適期予測による良質茶の生産安定に取り組みました。
- ⑤安全安心な農産物を生産するため、エコファーマーの育成（新規2名）とエコファーマーマークを活用した特色ある農産物（スイートコーン 1万本）の販売を支援しました。
- ⑥長野県の直売所・加工所等のネットワークを広げ、事業の発展と地産地消の取組の拡大を目指すため、「第7回長野県産直・直売サミット（主催：長野県産直・直売連絡協議会）」（2月21、22日開催 参加者400名）の開催を支援しました。

【農産加工施設】

- ①木曾地域の伝統的な漬物「すんき」について、より多くの方々に食べてもらうため、「すんきのつゆ」の開発を支援し、すんきの販売促進を図りました。
- ②米や雑穀などの地元産食材の利活用を図るため、地域発元気づくり支援金により加工機器等を導入し、米粉や雑穀の商品開発を支援しました。

【食育・学校給食】

- ①地産地消を進めるリーダーを育成するため、農と食の伝承人が取り組む郷土食のレシピ集作成などの活動を支援しました。
- ②小・中学校及び特別支援学校に、2回（7月、3月）県産農産物加工品の提案会等を行いました。

■ 観光地である「木曾」ブランドの特性を活かした都市交流の推進

- ①交流を促進する地域特産品を開発するため、信州の伝統野菜「木曾菜」の産地育成（5a）を進めたほか、加工組織や直売所が連携して進める木曾菜漬の加工と販売を支援しました。
- ②地域の資源・食文化を活かした地域観光の活性化を進めるため、「第4回木曾スローフード街道フェスタ」（2月3日開催 参加者170名）による交流活動などを支援しました。

2 施策達成目標に関する取組事項

指標項目	H17 基準年	H24年		H24 目標年	平成24年度の具体的に取り組んだ事項 〈対象地域〉・[連携機関]
		計画	実績		
野菜新規認定農業者 (累計)	—	5人	5人 (今年度0)	5人	○農家子弟を中心とした担い手情報の収集により、後継者の育成を進めました。 〈木曾町、木祖村〉・[JA、町村]
畜産新規認定農業者 (累計)	—	2人	6人 (今年度0)	2人	○農家子弟を中心とした担い手情報の収集により、後継者の育成を進めました。 〈王滝村を除く全地域〉・[JA、町村]
土地利用作物 受託面積	278ha	370ha [290ha]	351ha	290ha	○「人・農地プラン」の作成支援を通して、農作業受託組織等の機能強化と活動の活性化を支援しました。 〈全地域〉・[町村、JA]
新商品開発数 (累計)	—	22品 [10品]	21品 (今年度1)	10品	○木曾地域特産加工開発連絡会、木曾すんき研究会等と連携した新商品の開発を支援しました。 〈全地域〉・[JA、町村]
都市農村交流人口	30,702人	30,500人	23,517人	30,500人	○直売所を中心とした都市との交流を支援しました。 〈木曾町、木祖村〉・[町村、指定管理者] ○6次産業化による都市農村交流を推進しました。〈全地域〉・[町村、JA]
遊休農地の解消面積 (累計)	—	32ha	46ha	32ha	○耕作放棄地再生利用交付金を活用し農地の再生を進めました。 〈木曾町、木祖村〉・[町村、地域協議会、活動組織] ○遊休農地への放牧推進、雑穀等の生産を推進しました。 〈全域〉・[町村、JA] ○中山間地域農業直接支払事業を活用し、遊休農地の発生を防止しました。 〈王滝村を除く全域〉・[町村、協定集落] ○農地・水・環境保全向上対策事業を活用し、遊休農地の発生を防止しました。 〈木曾町、木祖村、王滝村〉・[町村、地域協議会、活動組織]

・H24計画値欄の上段は、H24計画目標値、下段[]は当初目標値

3 主要品目の生産計画と推進方向

主要品目	H17 基準年	H24		H24 目標年	H24 年産の状況 〈対象地域〉・[連携機関]	
		計画	実績			
はくさい	作付面積(ha)	140	100	85	100	○平箱出荷向け栽培の推進 ○生食向け品種の導入 ○多様な担い手の確保
	出荷量(C/S)	58万	50万	46.1万	50万	〈木曽町、木祖村、上松町〉・[町村、JA]
和牛繁殖雌牛	飼育頭数(頭)	963	1,000	932	1,000	○新規参入者の確保・育成 〈木祖村〉・[村、JA] ○草資等を活用した低コスト生産の推進 ○繁殖障害対策等の推進
	出荷頭数(頭)	779	900	713	900	〈全域〉・[町村、JA] ○和牛繁殖センターの建設 〈大桑村〉・[村、JA]

TOPIX

「直売所の農産物生産拡大プロジェクト」

木祖村道の駅併設の農産物直売所「げんき屋」において、地元農産物の生産拡大に向けた取り組みを行いました。

1 お客様の求める農産物は？

8月～9月にかけて、道の駅に来場されたお客様に対して満足度調査を行いました。この時期は、中京・関西方面からの観光客が多く訪れます。地元産の野菜について、新鮮さ、価格、品ぞろえに対して高い評価を得ました。

また、売上データの分析によって把握された売れ筋品目について、今後、生産拡大を進めていきます。



2 より美味しいスイートコーンを求めて！

「げんき屋」において、最も人気の高い品目はスイートコーンです。7月のイベントに合わせて栽培した早出し作型の検討や、食味のよい品種選定のための食味求評調査を実施しました。

これらの調査結果を活かして、お客さまが求める時期に、美味しいスイートコーンが提供できるように、生産者に働きかけていきます。



(7) 松本地域 ～アルプスの自然・豊かな恵み・食の喜びを共有します～

1 重点推進方策ごとの取組実績

■ 高付加価値化へのチャレンジ

- (1) 地域単位でのエコファーマー認定取得に向けた学習会の開催、環境にやさしい農産物認証取得等を支援し、これら環境への取組を情報発信しました。
 - 農産物直売組織やJ A生産部会等を対象として取得に向けた説明会を開催した他、市村と連携して環境保全型農業直接支援対策に係る説明会を開催しました。また、環境にやさしい農産物認証等の実践農家に対して栽培技術の支援を行いました。⇒説明会の開催(13回)、エコファーマー認定(552件)、環境にやさしい農産物認証(41件)
- (2) 耕畜連携を進め、土づくりを基本とした「うまい」を実感できるこだわりの産地を形成しました。また、原産地呼称管理制度への取組を推進しました。
 - 米の原産地呼称管理制度の認定確保に向けて、気象変動に対応した刈取開始予測情報(5回)を提供し、気象条件にあった早めの刈取開始について指導を行いました。⇒認定件数(5件)
 - 新規に申請を希望した者に対して、個別相談活動を実施しました。⇒相談活動(3回)
- (3) りんごの「シナノスイート」、パン用小麦の「ゆめかおり」、アスパラガスの「ずっとデルチェ」など、県オリジナル品種の導入により産地活性化を推進しました。
 - 果樹経営支援対策事業を活用し、りんご「シナノスイート」等の優良品種の導入を進めるとともに、りんご新しい化栽培の推進の一環として各種調査を実施したほか、育苗、定植前後の管理指導を行いました。⇒シナノスイート(115ha)、りんご新しい化栽培面積(28ha)
 - 果樹経営の意向調査結果を踏まえ、関係機関と連携し、樹園地の円滑な継承のためのマッチング活動等を支援しました。⇒意向調査結果の検討会等の開催(2回)
 - パン用小麦「ゆめかおり」の定着に向けて、省力的な一発追肥技術の検討や、生産安定と高品質化に向けた指導・支援を行いました。⇒ゆめかおり栽培面積(134ha)
 - アスパラガス農家及び新規取組者支援の充実と、春どり産地としての新しい動き(施設化)や難防除病害である茎枯病防除対策への取り組みで得られた成果を農家に周知し、収量向上を図りました。⇒アスパラニュース発行(10回)
- (4) 加工用・業務用など多様なマーケットに対応した品目・品種導入、顧客ニーズに対応した規格・品質・コンテナ出荷等を支援しました。
 - 多様なマーケットに対応した品種選定と作柄安定への取組を支援しました。
- (5) トレーサビリティ、GAP(農業生産工程管理)、家畜防疫管理体制の強化等の取組を進め、安全安心な農産物としての情報付加を支援しました。
 - GAPに取り組む農業者の拡大を図るため、直売所組合員や市場出荷者を対象に説明会(1回)を開催して、GAP手法の導入を呼び掛けました。既取組み組織に対しては、安全・安心が更に徹底されるように実践状況の点検と改善支援を行いました。⇒点検・改善指導(1直売所)
 - 家畜伝染病防疫演習の実施と家畜飼養農家等の畜産農家データベースの整備により、家畜防疫体制の強化を図りました。
 - 農産物の放射能検査への支援や放射能に係る情報提供を行いました。⇒農畜産物(72検体)

■ 多様な担い手の育成と能力発揮へのチャレンジ

- (1) 松本地区新規就農促進連絡会など新規就農者が安心して就農できる支援体制を整備しました。また、消費者と連携した労働力補完システムを支援しました。
 - 将来に渡り安定的に農業の担い手が確保されるよう、新規就農総合支援事業を活用(準備型:6名、経営開始型:29名)するとともに、市村等の担い手確保状況や確保方針等を踏まえ、松本地区新規就農促進連絡会の開催等により関係機関が連携して新規就農者の確保育成に取り組む体制づくりを進めました。⇒新規就農者数(33名)、松本地区新規就農促進連絡会の開催(3回)
 - アグリマスターセミナーを開催して、就農希望者や就農して間もない農業者の技術習得を支援するとともに、青年農業者の交流・研鑽の機会を設定し、意欲をもって課題解決に取り組む農業者を育成しました。⇒アグリマスターセミナー受講者数(53人)、青年農業者交流会参加者数(71人)
 - 若い女性農業者の資質向上と仲間づくりを支援するため、ステップアップセミナーを開催しました。⇒ステップアップセミナー受講者数(10人×4回)
- (2) 地域の合意形成を支援し、地域農業を支える集落営農組織づくり・法人化を推進しました。
 - 「人・農地プラン」策定のため、関係機関・団体で構成する支援チームを設置して策定支援を行うとともに(延べ122回、228人)、農地の集積や新規就農者確保のための補助事業の積極的な活用を推進しました。⇒規模拡大加算(2.8ha)、農地集積協力金(13名、644a)
 - 人・農地プラン作成にあわせ、特定農業団体等の法人化に向けた状況確認(16団体)を行うとともに、集落ごとに地縁集団の組織化支援、担い手の確保育成に努めました。⇒法人化個別検討会(7回)
- (3) 高齢者や小規模農家、団塊の世代向け品目として地域特産物を推進しました。
 - 関係機関・団体と連携し、栽培指導会を開催し生産向上を進めました。⇒(16回)
 - 定年帰農者等の農業生産を支援するため、栽培技術講習を開催しました。⇒(77回)
- (4) 家族経営協定学習会等を開催し、女性・若者の主体的活動を支援しました。
 - 家族全員が意欲と生きがいをもって農業経営に取り組めるように家族経営協定の締結を推進しました。⇒(12件)

- (5) 農産加工・農家民宿等起業活動を支援し、地域の食を次代に伝えるなど農村の活性化を支援しました。
- 農家民宿に関する相談窓口を設置して、開業希望農家への支援を行いました。⇒相談（2件）
 - 加工起業・組織等を対象として、経営改善を図るための講座を開催しました。⇒講座（1回 10名）

■ 豊かな食の提供へのチャレンジ

- (1) 農産物直売所、農産加工施設、観光農園との連携による販売促進活動を支援し、地場農産物の地域内流通の推進を図りました。
- 市及び管内菓子店5店と連携し、りんごを使った銘菓開発・試験販売（2～3月、5品）に取り組みました。
 - オリジナル品種など特徴ある農産物の流通体制の確立に向けて、産地と消費地の情報交換を進めました。
 - 地元紙の協力を得て、旬の食材や特徴のある農産加工品等の情報発信を行いました。⇒情報発信（毎週1回、22施設）
 - 実需を見据えて農畜産物の生産を行なう農業者の育成を進めるため、実需者とのマッチングやマーケティング力の向上、契約農畜産物の安定生産を支援しました。⇒新たな取引（10件）
- (2) 多彩な農産物が揃い、ワインの主産地という特色を活かし、観光産業との融合を図りました。
- 麻布十番「信州農林物産まつり」等の県内外で行われる農産物PRイベントや商談会の情報（3事業）を発信し、農業者等の参加（16団体）を支援しました。
 - 食を通じて観光客等に信州の風土の魅力を共有し、信州食材の活用を促進するため、JA（農業者）と旅館・ホテル等と連携し「～ようこそ松本・安曇野へ～『おいしい信州ふード（風土）』りんご毎日2千個プレゼントキャンペーン」を実施しました。
 - 地域の食や農産物等について、「信州ぐるっと“食と収穫”の祭典キャンペーン」を始め、様々な機会を通じて情報発信を行いました。
- (3) 伝統野菜など地域の隠れた食材・伝統食の発掘と情報発信を推進しました。
- おいしい信州ふード（風土）宣言で「ヘリテージ」に区分された「信州の伝統野菜」に係る情報について、県ホームページ等を通じて発信しました。また、生産者団体が行う消費宣伝活動や加工等新たな取組に対し支援しました。（牧大根、羽淵きゅうり、保平蕪）
 - 伝統食や行事食の伝承に取り組み女性農業者組織の活動を支援しました。（羽淵きゅうり）
- (4) 信州サーモン、信州黄金シャモ等信州オリジナル食材の定着を推進しました。
- おいしい信州ふード（風土）宣言で「オリジナル」に区分された「信州黄金シャモ」については、生産振興要領に基づき、地域ワーキングチームによる生産者巡回等3戸（2,000羽）を行い適正な生産を進めました。
 - 飲食店組合や旅館組合等の協力を得ながら営業活動を行い、信州オリジナル食材取扱店舗の登録を進めました。⇒登録件数（229件）
- (5) 消費者との交流を深め、食育を推進し、地域食材の活用を図りました。
- 県産農産物利用促進コーディネーター等の活動により、学校給食での地元産農産物利用の拡大を進めました。⇒地元農産物利用率（利用率45.8% 平成24年度調査結果）
 - 国・県・市村・関係団体等が連携して、効率的・効果的に食育に取り組むため、「松本地域食を育む連絡会議」を設立しました（平成25年2月22日設立）。
 - 農業者組織等と連携して、農業体験等による地域や学校での食育活動を支援しました。⇒子ども農業体験活動支援事業（1団体）

■ 活力ある農村へのチャレンジ

- (1) 松本平西部に広がる畑地帯のかんがい施設をはじめとする老朽化した農業用施設を計画的に更新しました。
- 県営畑地帯総合整備事業等により松本市、塩尻市、朝日村で老朽化した農業用施設の更新整備を進めました。⇒畑地かんがい施設（35ha）
- (2) 遊休農地発生防止のため、農地の適切な安全管理や地域住民と連携した農村環境維持活動を支援しました。また、再生農地への飼料作物の作付け等により地域内循環を推進しました。
- 松本地域耕作放棄地対策協議会が中心となり、耕作放棄地再生利用交付金等を積極的活用しながら、耕作放棄地の再生・活用に取り組みました。⇒H24 解消（61ha）、再生利用加算（14.5ha）
 - 農業参入サポート事業（専門スタッフ）により、遊休農地の所有者と利用希望者のマッチングを図るとともに、企業の参入を支援しました。⇒企業等の意向把握（21社）、マッチング（1.8ha）
 - 中山間地域農業直接支払については第3期対策の3年目の取組として、引き続き支援を行い、対象面積の増加を図りました（H23 6,868ha→H24 6,909ha）。また、中間年評価を実施し、取組の見直しを行いました。
 - 麦→WCS、WCS→そばの二毛作に向けた品種選定、WCS収穫時期を出穂～開花期とする技術指導、乳牛への給与技術指導を進めました。⇒H24 WCS栽培面積（14.2ha 前年比248%）
 - 農地・水保安全管理支払交付金により、農地・水路等の適正な安全管理を図る農業者と地域住民の共同活動・向上活動のための組織が適切に活動を行えるよう指導・支援を行いました。⇒（58組織）
- (3) 広域的な連携と補助事業等により、鳥獣害対策を進めました。
- 集落ぐるみによる鳥獣被害の防除体制を推進するため、市村と連携して集落学習会を開催するとともに、国庫交付金（東日本交付金）を活用した防護柵設置を支援しました。⇒学習会（8回）、防護柵設置（95km）
 - 松本市広域鳥獣被害防止総合対策協議会の活動を支援しました。⇒会議（5回）、研修会（1回）
 - 市村における鳥獣被害対策実施隊設置及び集落における捕獲隊の編成を支援しました。⇒捕獲隊（5集落）

(4) 田園景観を生かした都市との交流人口の増加を支援しました。

○市村の施設管理者等と連携し、公設宿泊施設及びブライナガルテンを活用した都市農村交流活動の実施を支援しました。

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24		平成24年度の具体的な取り組み内容 〈対象地域〉・〔連携機関〕
		計画	実績	
新規就農者 (40才以下)	18人	27人	33人	○新規就農者の確保・育成を図るため、新規国庫事業を活用しつつ、市村等関係機関と連携して里親研修生等の受入体制の整備を行うとともに、セミナー等を開催して生産技術・経営管理能力の向上を支援しました。 〈全域〉・〔松本地区新規就農促進連絡会〕
認定農業者数	975人	1,530人	1,229人	○認定期限到来者を主体に、経営相談活動を行うとともに、高齢化に対応した共同申請の推進や、経営改善計画の策定支援を行いました。 〈全域〉・〔市村〕
集落営農組織数	38組織	82組織	68組織	○人・農地プラン作成に連動して、集落における組織化支援等を行いました。 〈全域〉・〔地域農業再生協議会〕
家族経営協定数 (累計)	426組	480組	485組	○学習会、個別相談により対象者を掘り起し、締結を推進するとともに、既締結者については、実践を通じての改善点を抽出し、締結の見直しを行なうように支援しました。 〈全域〉・〔市村、農業委員会〕
原産地呼称 認定数	(米)3件	10件	5件	○最近の気象変動に対応した技術指導を行いました。新規申請を希望する者への個別相談活動を行いました。 〈全域〉・〔市村、JA〕
エコファーマー 認定数	284件	※910件 [800件]	552件 (延べ911件)	○地域やJAの部会ぐるみでの取得促進を図るため、説明会等による制度の啓発と農業者の技術導入計画策定及び実践に向け支援しました。〈全域〉・〔市村、JA〕 ○認定期間終了に伴う再認定を一層進めるため、更新希望者に対して新技術の導入支援を行いました。 〈全域〉・〔市村、JA〕
販売金額1億円超 直売所数	7箇所	※11箇所 [10箇所]	11箇所	○魅力ある直売所の情報発信を行うとともに、県内産農作物の利用促進活動等を支援しました。 〈全域〉・〔市村、JA、直売所〕
農地・水・環境保全向上 対策の共同活動組織数	0組織	50組織	56組織	○農地・水保全管理支払交付金により、農地・水路等の適正な保全管理を図る農業者と地域住民の共同活動・向上活動のための組織が適切に活動を行えるよう指導・支援を行いました。〈松本市、他5市村〉 ・〔長野県農地・水・環境保全向上対策協議会〕
畑地かんがい施設の 整備・更新面積	202ha (H13~H17)	※361ha [240ha] (H20~H24)	330ha	○現在、更新事業実施中の地区について、早期完了を目指し事業を推進しました。 ○今後更新が必要な地区について、計画的に更新事業が実施できるよう施設管理者と計画策定準備を進めました。 〈下原、笹賀南部、西洗馬、中信左岸〉〔市村、土地改良区〕
遊休農地の解消面積	—	224ha	293ha	○松本地域耕作放棄地対策協議会を核に、市村毎の再生目標面積の達成に向け、PR活動、再生交付金の活用など関係機関一体となって推進しました。

・H24 計画欄の上段は、H24 計画目標値、下段〔 〕は当初目標値

・※は H22 実績及び H23 実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24 年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

TOPIX

「おいしい信州ふード（風土）」りんご毎日2千個プレゼントキャンペーン

松本地方事務所では、松本市、安曇野市、JA松本ハイランド、JAあづみと連携し、松本市・安曇野市産りんごの消費拡大を図るため、平成24年11月22日から3日間、松本市、安曇野市の宿泊施設を訪れた4,142人の宿泊客に6,840個の地元産りんごをプレゼントするとともに、各施設オリジナルのりんごのデザートを提供するキャンペーンを実施しました。

また、初日には、ホテル翔峰、ホテルアンビエント安曇野において、抽選で当選された方にりんごの贈呈式を行いました。



りんご贈呈式
(ホテル 翔峰)

りんごのクラフティ
(ホテル アンビエント
安曇野)



3 主要品目の生産実績

主要品目	H17 基準年	H24		H24 年産の推進実績 (対象地域)・[連携機関]	
		計画	実績		
米	作付面積(ha)	7,690	7,245 [7,250]	7,216	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者、集落営農組織による効率的な経営体の育成 (加入者の掘り起こし、農地集積の調整) ○信州の環境にやさしい農産物認証、原産地呼称管理認定の取得支援 (公的認証・認定取得のための説明会実施、技術支援) ○水稻の低コスト生産(直播栽培等)の推進と新規需要米の導入検討 <全域>
	10a 収量(kg)	662	648 [643]	635	
	生産量(t)	50,800	46,934 [46,600]	45,816	
レタス	作付面積(ha)	1,450	1,450 [1,450]	1,423	<ul style="list-style-type: none"> ○レタス根腐病対策の推進 (耕種的防除を主とした総合防除の推進) (地域に適したオリジナル品種他の活用) <松本市、塩尻市、朝日村>・[市村、JA、松本園芸推進協議会]
	10a 収量(kg)	2,828	2,736 [2,736]	2,566	
	生産量(t)	41,000	40,000 [40,000]	36,437	
すいか	作付面積(ha)	325	325 [325]	285	<ul style="list-style-type: none"> ○需要に対応した大玉生産と品質確保(時期別適品種利用) ○省力・安定生産技術の確立 (新規商材(小玉スイカ)の生産安定、新技術(親づる仕立て)の定着) <松本市、安曇野市、山形村>・[市村、JA 等]
	10a 収量(kg)	6,185	6,100 [6,100]	6,211	
	生産量(t)	20,100	20,000 [20,000]	17,700	
りんご	作付面積(ha)	1,350	1,307 [1,307]	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ○オリジナル品種(シナノスイート、シナノゴールド)等の拡大 (果樹経営支援対策事業を活用した改植の推進) ○早期多収、省力化が可能な新しい化栽培への移行 (M9自根台木育成圃、大苗育成圃等の管理支援) <全域>・[果樹産地構造改革協議会、中信果樹技術員会]
	10a 収量(kg)	2,393	2,586 [2,586]	2,207	
	生産量(t)	32,300	33,800 [33,800]	28,962	
ぶどう	作付面積(ha)	531	534 [534]	539	<ul style="list-style-type: none"> ○オリジナル品種(黄華、ナガノパープル)等の生産拡大 (ニーズ「種なし、皮ごと」に対応した品種の拡大、収穫適期把握、適正着果による品質向上) ○ワイン専用品種の生産安定 <全域>・[中信果樹技術員会、JA、ワイナリー、生産者組合等]
	10a 収量(kg)	1,301	1,503 [1,503]	1,625	
	生産量(t)	6,910	8,000 [8,000]	8,759	
切花	作付面積(ha)	49	49 [49]	45	<ul style="list-style-type: none"> ○カーネーション 秋切り品質向上と生産性の向上 <全域>・[松本園芸推進協議会 等] ○トルコギキョウの生産安定と秋出荷量の確保 <全域> ○ストック アイアン系品種の生産安定技術 <松本市、安曇野市>・[中信ストック協議会]
	10a 収量(本)	40,400	41,800 [41,800]	38,340	
	生産量(千本)	19,800	20,498 [20,498]	17,253	
肉用牛	飼養頭数(頭)	7,580	7,900 [7,900]	8,299	<ul style="list-style-type: none"> ○優良な繁殖和牛と受精卵移植の活用による肉質に優れた和牛子牛の生産拡大 (肉用牛繁殖：体内受精卵の採卵・移植、肉質に優れた肥育素牛生産) ○こだわりのある安全で高品質な牛肉生産の推進 (肉専用種肥育：信州プレミアム牛肉の増産、食肉マイスターによる飼養管理技術の伝承) ○制度資金等の活用による経営安定(飼料高に対する経営支援) ○耕畜連携による自給飼料の生産拡大 <全域>・[JA 等]
乳用牛	飼養頭数(頭)	3,830	3,000 [3,000]	2,909	<ul style="list-style-type: none"> ○牛群ドックや飼料給与診断による産乳性の向上 ○受精卵移植による優良な和子牛生産の推進 ○飼料生産利用組織の利用、遊休農地の活用、イネWCSの活用 ○公共牧場への放牧の推進 ○経営診断実施による経営の改善 <全域>・[JA 等]

・H24 計画欄の上段は、H24 計画目標値、下段[]は当初目標値

1 重点推進方策ごとの取組実績

■ 地域農業を支える仕組みづくりと、認定農業者、女性農業者の育成

- 活力ある地域農業を確立するために集落営農の推進
 - 耕作地の分散を避け、効率的な農地の利用と集積を進めるため、農地利用集積円滑化団体を主体に関係機関や農用地利用改善団体が連携した農地の利用調整を支援しました。
(利用集積面積 H22 年度末 2,949ha→H23 年度末 3,168ha)
 - 集落営農組織の経営安定と収益向上を図るため、りんごオリジナル品種などの園芸作物の導入を支援しました。(りんごオリジナル品種 0.2ha)
- 地域農業の持続的な発展に向けた効率的・安定的な経営体の育成
 - 「経営体育成支援事業」等を活用した機械等の整備を支援し、認定農業者や集落営農組織の経営改善、法人化への取組を支援しました。(支援事業の活用 白馬村 1 人、法人化 1 組織)
 - ⑤ 地方事務所段階の支援チームが各集落営農組合等の懇談会や研修会へ参加し、集落における話し合いを通じた人・農地プラン(地域農業マスタープラン)の作成や関連施策の活用について支援しました。
(プラン作成数 15 プラン)
 - 農家台帳を活用して営農実態や課題を把握し、集落営農組織の経営改善を支援しました。
(支援組織数 大町市 1 組織、小谷村 8 組織)
 - 栽培技術・経営管理能力の向上に向けた相談支援活動等を通じて、青年農業者の確保・育成を進めました。
(新規就農者 3 人、里親研修 1 人、青年就農給付金 7 人、経営研修 4 人)
- 女性農業者の起業活動の促進による地域農業の活性化
 - 農産加工や農産物直売等に取り組む女性農業者の起業組織に対して、商品力の向上のための相談会、研修会を開催しました。(商品力・販売力向上セミナーの開催 3 回)

■ マーケットに対応した水田農業の推進

- 消費者から信頼される高品質、安全安心な産地の構築
 - 胴割れ米の発生防止など、実需者ニーズに対応した高品質米の安定生産を支援しました。
(1 等米比率 H23 : 98.0%→H24:95.4%)
 - 大規模稲作経営における省力・低コスト化を図るため、水稲疎植栽培の実証と直播栽培を推進しましたが、鳥害や雑草イネの混入などが課題となっています。(直播栽培面積 H23 : 7.4ha→H24:6.3ha)
 - 池田町・松川村の集落営農活動の一環としたエコファーマーの再認定(20 件)、信州の環境にやさしい農産物認証米の生産(55ha)、原産地呼称管理制度認定米(14ha)、環境保全型農業直接支援対策(31ha)等の環境農業を推進しました。
 - 「農業者戸別所得補償制度」の活用を推進し、集落営農等による申請面積が増加しました。
(H23: 加入申請数 3,113 件→H24: 加入申請数 2,921 件)
 - 大豆の耕耘同時畝立て播種栽培の拡大を図るとともに、排水対策とかん水の実施による単収・品質向上に向けた取組を支援しました。(H23 : 60ha→H24:70ha)
 - 大豆優良品種(すずほまれ)の試作を通じ、地元食品業者ニーズに応える生産体制づくりを支援しました。
(H23 : 1ha→H24 : 12ha)
 - そばの耕耘同時畦立て播種栽培や基本技術の徹底により、単収と品質の向上、作付け面積の拡大を図りました。(H23 : 21ha→H24:95ha)
 - 農地・水保全管理支払事業による農業用施設の保全管理及び長寿命化のための活動を支援しました。
(市町村や組織への説明会を 4 回開催)

■ 活力ある園芸産地づくり

- マーケット需要に対応した J A 生産部会等との連携による、野菜・花き産地の構築
 - アスパラガスでは、アスパラガス収量性向上モデルほ場(大町市 9a、白馬村 18a)・オリジナル品種モデルほ場(大町市 8a、白馬村 10a)を活用し、講習会の開催(延べ 4 回、115 名)や巡回指導(2 回、25 ほ場)、先進地視察を実施(全域 1 回、33 名参加)し、新規作付面積が約 1ha、生産者が 5 名増加しました。また、昨年多発した茎枯病低減を図るため、立茎開始期における盛土と薬剤の体系散布による試験を

実施した結果、効果が認められました。

- ジュース用トマトの省力化栽培を推進するため、品種や施肥体系の違いによる省力化試験栽培を行い、有望品種の選定と施肥体系の改善につなげました。
- 「食品産業タイアップ産地育成事業」の活動を通じ、実需者と産地のマッチングにより、新たな契約販売に結びついた取引が開始しました。(取引成立 6 事例)
- ◎リンドウの秋植えによる早期成園化の実証試験 (1 か所、11 品種) を支援し、有望品種の候補と収穫の実態が把握できました。
- 果樹産地計画に基づく、りんご、もも、ブルーベリー、醸造用ぶどうの生産振興
- りんご県オリジナル品種の栽培面積の拡大を図るため、栽培講習会 (大町市、松川村 8 回、延べ 120 名参加) や果樹経営支援対策事業、強い園芸産地育成事業等の活用により、栽培面積の拡大を図りました。
(H23:21.8ha→H24:22.9ha)
また、新しい化栽培と集落営農組織による苗木生産の技術支援 (12 回) を実施しました。
- 醸造用ブドウ (H24:18.9ha)、ブルーベリー (H24:12.3ha) では、生産管理、適期収穫支援を行いました。

■ 北アルプス山麓ブランドを核とした魅力ある農業・農村ビジネスの創造

- 「北アルプス山麓ブランド」を活用した、農畜水産物の売れる商品づくりや、観光・食品産業との連携による農業ビジネスの推進
- 北アルプス山麓ブランド認定品を PR するため、北アルプス山麓ブランド認定事業者協議会と連携し、松本市や県庁における物産店を開催したほか、地域イベントへも積極的に参加しました。また、流通推進員を 1 名雇用しブランド認定品の広域的・効率的な流通を行いました。
(松本市 2 回、県庁 1 回、地域内イベント 3 回)
- ブランド認定品の生産拡大と販路開拓・販売促進を図るためのセミナーを開催しました。また、地域産業の活性化を図るため、観光・食品産業と連携し、北アルプス山麓体験交流ツアーを開催しました。
(セミナー 3 回、ツアー 1 回)
- 北アルプス山麓ブランドの周知により、新たなブランド認定品の確保に取り組みました。
(新たな HP の開設、ブランド品の新規認定 4 品 (55 品→59 品))
- 消費者と生産者の相互理解を深めるための地産地消の推進
- 地産地消と食育活動を進めるため、食育フォーラムへの共催や学校での豆腐づくりを支援しました。
- 農産物直売所の運営改善のための巡回 (9 か所)、地元紙を活用した地元農産物の旬の情報提供 (31 回)、北アルプス山麓ブランド認定品のメディアへの旬の情報提供 (4 件) 等、情報の発信を行いました。

■ 中山間地域の農業振興

- 野生鳥獣害防止対策の充実強化
- 「鳥獣被害緊急総合対策事業」を活用し、進入防護柵の設置や捕獲機材の導入など、野生動物による農作物被害防止対策を支援しました。(H23:総延長 67km→H24:総延長 89km)
- 農村・観光資源を活かした都市農村交流活動の促進
- オーナー制 (小谷村棚田米 87.5a、大町市リンゴオーナー 350 家族) や農作業体験などの交流・体験活動の推進を支援しました。
- 農家民泊などを活用した受け入れ体制の整備を支援しました。(H23:研修会 3 回→H24:研修会 1 回)
- 耕種農家と畜産農家の連携による農業振興
- 耕種農家が使いやすい堆肥の製造と、利用の促進を支援しました。
(たい肥製造に係る指導 3 施設)
- 野豚飼育 (H23:189 頭→H24:220 頭 116%)、稲ホールクロップサイレージ (H23:24ha→H24:18ha) など、立地条件を活かした農業を支援しました。
- 耕作放棄地の再生活動への支援
- 市町村で計画した解消計画が着実に実行されるよう「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の活用等を支援しました。(白馬村農地復旧 1.67ha、小谷村 1.43ha)
- 耕作放棄地を活用した作物 (山菜、特用作物、野豚、そば等) の導入を支援しました。
小谷村で、新たな特産品 (トチもち、ハトムギ、ホルモン鍋等の研究) の開発支援及びそば打ち養成塾の開催により、そば粉の利用促進を図りました。

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24年		平成24年度具体的に取組んだ事項
		計画	実績	
認定農業者数	168人	210人	216人	○農地利用集積の促進及び、説明会、相談会の開催
集落営農組織数	14組織	50組織	40組織	○集落営農組織による、園芸作物の導入促進(野菜、花き)
*環境にやさしい農産物等認証面積	30ha	300ha	104ha	○環境にやさしい農産物認証59ha、原産地呼称管理制度認定米14ha。 環境保全型農業直接支払31haと連動した取組み面積の拡大 ○集落営農活動と連動したエコファーマー認定の取得支援 (松川村20人)
エコファーマー認定者数	3人	※510人 [500人]	390人	
水稲直播栽培面積	5.5ha	30ha	6.3ha	○カルパーコーティング直播5.7ha、鉄コーティング直播0.6ha
農地・水・環境保全向上対策取組組織(共同組織)	0組織	※30組織 [25組織]	33組織	○新規制度に取り組む集落に対し説明会を行った。(大町市、松川村、白馬村)
〃(先進組織)	0組織	4組織 ※H23	4組織 ※H23	○環境保全型直接支援対策(先進的活動支援交付金)はH23で終了 *23年度(最終年度実績松川村3組織、小谷村1組織)
アスパラガスオリジナル品種栽培面積	0ha	10ha	1ha	○ずっとデルチェ栽培モデルほ場での試作(3か所)と地域適応性の調査検討 (全域)・[アスパラガス生産振興プロジェクト地区推進チーム、大北園芸振興協議会]
契約野菜栽培面積	12ha	18ha	15ha	○トマト、キュウリ等の契約栽培の拡大に向け、講習会の開催などの支援、ジュース用トマトの省力化栽培試験の実施(1か所)[地域農業再生協議会、大北園芸振興協議会]
りんご3兄弟栽培面積	14ha	29ha	22ha	○各種講習会の実施(延べ9回)、果樹経営支援対策事業、強い園芸産地育成事業等活用により他品種からの改植・新植が進んだ。(大町市、松川村、池田町)・[大北果樹産地構造改革協議会、うまくだ北安曇地方部]
遊休農地の解消面積	—	112ha	80ha	○「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用して耕作放棄地の再生利用を図った。(白馬村・小谷村)

・H24目標値欄の上段は、H24計画目標値、下段〔 〕は当初目標値

・※はH22実績及びH23実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

・*印の「環境にやさしい農産物等認証面積」は、県認証、農地・水環境保全の面積とした。

3 生産努力目標に関する取組み実績

(1) 作目ごとの重点推進に対する取組み事項

作目	重点推進事項	H24年度具体的に取組んだ事項
米穀類	<ul style="list-style-type: none"> ○JA栽培基準に基づく安心安全栽培 ○ブロック別生産計画に基づく計画的生産 ○胴割れ米、斑点米の防止 ○土づくりの推進により、化学肥料・農薬の使用をできる限り少なくした栽培と、低コスト稲作への取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培履歴の記帳を推進 ・地帯別品種の作付を推進 ・カメムシ、胴割れ対策の徹底 ・有機質施用、明きょ排水の実施 ・エコファーマーの育成 ・水稲疎植栽培の実証、直播栽培技術向上を支援
	流通販売	<ul style="list-style-type: none"> ○重点卸に安定供給 ○学校給食、直売所等地域への供給を拡大 ○保管管理の徹底による品質確保
果樹	<ul style="list-style-type: none"> ○りんごシナノスイートの振興 ○ブルーベリー、醸造用ぶどうの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・他品種からの改植更新、新植の推進(果樹経営支援対策事業(国庫)、強い園芸産地育成事業の活用) ・集落営農組織(松川村ほか)での取組み支援 ・醸造用ぶどうの剪定指導、糖度・酸度測定による適期収穫等支援
	流通販売	<ul style="list-style-type: none"> ○契約販売の推進 ○直売の推進

作 目		重点推進事項	H24 年度具体的に取組んだ事項
野 菜	生産振興	○アスパラガスの生産拡大 ○ジュース用トマト、キャベツ、玉ねぎ等契約野菜の振興	・新品種の現地適応性の調査、茎枯病対策試験の実施 ・集落営農組織での取り組み支援 ・病害虫防除等生産技術の徹底、ジュース用トマト省力化試験の実施
	流通販売	○契約販売の推進	・アスパラガスの共同選荷の実践
花 き	生産振興	○リンドウの生産拡大 ○トルコギキョウ、ストックの生産拡大	・新たな作型の研究と団地化の方向付け ・ハウス有効利用による作期拡大
	流通販売	○輸送上の品質安定 ○中信ストック協議会との連携	・ELFパケット、湿式縦箱出荷の推進、契約取引の実践
畜 産	生産振興	○環境に配慮した飼育管理とブランド化の確立	・野豚の生産振興の支援(豚丹毒対策の検討) ・SPF豚農場等の環境対策支援(担当者会議 4 回、立ち入調査 2 回)
	流通販売	○ブランド化に向けた流通ネットワークの確立	・野豚の計画生産、計画販売(販売検討会 1 回、新メニュー検討) ・北アルプス山麓ブランド品(黒豚・黄金シャモ)の販売促進

(2) 主要品目の生産実績

主要品目	H17 基準年	H24 年		H24 年産の状況
		計画	実績	
米	作付面積(ha)	3,560	3,288 [3,330]	4月中旬までの低温傾向、5月12、13日の低温などにより、生育初期は活着・生育不良であったが、6月以降の高温により生育はほぼ平年並みまで回復した。出穂後の高温により成熟期は早まったが、穂数不足による生産量の低下、高温障害による品質低下が見られた。
	10a 収量(kg)	648	628 [645]	
	生産量(t)	23,100	20,660 [21,478]	
大豆	作付面積(ha)	126	170 [180]	平年より早く播種作業は始まったが、生育は概ね良好であった。7～9月の干ばつ傾向により、一部ほ場で枯れ上がり症状が見られた。べト病の発生や干ばつの影響により小粒化、品質低下が見られた。また帰化アサカオ等の雑草害による生産量の低下が見られた。
	10a 収量(kg)	135	210 [300]	
	生産量(t)	170	356 [540]	
そば	作付面積(ha)	328	418 [426]	平年より早く播種作業は始まったが、生育は概ね良好であった。播種作業が早かったほ場では倒伏も見られたが、9月以降も高温で推移したため、生産量は増加した。
	10a 収量(kg)	65	100	
	生産量(t)	213	418 [426]	
りんご	作付面積(ha)	99	95	シナノスイートへの品種転換、優良着色系ふじへの転換が行われた。夏期高温による着色不良、老木化、小玉化、青実果発生等による品質低下は見られたものの、単収向上により前年対比では、生産量の増加となった。
	10a 収量(kg)	2,242	2,472	
	生産量(t)	2,220	2,349	
アスパラガス	作付面積(ha)	17	27	大町市・池田町・松川村で新植が進み、新規生産者も増えた。貯蔵養分不足等による春取り収量減もあったが、新植ほ場の成園化が進み、少雨で茎枯病の発生が少なかったこと等から、生産量は前年より増えた。また、共同選荷による予約相対取引出荷が実践された。
	10a 収量(kg)	206	500	
	生産量(t)	35	135	

TOPIX

北アルプス山麓ピリッとさわやかワサビプロジェクトの発足

北アルプス山麓地域でかつて採取、あるいは栽培していた「わさび」は、遊休農地、林間地を活用できる作物であることから、今後、地域の特産として「わさび栽培」を推進するにあたりその可能性について試作等により確認・実証することを目的に取り組みを開始しました。

大北地区農業振興推進協議会が主体となり、元気づくり支援金も活用の上、育苗指導会、先進栽培地視察研修会、定植講習会、ほ場巡回検討会など延べ17回開催しました。林地、畑地あわせ11aほどの試作ほが開設されました。



(9) 長野地域

～ 新たな農業ビジネスの創出による活力ある善光寺平農業の構築と元気な農村づくり ～

1 重点推進方策ごとの取組実績

■ 善光寺平の「売れる」果樹産地づくり

- ①りんご中生種としてニーズの高い「秋映」「シナスイト」と「シナゴールド」、種なしで皮ごと食べられる商品性の高いぶどうの「ガパブル」「シャインマスカット」の産地化を推進しました。
 - ・りんご「秋映」「シナスイト」「シナゴールド」の栽培面積 H23:630ha ⇒ H24:678ha
 - ・ぶどうの「ガパブル」の栽培面積 H23:57ha ⇒ H24:67ha
 - ・ぶどうの「シャインマスカット」の栽培面積 H23:44ha ⇒ H24:55ha
- ②生産者の高齢化に対応した果樹園地の経営継承システムの構築に向けた取組を推進するとともに、一時的な樹園地の維持管理を行う組織を支援しました。
 - ・樹園地継承検討会の開催 1回
 - ・一時的な樹園地の維持管理の支援 1団体、1.3ha
 - ・りんご新しい化栽培に改植したリース園地の整備 67a
- ③りんご新しい化栽培の早期普及に欠かせない台木生産を加速させるため、生産者団体や苗木生産業者に対する技術指導を行い、フェザー苗木の安定供給を進めました。
 - ・フェザー苗木の生産 H23秋・H24春植用3,724本 ⇒ H24秋・H25春植用9,056本
 - ・フェザー苗木生産業者への巡回技術指導 7回、4業者参加
 - ・フェザー苗木安定供給のための中間検討会の実施 1回、4業者参加
 - ・新しい化栽培用台木生産組織の巡回技術指導 6回、2生産組織
- ④りんご新しい化栽培実施ほ場を活用して、単収増加・省力化等のメリットを広く周知し、新しい化栽培の導入を推進しました。
 - ・JA技術員を対象に着果管理についての技術者検討会 1回
 - ・青年農業者、取組農家等を対象に園地巡回・視察検討会 4回

■ 西山地域等の中山間地域の活性化の推進

- ①耕作放棄地解消計画に基づく復旧利用を進めるため、交付金等を有効に活用し、そば等の地域特産物の生産拡大を図るとともに、遊休農地解消プロジェクトチームによる巡回活動等を通じて耕作放棄地の解消を進めました。
 - ・遊休農地解消面積 H23:82ha ⇒ H24:73ha
 - ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用 5市町村、復旧85か所21.2ha 交付金20,036千円
 - ・遊休農地解消プロジェクトチームによる巡回活動(全9市町村、6月実施)
 - ・西山大豆栽培講習会3回、延べ168名参加
- ②イノシシやシカ、ハクビシン等の中型獣による農作物被害の軽減を図るため、関係機関と連携し、捕獲・駆除を実施するなどの体制整備や学習会の開催、防護柵の設置等の集落ぐるみの総合的な取組を支援しました。
 - ・野生鳥獣被害対策に関する学習会、現地調査等支援 42回、延べ1,074人参加
 - ・被害防止モデル展示圃の設置(須坂市、坂城町)
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金等による侵入防止柵の設置 5市町村 総延長61km
- ③中山間地域での営農を継続し遊休農地の発生を防ぐため、省力で収益性の高い薬草や山菜等の導入を進めるほか、中山間地域農業直接支払事業(第3期対策)の活用により中山間地域の農村集落の活性化を支援しました。
 - ・中山間地域農業直接支払事業 協定数218、対象面積1,490ha
 - ・薬草栽培面積 トウキ H23:88a ⇒ H24:67a、シャクヤク H23:63a ⇒ H24:63a
- ④グリーン・ツーリズムを促進するため、中山間地域の資源を活かし、小・中学生の農家民泊や修学旅行の受入れなど、都市と農村との交流拡大に向けた情報提供を行いました。
 - ・都市農村交流人口 H23:41,176人 ⇒ H24:44,652人
 - ・小中学校の宿泊農業体験活動実施状況(平成24年度) 2市町村 7,586人、延べ8,822泊

■ 地域農業を担う多様な担い手や集落営農組織の育成

- ①人・農地プランの策定を推進し、新規就農支援関連事業の活用により、新規就農者等の確保と定着を推進しました。
 - ・人・農地プラン策定地区数 39件
 - ・青年就農給付金(準備型)給付対象者数 26人
 - ・青年就農給付金(経営開始型)給付対象者数 38人(うち夫婦2組)
- ②各種講座の開催を通して若手農業者の農業技術の習得と総合的な経営管理能力の向上を支援しました。
 - ・北部地区学習会を開催し、りんご、水稻の技術習得支援を行った。

- ・ニューファーマー講座の開催（作物コース2回7人、りんごコース5回18人、ぶどうコース6回11人、野菜コース3回5人、簿記コース5回15人）
- ③認定農業者を確保するため、親子での共同申請や就農後5年を経過した若手農業者の認定を推進しました。
 - ・認定農業者数 H23年：763人 ⇒ H24:772人（H24.9月末）
- ④集落営農を推進するため、農業委員等との情報共有を進め関係機関・団体と連携し、集落の合意形成に向けた取組みやリーダーの育成等を支援しました。また、集落営農を志向する集落をモデル集落として設定し、集落営農開始に向けた組織運営や生産体制の整備を支援しました。
 - ・集落営農を推進するため、関係機関との連携を図るとともに集落独自の取組に対し、状況把握に努めた。また、モデル集落の取組が円滑となるよう支援した。
 - 集落営農的活動への支援 2集落（長野市山新田、長野市真島）
 - モデル集落への支援 1集落5回（平）
 - 任意組織の法人化に向けた支援1集落5回（長野市豊栄）

■ 地域の特産品を活かした農業・農村ビジネスの創出

- ①農畜産物の販路拡大や高付加価値化を目指す農業者と食品加工業者、レストラン・ホテル、流通業者等との交流会等の開催を通じ、情報発信や商品提案を促進するとともに、実需者の求める新たな産地づくりを支援しました。
 - ・農業生産者のための営業力セミナー 30人参加
 - ・北信州うまいものまるごと大商談会の開催（8月21日 実需者28社参加、生産者・加工業者110者参加、成約件数50件）
 - ・農産物“商品アピール力”向上セミナーの開催（7月2日25人、8月2日25人、1月17日21人参加）
 - ・麻布十番「信州農林産物まつり」（6月1団体、9月2団体、11月1団体参加）
- ②地域の農業と食文化の継承を通じた食育活動を進めるため、食育推進リーダーの取組を支援するとともに、小中学校への「旬ちゃん」訪問により、各地の郷土食の継承や食農教育への積極的な取組を支援しました。
 - ・農村女性ネットワーク信州新町「信州の食と農のセミナー」開催（長野市信州新町小学校、3回延べ136名参加）
 - ・西山大豆を育てる会（大豆は種～栽培管理～収穫～豆腐加工）（長野市中条小学校、6回、延べ72参加）
 - ・子ども農業体験活動支援事業（千曲市、1団体）
 - ・旬ちゃんの学校訪問（小学校等2校）
 - ・食育フォーラムの開催
- ③原産地呼称管理制度や信州伝統野菜認定制度、地域の特色があり品質が高い農畜産物について、おいしい信州ふード（風土）宣言のPR等により、その生産と販路の拡大を支援しました。
 - ・原産地呼称管理制度（米）認定 2名（法人）4件 12ha
 - ・「おいしい信州ふード（風土）宣言」説明会の開催 3回 74名参加
- ④農産物生産情報の提供を通じ、学校給食における県産農産物の利用拡大を推進しました。
 - ・学校給食用県産農産物利用率 H23：48.2%⇒H24:46.8%（県下10地区の中で第1位）
 - ・新たな一次加工品の開発 5件（冷凍スイートコーン、切干大根、トマトの水煮等）
 - ・広域流通マッチング件数 72件（冷凍液卵、スイートコーン、円揚げ、トマト、小松菜、カット野菜等）
- ⑤消費者から期待の高い農産物直売所や農産加工組織の円滑な運営を支援しました。
 - ・2012信州ぐるっと“食と収穫”の祭典スタンプラリー 参加直売所38か所
 - ・ふるさと知事ネットワーク農産物直売所交流事業（福井県との交流販売） 直売所1か所参加（信濃町）

■ 自然と共生し環境負荷軽減につながる環境にやさしい農業の推進

- ①ながの環境農業&Eco実践運動（平成22～24年度）により、環境負荷軽減につながる農業の実践を進めるとともに、消費者の環境農業実践ほ場への訪問により、環境農業への理解と共感の輪の拡大を進めました。
 - ・産地交流会の開催（10月、高山村、13名参加）
 - ・表彰事業の実施（2月、ながの環境農業&Eco大賞、4事例）
 - ・ながの環境農業&Eco実践運動推進大会の開催（2月、長野市東部文化ホール、66名参加）
- ②土壌分析等を活かした過剰施肥の抑制を進めるとともに、堆肥等の有機質資材の施用による土づくりや病害虫防除のための研修会等を開催しました。
 - ・信濃町認定農業者協議会において土づくり学習会を開催（1回）
- ③環境保全型農業直接支援対策の活用推進や信州の環境にやさしい農産物認証制度等の取得にあわせ、エコファーマー認定者の拡大を進めました。
 - ・環境保全型農業直接支援対策 申請者32名、対象面積32.8ha
 - ・信州の環境にやさしい農産物認証 60件、154ha
 - ・エコファーマー認定件数 新規認定36件、再度認定249件

- ④環境農業農産物の販路拡大として、情報発信（ながの環境農業&E c oだより等）やマルシェへの出店、学校給食への農産物供給を支援しました。
- ・商談会の開催（2回）
 - ・長野地方事務所ホームページの「ほっとスタッフブログながの」で、ながの環境農業&E c oの取り組みを紹介（2回）
- ⑤農業水利施設を有効利用した小水力発電の推進により自然エネルギーの普及拡大を図るため、次の取組を行いました。
- ・土地改良区が行う実施計画策定等に対する支援（小水力等農村地域資源利活用事業）里島地区（長野市）
 - ・関係機関（国土交通省、電力会社）との調整 里島地区（長野市）

2 施策達成目標に関する取組実績

指標項目	H17 基準年	H24 目標年		平成 24 年度具体的に取組んだ事項 〈対象地域〉・[連携機関]
		計画	実績	
新規就農者 (40歳未満)	18人	25人	52人	○就農相談活動を充実し新規就農者の確保を進めました。 ○若い農業者及び就農希望者の技術力・経営力・課題解決力の向上を支援するため、ニューファーマー農業講座や里親研修等を実施しました。 ○新規就農者の経営安定に向けた個別課題に対する支援を行いました。 〈全域〉・[JA、市町村、農業委員会]
認定 農業者数	764人	830人	768	○認定農業者を確保するため、親子共同での申請や若手農業者に対する経営改善計画の作成を支援しました。 ○認定農業者を育成するため、若手農業者に対する経営管理能力向上のため各種研修会を開催しました。 〈全域〉・[地或農業再生協議会、営農支援センター]
集落営農組 織数	4組織	54組織	16組織	○集落営農を推進するため、農業委員との意見交換や研修会を開催しました。 ○関係機関・団体が連携し、課題解決に取り組むリーダーの育成を進めました。 ○モデル集落を設定し、組織運営や生産体制の整備等、集落営農設立に向けた合意形成を支援しました。 〈長野市、高山村〉・[JA、市町村、農業委員会]
りんご3兄弟 栽培面積	329ha	700ha	678ha	○「単収向上・省力化・早期多収で収益向上」のメリットを広くPRし、新しい化栽培の普及を支援しました。 ○生産者団体と協力し、りんご新しい化栽培用台木の確保を推進しました。 ○「オガ-ド」の適正樹勢への誘導及び適期収穫を進めました。 ○強い園芸産地育成事業や果樹経営支援対策事業を活用したリース園地整備を進めました。 〈長野市、須坂市、飯綱町、高山村他〉・[JA]
ナガハ-プル 栽培面積	8ha	※62ha [45ha]	67ha	○県オリジナル品種「ガハ-プル」の産地化及び裂果防止対策の普及による高品質安定生産の推進を支援しました。 ○強い園芸産地育成事業を活用した雨よけ施設の導入を進めました。 〈長野市、須坂市 他〉・[JA]
販売金額5 千万円以上 直売所数	8箇所	15箇所	19箇所	○地産地消の拠点となる直売所の生産者の確保等を支援しました。 ○農産物の品質向上や環境にやさしい農業への組織的な取り組みなどを支援しました。 〈長野市、飯綱町 他〉・[JA、市町村]
農産加工 グループ数	27グループ	29グループ	41グループ	○地或農産物の高付加価値化を図るため、米粉等を素材とした新たな農産加工品の開発を目指す意欲あるグループを支援しました。 ○農産加工グループの経営の安定化等、持続的な発展を図るため、人材の確保・育成を支援しました。 〈全域〉・[JA、市町村]
エコファー マー認定人数	317人	※3,970 人 [1,500 人]	3,061	○エコファーマーの導入計画の実践を進めるため、健全な土づくり、化学肥料・化学合成農薬の削減等の技術の啓発を行い実践力向上を支援しました。 ○認定期間が終了する農業者に対する技術指導等を通じて、再認定に向けての取り組みを支援しました。 ○エコファーマー等の環境にやさしい農業への取り組みを販売に生かす活動を支援しました。 〈全域〉・[JA、市町村]
都市農村 交流人口	34,600 人	38,000 人	44,652 人	○農産物収穫体験等の受け入れに係る情報発信により、グリーンツーリズムでの来訪者の誘致を支援しました。 〈長野市 他〉・[JA、市町村、関係団体]
遊休農地の 解消面積	-	250ha	248ha	○遊休農地の解消のため、交付金を活用した土地条件の整備等を推進しました。 ○遊休農地解消プロジェクトチームによる巡回活動や遊休農地マッチングコーディネーターによる規模拡大を目指す農業法人等への情報提供を行い、遊休農地の解消を進めました。 〈全域〉・[JA、市町村、農業委員会]

・H24 計画値欄の上段は、H24 計画目標値、下段[]は当初目標値

・※はH22 実績及びH23 実績見込み及び今後の方針を踏まえ、24 年度当初目標値を上回る単年度努力目標数値を設定

3 主要品目の生産計画と推進方向

主要品目	H17 基準年	H24 目標年		H24 年産の状況 (対象地域)・[連携機関]	
		計画	実績 (暫定値)		
米	作付面積(ha)	4,420	3,762 [4,000]	4,079	<ul style="list-style-type: none"> ○湛水直播栽培技術等の普及による低コスト稲作の推進 ○良食味を目指した施肥管理等による高品質生産の推進 ○発生予測に基づく病害虫防除の推進 ○温暖化に対応した高温登熟障害対策の推進 (長野市、千曲市、坂城町、信濃町、小布施町) [JA、市町村、技術導入団体、生産組合]
	10a 収量(kg)	607	566 [563]	560	
	生産量(t)	26,900	21,284 [22,500]	22,866	
りんご	作付面積(ha)	3,940	3,772	3,674	<ul style="list-style-type: none"> ○単収向上・省力化・早期多収に直結できる新しい化栽培を生産者へPR ○「秋映」「オアシス」「オパール」の産地化・高品質化推進を支援 ○新しい化栽培推進のためのフェザー苗生産技術支援と供給の安定 ○生産者団体と協力し、りんご新しい化栽培用台木の確保を推進しました。 (長野市、須坂市、飯綱町、小布施町、千曲市、高山村、坂城町) [JA、各地区果樹産地構造改革協議会、園芸振興推進協議会]
	10a 収量(kg)	2,046	2,190	1,770	
	生産量(t)	80,600	82,613	65,025	
ぶどう	作付面積(ha)	1,020	1,028	968	<ul style="list-style-type: none"> ○商品性の高い「カガバール」「シャインマスカット」の産地化推進 ○種なし需要に応える「巨峰」の無核化の推進 ○醸造用ブドウの生産安定の推進 (須坂市、長野市、小布施町、飯綱町、千曲市、坂城町、高山村) [JA、各地区果樹産地構造改革協議会、園芸振興推進協議会]
	10a 収量(kg)	1,324	1,334	1,124	
	生産量(t)	13,500	13,710	10,876	
アスパラガス	作付面積(ha)	174	177	130	<ul style="list-style-type: none"> ○県オリジナル品種等の導入推進 ○雨よけ施設導入による前進出荷と生産の安定・拡大 ○茎枯病対策の徹底による単収の向上 ○新植・改植栽培者の栽培技術の向上支援 (長野市、須坂市、小布施町、飯綱町、千曲市、坂城町)・[JA、園芸振興推進協議会]
	10a 収量(kg)	229	308	96	
	生産量(t)	398	545	125	
トルコキョウブ	作付面積(ha)	16	17	11	<ul style="list-style-type: none"> ○6～11月までの高品質安定生産の推進 ○単収向上と省力化に向けた2回切り作型の推進 ○栽培・出荷ロス削減に向けた作型・作付規模及び栽培技術の見直し ○ロゼット回避技術と省エネ対策による抑制型作型の拡大及び品質向上 (千曲市、長野市、須坂市、飯綱町、坂城町)・[JA、園芸振興推進協議会]
	10a 収量(本)	35,688	36,447	23,509	
	生産量(千本)	5,710	6,196	2,586	

・H24 計画値欄の上段は、H24 計画目標値、下段 []は当初目標値

TOPIX

「北信州うまいものまるごと大商談会」の開催

北信州で生産される農産物や加工食品の新たな市場及び販路開拓を支援するため、百貨店、スーパー、ホテル、飲食店などと、農業生産者や食品加工業者などとの商談会を平成 24 年 8 月 21 日に長野市内のホテルで開催しました。

今回は、買い手であるスーパーや宿泊業者などがブースを設け、売り手である生産者等が商品を持ち込む“逆商談会形式”により、買い手側が 28 社 33 ブース、売り手側が 110 事業者・団体が参加し、商談数は 425 件で約 50 件の商談が成立しました。

参加いただいた企業などへのアンケートでは、「よい情報がたくさんいただきました。」「多くの発見がありました。」などのご感想をいただきました。

今後もこのような機会を設営していきたいと思えます。



(10) 北信地域

～北信州・おいしさいっぱい・彩り満載・健康万歳・おらほの農業～

1 重点推進方策ごとの取組事項

■ 元気な担い手の育成

- 地域全体による担い手の確保・育成及び農地利用集積対策を推進するため、市町村・農業委員会・農協等の関係機関・団体が構成する市町村農業再生協議会の活動を支援しました。人と農地の問題を解決するために集落毎に作成する「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」づくりを支援しました。
 - ・人・農地プラン市町村等検討会 2回、地区懇談会 10回
 - ・人・農地プラン策定地区数 25地区
 - ・青年就農給付金（準備型）給付者数 5人
 - ・青年就農給付金（経営開始型）給付者数 14人（内夫婦2組）
- 自律した青年農業者を育成するため、「北信州農業道場」の企画・運営の充実を図り、研修会や個別課題解決活動を支援するとともに、道場修了生のフォローアップ等を支援しました。
 - ・入門科りんごコースの開催（修了生11人、7回開催）及び入門科きこのコースの開催（修了生5人、7回開催）
 - ・本科2期生（平成23年度～24年度）の開講（修了生9名、7回開催）
- 経営感覚に優れた経営体を育成するため、認定農業者の育成や経営管理能力の向上に向けた複式農業簿記講座を開催するとともに農業士・農業経営士・農村生活マイスターの活動支援や家族経営協定の推進を行いました。また、担い手の少ない地域を中心に集落営農組織の取組や法人化の支援をしました。
 - ・農家の経営向上に向けたパソコン農業簿記基礎講座を開催。（受講生22名、6回開催。）
 - ・マイスター下高井支部及び下水内支部の活動支援
 - ・家族経営協定について農業委員、農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員への啓発と締結支援。調印式の開催支援。（中野市、山ノ内町、木島平村 21組締結）
 - ・飯山市「運営農組合」の法人化を支援し（検討委員会・学習会6回）、2月に法人化設立準備委員会発足。
 - ・集落営農組織の新規畑作物取り組み支援（株）とごま、（農）やなぎはら）
- 次代を担う青年農業者を育成するため、新規就農者の掘り起こしや里親研修生等への支援を行うとともに、青年農業者組織の交流・研修活動を支援しました。
 - ・新規就農者激励会を開催（新規就農者34人）、新規就農相談（4～3月 18人、のべ24回）
夏期就農相談会（8月）
 - ・農業青年クラブ（2組織）における地域活性化イベント支援、プロジェクト活動支援
- 女性農業者の経営参画を推進するため、農業と生活の技術と知識の習得を支援するとともに、起業活動における経営能力の向上を支援しました。
 - ・女性農業者セミナー開催（受講生9人、4～2月、7回）
 - ・起業活動スタート講座開催（受講生9人、6～3月、4回）
 - ・北信州農村女性のつどい開催（参加者200人、8月31日）
 - ・北信州農商観工おんなしゅう交流会開催（参加者85人、10月23日）
- 農業者戸別所得補償制度推進事業の円滑な実施に向け、制度の周知と実施体制の構築を図り、農業経営の安定を推進しました。
 - ・農業者戸別所得補償制度推進事業市町村等担当者会議 2回
 - ・農業者戸別所得補償制度加入者数 2,949人

■ 売れる農産物の生産、販売

- 良食味米の安定生産を推進するため、JA等と連携して基本技術の徹底や高温障害回避技術等の普及に向けた指導会の実施支援を行いました。
 - ・施肥試験1か所、現地指導会2回〔54か所〕、もみすり講習会1回
- 園芸品目の高品質・安定生産を進めるため、果樹については、産地が策定した「果樹産地構造改革計画」に基づく優良品種への改植や労働力補完事業の取組によるプラム等新興品目への転換等、また、野菜や花きについては、雨よけハウスの導入等の取組に対し支援するほか、主力のアスパラガスについては、茎枯病対策を徹底し生産安定を進めました。きのこについてはロス率の低減と経営の複合化等により経営改善を進めました。
 - ・県単補助事業による雨よけハウス設置支援（アスパラ 50a、花き 19a）、アスパラ種苗導入支援（8ha）、りんご、ぶどう優良品種の苗木導入支援（10ha）
 - ・アスパラガス茎枯病の体系防除モデル実証ほを設けて効果の確認を行うとともに生産者に広く周知しました。（実証ほ設置 中野市5カ所、飯山市1カ所、山ノ内町1カ所、成績検討会の開催4回）

- ・需要に応えるため、実もの花木ヒペリカムの環状剥皮による紅葉出荷技術の効果の確認を行いました。
- 地域特産物のブランド化を推進するため、信州の伝統野菜等地域特産野菜の安定生産や消費拡大に向けた取り組みに対し支援するとともに、「おいしい信州ふード(風土)」を発信しました。また、「信州黄金シャモ」「みゆきポーク」等の安定生産、飼養管理技術の向上やPR活動に対する取組を支援しました。
 - ・信州黄金シャモの生産安定支援及び新規飼育希望者の育成支援（体重測定1農場、管理向上研修会1回）
- 福島第一原子力発電所の事故に伴う消費者の放射性物質に対する不安を解消するため、JA等と連携して農畜産物等に対する放射性物質の検査支援に取り組みました。
 - ・米6検体、野菜13検体、果実8検体、牛肉1410検体、豚肉1検体、原乳3検体、きのこスクリーニング検査465検体を実施

■ 食と農の絆づくり

- 地域食文化の伝承と地元産食材を利用した食育の推進を図るため、郷土の味の次世代への継承支援や消費者との活動交流、子どもの農業体験等により食育への理解促進を支援しました。
 - ・エノキ氷、リンゴ、きのこ等の地元農産物を使った消費拡大メニュー、料理講習会の開催支援（農村女性ネットワークたかやしろ11回、農村女性ネットワーク北しなの2回）
 - ・JA婦人部、商工会議所女性会と連携し推進メニューの開発、講習会を開催（ネットワークたかやしろ）
 - ・学校給食への食材提供支援（農村生活マイスター下高井支部、下水内支部）
 - ・食農教育として、保育園児の収穫体験の受け入れを行った（マイスター下高井支部）
 - ・小学校の大豆栽培、豆腐づくり体験の支援を行った。（マイスター下高井支部）
- マーケティングを意識した農業者の育成を図るとともに、地域農産物の消費拡大のため農業と観光の連携を支援します。また食品産業との契約取引による新たな産地育成を推進しました。
 - ・食品産業との契約栽培により新たな販路拡大を目指す農業者育成のため、食品産業タイアップ産地育成事業の実施。（タイアップ生産者：14名、3団体、実需者：7件 マッチングで取引開始・契約成立21件）
 - ・「北信州うまいものまるごと大商談会」を共催開催（8月、買い手28者・32ブース（内北信管内4社）、売り手114者（内、北信管内16者出席、成約件数50件、内北信管内11件）
- 商品開発による高付加価値化を推進するため、果実・米・きのこ等農畜産物の加工等による商品開発と起業活動を支援しました。
 - ・食品加工の起業活動スタート講座開催（9人、4回）
 - ・地域食材魅力アップ講座（72人、2回）
- 地産地消意識の醸成を図り、地元農産物の利用促進や信州オリジナル食材取扱店の登録を推進しました。
 - ・信州オリジナル食材取扱店の登録を推進（H24,3月末：102店舗→H25,3月末：104店舗）

■ 人と環境にやさしい農業

- 環境にやさしい農業を推進するため、エコファーマー認定制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度の周知を図り、認定取得へ誘導するとともに、環境保全型農業直接支払対策の取組を支援しました。
 - ・新規エコファーマーの認定推進（4、11月）
 - ・エコファーマー取得指導（12件）
 - ・環境保全型農業直接支援対策（化学肥料・農薬を5割以上低減する取組みや有機農業など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動）（環境保全型農業直接支払交付金：2市町村、4地区、24ha）
 - ・信州の環境にやさしい農産物認証推進(40件、30,742a)
- 減農薬栽培を推進するため、クワッドナビ等を活用したいもち病発生予察を行い、その情報をケーブルテレビを利用して該当地域に配信し、適期防除を推進しました。
- 地域資源循環型農業を推進するため、きのこ使用済み培地の地域循環利用の推進、耕畜連携による堆肥活用推進、飼料価格高騰に対応した自給飼料生産を支援しました。
 - ・ソルガム品種試験圃の設置（中野市1か所9品種）、きのこ培地用ソルガム栽培試験（1品種13.3a、2回刈）、えのきたけの栽培試験（中野市1か所、ソルガムとコーンコブ培地比較）
- 農産物の安全・安心を消費者にPRするため、GAP手法（農業生産工程管理手法）について、きのこ栽培や水稲・果樹・野菜における導入を支援しました。
 - ・農業指導者に対する学習会の開催：JA中野市園芸関係8回（述べ68名）、きのこ関係8回（述べ39名）
 - ・JA中野市：果樹ではリンゴ（冠雪ふじ）、干柿（市田柿）の生産グループ現地巡回指導（3回）。アウトウ部会、プラム部会役員GAP先進地視察1回
 - ・きのこ生産者に対する取組支援：異物混入防止対策会議8回開催支援（JA北信州みゆき）、GAP認証取得に向けた支援（中野市：現地検討会6回）

■ 農村資源の保全と活用

- 耕作放棄地を解消するため、障害物除去等の取組みやそば・にんにく等の作付、家畜放牧など地域にあった農地復旧を支援しました。
 - ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業（3市町村、332a）により農地を再生し、にんにく等を栽培
 - ・家畜放牧による荒廃地防止対策支援（木島平村、めん羊3放牧地、ジャージー牛1放牧地）3地区で9月牧草播種を行い蹄耕法での草地化、11月現地検討会）
- 野生鳥獣被害を防止するため、市町村等と北信野生鳥獣被害対策チーム（地方事務所、普及センター等）の連携の下で、集落ぐるみによる「防除対策」、「捕獲対策」、「生息環境対策」等の総合的、複合的な取組を支援しました。
 - ・飯山市の飯山市有害鳥獣防除対策事業を支援し、瑞穂地区など区長会に参加し、鳥獣害対策の必要性を普及（2回目）
 - ・中野市梨久保地区、山ノ内町前坂地区、木島平村下堰地区の電気柵設置の事前調査に参加し、設置方法・設置位置など指導・支援
 - ・電気柵設置の支援（中野市、飯山市等）
 - ・被害集落等への対策チームとしての支援（地元説明会、学習会等の開催：7回、電気柵などの防除に関する現地支援：28回、カワウなどその他鳥獣に関する現地支援：7回等）
- 「中山間地域農業直接支払事業」、「農地・水保全管理支払交付金」等を活用し、地域ぐるみで取り組む農地・農業用水等農村資源の維持と多面的機能の発揮を図る取組を支援しました。
 - ・中山間地域農業直接支払事業（6市町村、122集落協定、1,249haで実施）により集落の維持管理等を支援
 - ・農地・水保全管理支払交付金（共同活動支援6市町村・47活動組織・1361ha、向上活動支援5市町村・29活動組織・1072ha）により農道や用排水路の保全管理を支援
- 安定した農業用水を確保するため、農業水利施設の計画的な補修・補強工事による長寿命化対策に取り組みました。
- 長野県北部地震により被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧及び復興を支援長野県北部地震により被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧及び復興を支援しました。特に水稻の作付ができなかった水田へのそば栽培支援、畦畔管理の検討や指導を行いました。
 - ・新たな営農体制作りのための営農検討会 11回
 - ・水稻を作付できない農家のそば作付支援 3.9ha 福幸そば カップ麺 6万カップ、乾麺 5万袋
 - ・畦畔管理省力化の実証ほ 2箇所
 - ・震災で被災した農業施設及び機械の復旧（共同育苗施設5か所、穀類乾燥調製施設修繕1か所、田植機3台、トラクター2台、自脱方コンバイン1台、汎用コンバイン1台、畜舎2棟、堆肥舎の修繕1か所、加工施設の修繕1か所）

2 施策達成目標に関する取組事項

指標項目	H17 基準年	H24(目標年)		平成24度の具体的な取組み内容 〈対象地域〉・[連携機関]
		計画	実績	
新規就農者 (40歳未満) (単年度)	20人	27人	34人	○自律した青年農業者を育成するため、関係機関や農業士・農業経営士・里親登録農家等と連携して「北信州農業道場」を運営するとともに、新規就農者等対象のサポート・フォローアップ講座を開催し、就農計画指導、農地情報提供、制度資金の活用等の総合的な支援をしました。〈全域〉・[市町村、農業協同組合、農業者団体等]
認定農業者数	895人	960人	834人	○市町村担い手育成総合支援協議会等と連携し、経営改善計画作成指導及び共同申請や認定更新に向けた支援を行うとともに、経営管理能力の向上を目的とした複式農業簿記講座等を開催しました。 〈全域〉・[市町村担い手育成総合支援協議会(農業再生協議会)]
集落営農組織数	22組織	41組織	26組織	○岳北地域の水田地帯を中心に、市町村及び農協等と連携して、集落営農組織や農作業受託組織等の設立に向けた合意形成を促進するとともに、組織運営の円滑化を支援しました。 〈岳北地域〉・[市町村担い手育成総合支援協議会(農業再生協議会)]
家族経営 協定締結数 (単年度)	11戸	13戸	21戸	○農業委員会や農村生活マイスター等関係者と連携し、家族経営協定についての学習会や協定者交流会などを行い、締結を推進しました。 〈全域〉・[市町村]
信州オリジナル 食材取扱店 登録店舗数	—	※110店	104店	○地域の調理師、観光事業者等に対し、信州オリジナル食材、地域食材の周知と利用を促し、信州オリジナル食材取扱店の登録を推進しました。 〈全域〉・[調理師、観光業者]

指標項目	H17 基準年	H24(目標年)		平成 24 度の具体的な取組み内容 (対象地域)・[連携機関]
		計画	実績	
環境にやさしい農産物等認証面積	154ha	400ha [300ha]	307ha	○化学肥料・化学合成農薬の低減技術の普及指導を行うとともに、生産部会ぐるみや地域ぐるみで、エコファーマーの認定や信州の環境にやさしい農産物認証の取得に向けた支援しました。 ○エコファーマーについては、認定期間が終了する農業者の再認定について支援しました。 〈全域〉・[市町村、農業協同組合]
エコファーマー認定人数	356人	950人	507人	
都市農村交流人口	21,179人	※27,000人	34,416人	○市町村等が取組むグリーン・ツーリズム関連活動を支援するとともに、農家民宿等の開設希望者への支援しました。 〈全域〉・[市町村、観光協会等]
遊休農地解消面積	—	306ha	211ha	○市町村耕作放棄地解消対策協議会による障害物除去等の取組みを推進するとともに、そば・山菜等の作付けや牛・羊の放牧等について支援しました。〈全域〉・[市町村、市町村農業委員会]

※21年度実績、22年度実績見込み及び今後の方針等を踏まえ、24年度目標を上回る単年度努力目標数値を設定。

3 主要品目の生産計画と推進方向

主要品目		H17 基準年	H24(目標年)		平成 24 年産の推進方向 (対象地域)・[連携機関]
			計画	実績	
き こ	生産量(t)	81,758	82,850	95,096	○OGAP導入による衛生管理の徹底、複合経営の取組み推進 〈全域〉・[北信園芸振興協議会]
	作付面積(ha)	2,930	2,656	2,702	○需要量に関する情報に基づく生産数量目標の確実な達成、化学肥料・化学合成農薬の削減技術および直播栽培技術の指導、地産流通米・加工米等の販売方策の検討、各種認証制度の取得推進 〈全域〉・[北信水田農業推進協議会(農業再生協議会)]
10a 収量(kg)	603	577	539		
生産量(t)	17,700	15,337	14,562		
り ん ご	作付面積(ha)	1,070	1,027	1,005	○県オリジナル品種の生産拡大、優良着色系への更新を推進(ふじ・つがる)、味を重視したこだわり栽培の推進
	10a 収量(kg)	2,252	2,285	2,296	
	生産量(t)	24,100	23,467	23,077	
ぶ ど う	作付面積(ha)	563	542	545	○巨峰を基軸とした主要品種の絞り込みと種なしぶどうの作付け拡大(ビオネガ・パプル、シャリアカッパなど)、病害虫(晚腐病、クワカガ)などや気象災害に強い産地づくりの推進、味を重視したこだわり栽培の推進 〈中野市、山ノ内町〉・[北信園芸振興協議会]
	10a 収量(kg)	1,439	1,381	1,366	
	生産量(t)	8,100	7,485	7,446	
ア ス ハ ラ カ ス	作付面積(ha)	896	900	614	○簡易雨よけ施設、火炎滅菌バーナー、堆肥散布機の導入による収穫開始時期の前倒しや病害の軽減、各種機械による茎枯病及び立ち枯れ症対策の推進 〈全域〉・[北信園芸振興協議会]
	10a 収量(kg)	325	400	198	
	生産量(t)	2,910	3,600	1,216	

TOPIX

北信州農商観工おんなしゅう交流会

北陸新幹線開通飯山駅開設に向けて「おいしい信州ふード」を活かした農業、観光、商業等の連携による情報発信と、新たな産業おこしのきっかけとするため、「北信州農商観工おんなしゅう交流会」を10月23日に開催した。

85人が参加し活動発表9事例、各団体が開発販売している商品の試食9品ワークショップで情報交換をし交流を深めた。

成果として新幹線延伸を前に、市町村や業種を超えて「何かできることを」との気運が高まった。

またワークショップによりそれぞれの意見の集約ができ、今後の連携のきっかけとすることが出来た。

今後は、モデルとなる農村女性の活動を支援し、地域に発信する。

市町村ごとに実施したワークショップの結果を活かし、意欲的な市町村は、出席者、関係者を中心に今後の異業種交流の取組について検討する機会を持つこととなった。



5年間の総括

第1期食と農業農村振興計画推進についての総括

本県の農業及び農村は、豊かな自然環境のもと、農畜産物の生産と安定供給、県土の保全、水資源のかん養、生産活動を通じたふるさとの原風景の保全や食文化の形成など、多様な役割を發揮することにより、県民や地域を訪れる人々に明日への活力とやすらぎを提供してきました。

県では、このような役割を一層高めるため、平成19年に平成20年度から平成24年度までの5年間の計画期間とする「第1期長野県食と農業農村振興計画」を策定し、農業・農村を取り巻く諸課題に対応しつつ、多くの県民や関係機関の協力を得て、5つの基本方向に沿って施策を展開してきました。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

平成24年の農業農村総生産額（推計）は2,908億円で、基準年（平成17年）の2,886億円と比べて22億円の増（基準年対比100.8%）となった。

第1期食と農業農村振興計画における計画最終年（平成24年）目標の3,000億に対しては92億円の減（目標対比96.9%）であり、目標は達成できなかった。

➤ 農産物産出額（注1）

農産物産出額（推計）は2,717億円で、基準年（平成17年）の2,722億円と比べて5億円の減（基準年対比99.8%）となった。

平成24年度目標の2,800億円に対しては、83億円の減（目標対比97.0%）である。

➤ 農業関連産出額（注2）

農業関連産出額（推計）は191億円で、基準年（平成17年）の164億円と比べて27億円の増（基準年対比116.5%）となった。

平成24年度目標の200億円に対しては、9億円の減（目標対比95.5%）である。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区分	17年		19年	20年	21年	22年	23年	24年		基準年比 24年/17年	24年 (目標年) ②	①/②
	(基準年)	構成割合						①	構成割合			
農産物産出額	2 722	100.0	2 749	2 714	2 623	2 738	2 736	2 717	100.0	99.8	2 800	97.0
米	530	19.5	465	490	456	428	490	519	19.1	97.9	490	105.9
麦類	9	0.3	5	6	6	5	3	4	0.1	44.4	13	30.8
雑穀・豆類	22	0.8	16	14	12	13	11	10	0.4	45.5	30	33.3
野菜	626	23.0	740	703	700	801	783	679	25.0	108.5	705	96.3
果実	524	19.3	535	490	449	485	482	559	20.6	106.7	540	103.5
花き	185	6.8	174	159	157	161	156	154	5.7	83.2	190	81.1
その他の農産物	60	2.2	59	57	59	62	66	68	2.5	113.3	70	97.1
畜産	327	12.0	312	319	290	288	277	275	10.1	84.1	312	88.1
栽培きのこ	439	16.1	442	476	494	495	468	449	16.5	102.3	452	99.3
農業関連産出額	164	100.0	169	162	169	170	186	191	100.0	116.5	200	95.5
水産	67	40.9	67	57	58	55	54	51	26.7	76.1	72	70.8
農産加工	42	25.6	45	47	52	55	58	61	31.9	145.2	55	110.9
観光農業	55	33.5	57	58	59	60	74	79	41.4	143.6	73	108.2
農業農村総生産額	2 886	-	2 918	2 876	2 792	2 908	2 922	2 908	-	100.8	3 000	96.9

注1) 農産物産出額

平成17年産は、農林水産省公表数値から県内の中間生産物産出額(県推計)を控除した数値である。
 平成19年から23年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
 平成24年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。(農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した)

注2) 農業関連産出額

県農政部の推計値である。

○主な農産物の平成24年目標に対する達成率

(単位 %)

項目	H17 (基準年)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24 (推計)	H24 (目標年)
農産物産出額計	97	98	98	97	94	98	99	97	100
水稲	面積	108	107	106	102	102	102	101	100
	生産量	113	105	106	104	98	100	98	100
	単価	96	95	89	96	95	87	102	107
	産出額	108	100	95	100	93	87	100	106
野菜	面積	101	100	98	97	97	97	96	96
	生産量	101	99	98	100	99	95	96	101
	単価	88	98	107	100	101	119	115	95
	産出額	89	98	105	100	99	114	111	96
果樹	面積	104	102	101	100	99	98	97	97
	生産量	99	93	90	96	84	76	75	88
	単価	98	106	110	94	99	118	119	117
	産出額	97	99	99	91	83	90	89	104
畜産	生産量	110	107	108	102	100	95	91	90
	単価	96	93	93	101	93	97	97	98
	産出額	105	100	100	102	93	92	89	88
きのこ	生産量	98	93	94	94	100	102	108	105
	単価	99	103	104	111	109	107	96	94
	産出額	97	97	98	105	109	110	104	99

➤ 平成17年以降の主要農作物の生産動向

【水稲】

- ・栽培面積は、需給調整により生産調整面積が増加したことから減少傾向にある。
- ・生産量は、栽培面積の低下に伴い減少している。
- ・単価については、消費量の減少により全国的に下落傾向であったが、震災以降、流通在庫の減少により需給が締まり、市場の期待感から上昇している。
- ・平成24年の産出額は519億円で、目標490億円に対し105.9%の達成率であった。

【野菜】

- ・栽培面積は、年々減少傾向にある。
- ・生産量は、計画生産に努めているところであるが、気象の影響等により増減を繰り返している。
- ・単価については、ここ数年高値で推移していたが、平成24年は好天に恵まれたことから豊作となり、全国的な生産過剰に伴い価格下落が生じた。
- ・平成24年の産出額は679億円で、目標705億円に対し96.3%の達成率であった。

【果 実】

- ・栽培面積は、生産者の高齢化や減少に伴い、栽培面積の減少が進んでいる。
- ・生産量は、栽培面積の低下に伴い年々減少してきたが、平成 24 年は結実・果実肥大が良好で増加した。
- ・単価については、平成 22 年以降、高めに推移している。
- ・平成 24 年の産出額は 559 億円で、目標 540 億円に対し 103.5%の達成率であった。

【畜 産】

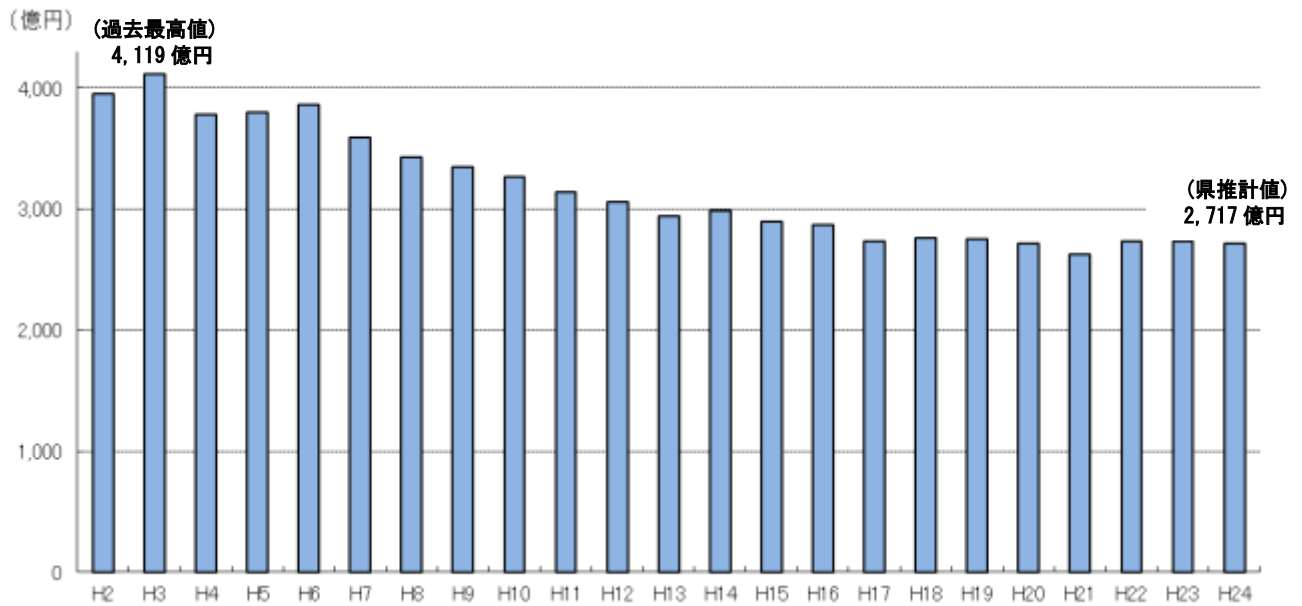
- ・生産量は、畜産農家の減少に伴い減少している
- ・単価については、肉用牛については原発事故による風評被害があったものの価格回復が見られる一方、豚、鶏は輸入品との競合により価格が低迷している。
- ・平成 24 年の産出額は 275 億円で、目標 312 億円に対し 88.1%の達成率であった。

【栽培きのこ】

- ・生産量は、平成 19 年以降増加してきたが、平成 24 年は夏季の需給調整により前年をやや下回った。
- ・単価については、生産量の増加による供給過多から全体的に低下傾向が進んでいる。えのきたけについては、適正生産等により下げ止まった。
- ・平成 24 年の産出額は 449 億円で、目標 452 億円に対し 99.3%の達成率であった。

【参考】

図1 農産物産出額の推移（栽培きのこを含む）

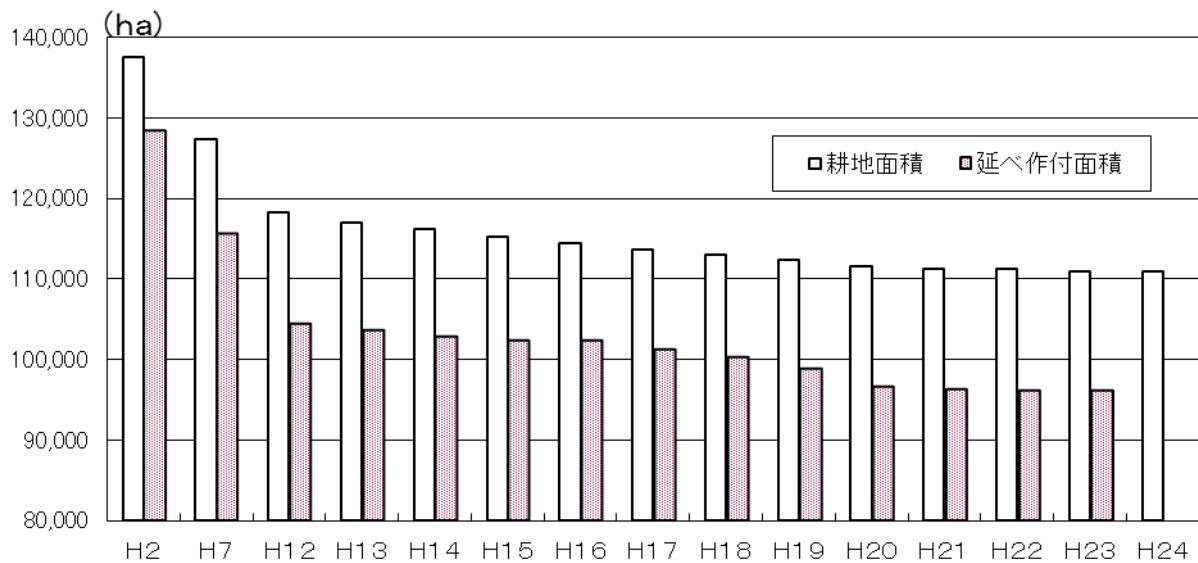


（参考） 農産物産出額全国順位の推移（栽培きのこを含む）

年産	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
農産物全体	7	5	7	8	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	10	11	10	10	11	11	10	10
園芸作物	1	1	1	1	2	2	3	2	5	4	3	4	4	4	5	5	4	4	5	5	4	3

（園芸作物産出額全国順位は、いも類を含まない）

図2 耕地面積及び延べ作付面積の推移



（参考） 耕地利用率の推移

耕地利用率(%)	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	93.4	90.9	88.4	88.6	88.6	88.8	89.5	89.2	88.8	88.1	86.6	86.5	86.5	86.7

耕地利用率：延べ作付面積／耕

2 達成指標別の進捗状況（5か年総合評価）

進捗管理を行っている57指標59項目のうち、第1期食と農業農村振興計画における計画最終年（平成24年）目標を達成した項目は28項目で、全体の約8割に当たる46項目が目標を概ね達成しました。

ただし、3指標はセンサス年でなければ数値が把握できないため、平成22年実績値で評価しました。
3指標は平成24年実績値が未確定のため、平成23年実績値で評価しました。

平成24年最終年目標値の達成状況

H24年最終年目標値 に対する達成率	100%以上 ◎	80%以上 100%未満 ○	50%以上 80%未満 △	50%未満 ×
指標項目数 【割合】	28 【47%】	18 【31%】	9 【15%】	4 【8%】

注) 目標値欄に※が付いた数値は、前年度の実績が当該年の目標年数値を上回ったため、実績及び今後の方向等を踏まえ設定した単年度努力目標値である。

(上段:目標値、下段:実績値)

方向	No.	項目	平成17年 (基準年)	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年 (目標年)	H24実績値 /最終目標値
①多様な担い手が元気に活躍する農業・農村	1	新規就農者（単年度） 40才未満 (H20年～累計)	— 141	— 135	175 175	182 178	190 190	195 211	200 246	123.0%
	2	認定農業者数	6,012	7,002	7,150	7,139	※7,217 6,942	※7,233 6,499	7,200 6,483	90.0%
	3	集落営農数	— 182	— 261	290 294	338 307	384 314	428 333	470 335	71.3%
	4	担い手への農用地利用集積面積 (集積率)	— 37,490 33	— 35,971 32	40,510 34,065 31	41,500 36,063 33	42,500 36,990 33	43,470 38,036 33	44,400 未確定 未確定	H23実績評価 85.7%
	5	農業法人数	— 659	— 741	730 745	760 776	790 762	820 794	850 823	96.8%
	6	家族経営協定数 (単年度) (H20年～累計)	— 124	— 64	130 139	130 114	130 103	130 118	130 96 (570)	73.8%
	7	女性農業委員の複数選出市町村数	— 57	— 57	73 60	74 61	77 60	77 59	77 60	77.9%
②競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村	8	水稲直播栽培面積	— 443	— 464	492 447	505 420	538 376	673 350	800 328	41.0%
	9	普通作物作付面積に対する水田経営所得安定対策加入面積割合	— —	— 25	31 28.1	33 28.9	40 29.5	45 28.6	50 26.9	53.8%
	10	原産地呼称管理制度（米）の認定数	— 17	— 19	25 47	50 50	※55 42	※55 58	※65 43	86.0%
	11	りんご3兄弟栽培面積	— 545	— 726	846 836	1,036 982	1,239 1,051	1,255 1,166	1,560 1,261	80.8%
	12	ぶどう「ナガノパープル」栽培面積	— 13	— 24	39 39	48 59	65 63	70 75	※94 74 95	128.4%
	13	りんごわい化栽培率	— 42	— 44	45 45	46 46	48 46	48 47	50 47	94.0%
	14	アスパラガスオリジナル品種の栽培面積	— 0	— 0	8 13	24 22	59 31	65 39	150 45	30.0%
	15	受精卵移植による子牛の生産頭数	— 881	— 944	1,200 998	1,275 958	※1,510 884	※1,510 1,072	※1,510 778	51.9%
	16	信州黄金シャモ飼育羽数	— 0	— 20,125	30,000 30,280	35,000 28,075	40,000 36,275	40,000 38,265	50,000 38,435	76.9%
	17	飼料作物作付面積	— 8,820	— 8,590	8,720 8,490	8,960 8,370	9,200 8,330	9,200 8,310	9,680 8,250	85.2%
	18	農産物輸出量	— (H18) 2,035	— 1,375	2,200 1,585	2,400 438	2,600 546	2,800 669	3,000 1,195	39.8%
	19	信州オリジナル食材取扱登録店舗数	— 0	— 229	520 271	600 440	640 753	※900 1,332	※1,400 1,379	172.4%
	20	信州伝統野菜認定数	— 0	— 26	29 30	※35 34	※35 35	※35 37	※35 38	126.7%
	21	信州サーモン生産量	— 38	— 150	150 190	※200 200	※220 220	※230 250	※300 300	200.0%
	22	原産地呼称管理制度認定品数	— 312	— 365	371 338	382 368	392 390	404 417	415 347	83.6%

基本方向	指標数	H24最終年目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100～90	90～80	80～70	70～60	60～50	50%未満
①	7	1	2	1	3	0	0	0
	割合	14%	29%	14%	43%	0%	0%	0%
②	15	4	1	4	1	0	2	3
	割合	27%	7%	27%	7%	0%	13%	20%
③	13	9	0	3	1	0	0	0
	割合	69%	0%	23%	8%	0%	0%	0%
④	15	7	4	1	1	0	1	1
	割合	47%	27%	7%	7%	0%	7%	7%
⑤	9	7	0	2	0	0	0	0
	割合	78%	0%	22%	0%	0%	0%	0%
計	59	28	7	11	6	0	3	4
	割合	47%	12%	19%	10%	0%	6%	7%

方向	No.	項目	平成24年 目標達成	5か年の総合評価
① 多様な担い手が元気に活躍する農業・農村	1	新規就農者（単年度）40才未満	◎	県内外での就農相談会や農業大学校での研修事業、新規就農里親支援事業等、就農希望者の習熟度に合わせた支援と定着に向けた取組を関係機関と連携して実施したことにより目標を達成できた。
	2	認定農業者数	○	農業改良普及センターや農業再生協議会等による経営改善を目的とした農業経営コンサルタントの派遣や農業経営改善セミナー、個別指導等を実施し、認定農業者の確保・育成に努めた結果、概ね目標を達成した。
	3	集落営農数	△	中山間地域等において、集落営農組織設立への合意形成が遅れたことなどにより、組織数は伸び悩み、目標達成に至らなかった。
	4	担い手への農用地利用集積面積（集積率）	○	人・農地プランの推進や農地保有合理化事業、各種団体が行う農地利用調整機能等を通じて農地の利用集積を促進したことにより、概ね目標を達成した。
	5	農業法人数	○	経営コンサルタントの派遣による個別指導の他、労務管理セミナーを開催するなど経営基盤の強化に努めた結果、概ね目標を達成した。
	6	家族経営協定数（単年度）	△	関係団体と連携し、主として女性農業者への啓発に努めてきたが、家族全員での合意形成に至らない等の理由から締結が進まず、締結数は目標を下回った。
	7	女性農業委員の複数選出市町村数	△	女性農業者団体と連携し、市町村や農業委員会への啓発を図ったが、選出に対する意識や取組について地域毎に温度差があり、目標に達しなかった。
② 競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村	8	水稲直播栽培面積	×	米の品質低下を招く「雑草イネ」の発生が、直播栽培の普及を阻害する大きな要因となっている。今後は、平成24年度に作成した「防除対策マニュアル」に基づいて対策を実施し、直播栽培が実施できる環境づくりを進める必要がある。
	9	普通作物作付面積に対する水田経営所得安定対策加入面積割合	△	農業者戸別所得補償制度が平成23年度から本格実施されたことから、水田経営所得安定対策へ新たに加入する経営体が少なく、加入面積割合は目標を下回った。
	10	原産地呼称管理制度（米）の認定数	○	長野米のブランド化を図るため、生産者に向けて制度の周知を行った結果、概ね目標を達成した。
	11	りんご3兄弟栽培面積	○	苗木の導入支援やコンクールの開催等による栽培意欲の喚起により、概ね目標を達成した。
	12	ぶどう「ナガノパープル」栽培面積	◎	苗木の導入支援やコンクールの開催、生産者を対象とした研修会の開催等により、目標を達成できた。
	13	りんごわい化栽培率	○	フェザー苗の生産技術支援や、りんご新しい化栽培の生産拡大を図ることにより、概ね目標を達成した。
	14	アスパラガスオリジナル品種の栽培面積	×	県オリジナル品種は良い品種特性は有するものの、総合面の評価で上回る民間育成品種が販売されたことに加え、アスパラガス自体の栽培面積の減少も影響し、目標の普及面積に達しなかった。
	15	受精卵移植による子牛の生産頭数	△	専任担当者を配置し重点的に推進を行ったところ、技術の普及により新たに取組む事例も見られたが、受卵牛である乳用種の飼養頭数の減少や、生まれた子牛の受入体制を十分に構築することができず、目標を達成することができなかった。
	16	信州黄金シャモ飼育羽数	△	目標の5万羽に対応した素ビナの供給体制は整ったが、新規認定飼育者の確保や既存の飼育者の規模拡大が停滞したため、目標達成に至らなかった。
	17	飼料作物作付面積	○	飼料作物の作付面積は減少したものの、コントラクターの取組支援や飼料用米の作付推進などにより、牛1頭当たりの飼料利用面積は増加し、概ね目標を達成した。
	18	農産物輸出量	×	きのこの輸出が増加しており、年々輸出量は増加しているものの、最大の輸出先である台湾の残留農薬基準が日本の基準と異なっている影響で、輸出量は目標を下回った。
	19	信州オリジナル食材取扱登録店舗数	◎	オリジナル食材のPRや、推進員を配置したことなどにより、目標を大きく上回った。
	20	信州伝統野菜認定数	◎	種の選定として伝統野菜の掘り起こしが進み、38種類の野菜が伝承地栽培認定され、目標を達成できた。
	21	信州サーモン生産量	◎	オリジナル食材としての認知度が年々向上し、県内の宿泊施設・飲食店等の需要が拡大したため、生産量が大幅に増加した。
	22	原産地呼称管理制度認定品数	○	認定品のお披露目を都内や県内で行うなど、制度のPR・普及に努めた結果、認定数は概ね目標を達成した。（H20～H24の認定総数：目標1,964品、実績1,860品、達成率：94.7%）

方向	No.	項目	単位	平成17年 (基準年)	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年 (目標年)	H24実績値 /最終目標値		
③消費者と食の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村	23	食育ボランティア数	人	— (H18) 6,165	— 7,221	7,600 7,225	8,200 8,692	8,800 15,770	9,000 17,338	※16,000 10,000 18,118	181.2%		
	24	食事バランスガイド等の利用率	%	— (H19) 13.3	— 13.3	20 21.3	30 36.5	40 36.7	50 54.6	60 45.2	75.3%		
	25	学校給食への県産食材供給組織数	組織	— 103	— 145	113 191	118 235	※200 235	※236 245	※236 247	128 247	193.0%	
	26	学校給食での県産農産物利用率	%	— 32.7	— 30.5	36 35.1	37 38.8	39 38.8	39 42.3	※43 42.8	40 42.8	107.0%	
	27	県産米粉パン導入学校数	校	— 77	— 252	270 291	300 314	330 322	360 409	— —	400 443	110.8%	
	28	直売所数	箇所	— (H18) 790	— 799	792 811	794 815	※815 814	※815 820	※815 827	800 827	103.4%	
	29	販売金額1億円以上の直売所数	箇所	— (H18) 20	— 29	23 33	24 32	30 37	※36 40	※37 —	30 38	126.7%	
	30	農産加工グループ数	グループ	— 238	— 238	239 237	240 238	242 242	246 253	— —	248 250	102.0%	
	31	残留農薬検査数	検体	— 192	— 236	210 238	220 238	230 257	240 253	— —	250 224	89.6%	
	32	HACCPシステムに対応した乳業・食品加工施設数	施設	— 3	— 3	6 3	6 3	7 6	7 7	— —	8 7	87.5%	
	33	豚肉トレーサビリティシステム活用の頭数割合	%	— —	— —	0 0	2.5 0	5 1	5 3	— —	10 10	100.0%	
	34	情報発信事業の登録件数	件	— 1,537	— 1,781	2,400 2,012	2,800 2,290	3,200 2,458	3,600 2,750	— —	4,000 3,499	87.5%	
	35	情報発信事業の発信件数	件	— 29	— 41	35 60	40 51	45 56	50 115	— —	50 89	178.0%	
④環境と調和し地域が輝く元気な農業・農村	36	環境にやさしい農産物等認証面積	ha	— 903	— 1,014	1,290 1,591	1,420 1,820	1,550 1,833	※2,000 2,278	※2,200 2,059	1,800 2,059	114.4%	
	37	エコファーマー認定人数	人	— 1,297	— 3,549	3,920 6,113	※7,081 7,235	※8,350 7,503	※9,270 7,531	※10,000 6,520	5,000 6,520	130.4%	
	38	化学肥料の使用量	kg/ha	— 87	— 89	67 88	64 74	61 77	57 73	— —	54 未確定	H23実績評価 57.4%	
	39	化学合成農薬の使用量	kg/ha	— 87	— 79	79 82	77 79	74 72	72 71	— —	70 未確定	H23実績評価 97.1%	
	40	家畜排せつ物処理の施設化率	%	— 81.9	— 88.0	86.8 89.3	※89.5 89.6	※89.6 91.5	※92 91.7	※92 92.9	88.5 92.9	105.0%	
	41	農地・水・環境保全向上対策の活動取り組み組織数	共同活動組織	— 0	— 266	340 309	340 315	340 320	340 325	— —	340 308	340 308	90.6%
			先進的営農活動組織	— 0	— 12	27 21	36 24	36 27	36 26	— —	36 —	36 —	—
	42	中山間地域農業直接支払事業の協定数・面積	協定	— 1,265	— 1,275	※1,275 1,276	※1,276 1,276	— 1,146	1,156 1,159	— —	1,156 1,159	1,156 1,159	100.3%
			ha	— 10,027	— 10,107	10,110 10,116	※10,116 10,116	— 9,838	10,000 9,909	— —	10,000 9,890	10,000 9,890	98.9%
	43	遊休農地の解消面積	ha	— —	— 134	693 294	1,436 552	2,140 945	2,930 1,525	— —	2,930 2,131	2,930 2,131	72.7%
			箇所	— 275	— 288	280 288	290 292	310 295	350 308	— —	350 315	350 315	90.0%
	45	観光農園数	箇所	— 600	— —	— —	— —	628 811	※850 —	※850 —	640 —	H22実績評価 126.7%	
	46	農家レストラン数	店	— 51	— —	— —	— —	54 79	※85 —	※85 —	55 —	H22実績評価 143.6%	
47	農家民宿数	戸	— 349	— —	— —	— —	364 330	367 —	— —	370 —	H22実績評価 89.2%		
48	都市農村交流人口	人	— 514,000	— 531,161	525,200 539,577	528,900 545,287	532,600 546,544	※550,000 549,210	※550,000 —	540,000 577,478	106.9%		

方向	No.	項目	平成24年 目標達成	5か年の総合評価
③ 消費者と食の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村	23	食育ボランティア数	◎	長野県食育推進計画(第1次)に基づく関係機関との連携により年々直実に増加し、H22以降は食農教育に携わってきたJA女性部が加わったこともあり、目標を大きく上回った。
	24	食事バランスガイド等の利用率	△	食育に関するシンポジウムの開催など食育推進活動を通じて、食事バランスガイドの普及に努めてきた結果、計画当初よりは大幅に増加しているものの、目標を下回っているため、更なる理解促進に努める必要がある。
	25	学校給食への県産食材供給組織数	◎	学校給食における地域食材の供給に対して、地域の生産組織の理解が進んだことにより、目標を大きく上回った。
	26	学校給食での県産農産物利用率	◎	学校給食における県産農産物の利用促進を図るため、地方事務所にコーディネーターを配置した他、旬の情報の提供などを行い、目標を達成できた。
	27	県産米粉パン導入学校数	◎	学校関係者等への普及啓発や米粉パン製造技術研修会の実施による技術の向上、長野県学校給食会での米粉パン供給体制の確立等を進めた結果、目標を達成できた。
	28	直売所数	◎	観光部と連携した直売所を周遊する企画の実施や、直売所のサミットの開催などによる理解促進に努めた結果、目標を達成できた。
	29	販売金額1億円以上の直売所数	◎	消費者のニーズに応える、新鮮で生産者の顔が見え、安心安全な農産物を提供する直売所の需要が高まったことや、直売所のサミット開催による経営意識の醸成を図った結果、目標を達成できた。
	30	農産加工グループ数	◎	農業・農村ビジネス推進事業での「アグリビジネス講座」等の開催により、農産加工グループの機能強化に努めた結果、目標を達成できた。
	31	残留農薬検査数	○	概ね目標どおりの検査を実施し、国内産・輸入農産物ともに残留農薬基準値を超過した事案もなく、安全な食品の流通を確保することができた。
	32	HACCPシステムに対応した乳業・食品加工施設数	○	研修会を通じてHACCP方式の導入について普及啓発を行い、概ね目標を達成した。
	33	豚肉トレーサビリティシステム活用率	◎	安全安心を含めた豚肉のブランド化を支援するなかで、トレーサビリティ体制が整ってきており、目標を達成できた。
	34	情報発信事業の登録件数	○	食品衛生講習会開催時などに事業についての周知をすることで、毎年着実に増加しており、概ね目標を達成した。
	35	情報発信事業の発信件数	◎	食品に起因する健康被害の発生を防止するため、ファクシミリや電子メールにより食品衛生に関する情報を迅速に提供してきた結果、目標を達成した。
④ 環境と調和し地域が輝く元氣な農業・農村	36	環境にやさしい農産物等認証面積	◎	信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組が増加したことから、目標を達成できた。今後は環境農業の面的拡大を図るため、組織的な取組を推進する必要がある。
	37	エコファーマー認定人数	◎	目標は達成できたが、認定期間5年間を満了した農家の再認定があまり進まなかったことから、平成24年は前年を下回る実績に転じている。
	38	化学肥料の使用量	△	化学肥料の使用量は減少傾向にあるものの、目標を達成することができなかったことから、農業者へ環境にやさしい農業への理解を広める必要がある。
	39	化学合成農薬の使用量	○	総合的病害虫・雑草管理(IPM)など環境にやさしい農業技術の普及により、概ね目標を達成できたものの、肥料も含め化学物質由来の農業資材の縮減を図り環境にやさしい持続的な農業生産活動を推進する必要がある。
	40	家畜排せつ物処理の施設化率	◎	家畜排せつ物及び臭気対策等現地支援チームの個別指導により、目標を達成できた。引き続き家畜排せつ物の適正な管理を進め、有効活用の推進を図る。
	41	農地・水・環境保全向上対策の活動取り組み組織数	○	平成24年度の第2期対策への移行に伴い、交付金を受けずに活動を継続することとした組織があるため減となったが、概ね目標を達成した。
			—	国の制度改正により、集団的に取り組む組織から個々の農家への支援制度と変更されたため、組織数を指標として評価することが不可能となった。新制度では地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う要件が追加されたことから、支援対象農家は前年より減少(H23:578人→H24:342人)した。
	42	中山間地域農業直接支払事業の協定数・面積	◎	市町村担当者向けの制度研修会の開催等により制度周知を行うことで、目標を達成できた。
			○	市町村への制度周知等により概ね目標を達成したものの、引き続き、集落の高齢化を見据え、農業生産活動等の継続が困難なケースが発生した場合の体制構築や協定農用地面積の拡大を図っていく必要がある。
	43	遊休農地の解消面積	△	生産販売計画と一体となった取組を進めることにより、解消面積は年々増加してきているが、点位的な再生活動が多く、大規模再生に至った地区はわずかであったため目標達成に至らなかった。
	44	市民農園数	○	国の交付金を活用して市民農園(クラインガルテン)の整備を促進したこと等により、概ね目標を達成した。
	45	観光農園数	◎	観光農業スキルアップセミナーを開催し、観光農園等に関して先駆的な実践者の講演などにより啓発を行い、目標を達成できた。
	46	農家レストラン数	◎	観光農業スキルアップセミナーを開催し、農家レストラン等に関して先駆的な実践者の講演などにより啓発を行い、目標を達成できた。
47	農家民宿数	○	観光農業スキルアップセミナーを開催し、農家民宿等に関して先駆的な実践者の講演などにより啓発を行い、目標を概ね達成した。	
48	都市農村交流人口	◎	農村部に癒しを求める都市部住民のニーズの高まりや、長野県グリーン・ツーリズム協議会と連携し、情報発信を行った結果、目標を達成できた。	

方向	No.	項目	平成17年 (基準年)	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年 (目標年)	H24実績値 /最終目標値
⑤働きやすく住み良い農業・農村	49	基幹的な農業水利施設の更新延長	km - (H13~17) 34	- 6	10 8	20 19	32 28	44 37	55 46	83.6%
	50	畑地かんがい施設の整備・更新面積	ha - (H13~17) 677	- 98	265 291	415 457	570 497	725 580	870 895	102.9%
	51	生態系や景観に配慮した水路の整備延長	km - (H13~17) 14	- 2	4 5	8 10	12 14	16 15	20 16	80.0%
	52	直営施工の実施箇所数	箇所 - (H13~17) 74	- 14	20 39	40 77	60 98	80 119	※ 130 133	133.0%
	53	中山間地域での農道等の整備延長	km - (H13~17) 98	- 17	24 23	48 48	72 68	96 93	120 120	100.0%
	54	小水力発電の調査研究・実施箇所数	箇所 - (H13~17) 1	- 0	2 3	4 6	6 9	8 12	※ 15 18	180.0%
	55	農業用ため池の改修箇所数	箇所 - (H13~17) 23	- 15	10 16	20 25	30 50	40 61	※ 60 65	130.0%
	56	地すべり防止施設の補修箇所数	箇所 - (H13~17) 2	- 2	4 5	8 20	12 27	16 34	※ 37 43	215.0%
	57	山腹水路等の改修箇所数	箇所 - (H13~17) 82	- 29	40 36	80 80	120 110	160 145	200 221	110.5%

方向	No.	項目	平成24年 目標達成	5か年の総合評価
⑤働きやすく住み良い農業・農村	49	基幹的な農業水利施設の更新延長	○	安定した農業用水を確保するため、更新時期を迎えた幹線農業用排水路、頭首工等の整備を計画的に行い、概ね目標を達成した。
	50	畑地かんがい施設の整備・更新面積	◎	農産物の安定生産と品質確保を図るため、老朽したパイプラインやポンプ等の整備・更新を計画的に行い、目標を達成できた。
	51	生態系や景観に配慮した水路の整備延長	○	水辺空間としての役割が期待される農業用排水路やため池等について、生態系や景観に配慮した整備を進め、概ね目標を達成した。
	52	直営施工の実施箇所数	◎	農業用排水路やため池等を適切に維持管理するため、地域の発想を活かし、施設管理者、農業者及び地域住民が協働して行う直営施工を進め、目標を達成できた。
	53	中山間地域での農道等の整備延長	◎	中山間地域における居住環境の改善を図るため、農業集落内や集落間を結ぶ道路の整備を計画的に行い、目標を達成できた。
	54	小水力発電の調査研究・実施箇所数	◎	農業用水を活用した小水力発電の普及に向け、実証実験等を各種団体と連携して実施し、目標を達成できた。
	55	農業用ため池の改修箇所数	◎	貯水機能や取水機能の低下した農業用ため池の改修を計画的に行い、目標を達成できた。
	56	地すべり防止施設の補修箇所数	◎	水抜きボーリングの目詰まりや排水路の変形等、機能が低下した地すべり防止施設の補修を計画的に行い、目標を達成できた。
	57	山腹水路等の改修箇所数	◎	集中豪雨や融雪による土砂崩壊や溢水等の災害を最小限とするため、山腹水路等の改修を計画的に行い、目標を達成できた。

(参考資料)

平成24年度 長野県農政のあゆみ

県		国の動き及び社会・経済情勢
4月	<p>1日～3月31日 きのこ需要創出コーディネーターの設置 (学校給食への提案107校、PTAへの提案2回、地区栄養士会への提案8回、観光業者・食品業者への提案31回、各種メディアでのPR テレビ2回、ラジオ4回、イベントを通じた一般消費者への提案5回、小売店でのマネキン8店舗12日間24回)</p> <p>15日～3月 地産地消「信州を食べよう」キャンペーン協賛企業とのタイアップ開始(年42回)</p> <p>17日～18日 台中市バイヤー招へい</p> <p>20日 おいしい部局長会議(以降、年12回実施)</p> <p>23日 原産地呼称管理制度 第1回日本酒官能審査</p> <p>26日 長野県農地・水・環境保全向上対策協議会通常総会</p>	<p>5日～10月7日 フェンロー国際園芸博覧会(フロリアード2012)の開催</p>
5月	<p>9日 第1回長野県GAP手法推進会議</p> <p>16～17日 GAP指導者〈基礎〉研修会</p> <p>1日 農作業安全運動月間キャラバン隊出発式</p> <p>21日 第4回長野県食と農業農村振興審議会</p> <p>30～31日 きのこ異物混入防止対策中央研修会</p> <p>31日 中山間直接支払意見交換会</p> <p>31日 アスパラガス茎枯病対策現地研修会</p>	<p>22日 東京スカイツリー開業</p>
6月	<p>1日～8月31日 平成24年度農薬危害防止運動</p> <p>5～8日 農薬安全使用推進大会</p> <p>6日 中山間直接支払意見交換会</p> <p>12日 原産地呼称管理制度 第1回ワイン・シードル官能審査</p> <p>18日 知事トップセールス(長野市、長野県青果物取引会議)</p> <p>18日～3月 「おいしい信州ふーど(風土)」現地説明会(年間43回開催)</p> <p>20日 「おいしい信州ふーど(風土)」大使任命</p> <p>20日 農村女性ネットワークリーダー研修会</p>	<p>1日～8月31日 平成24年度農薬危害防止運動</p>

県		国の動き及び社会・経済情勢		
6月	19～20日	GAP指導者〈実践〉研修会		
	20日	きのこ複合経営提案研修会		
	23日～	麻布十番信州農産物祭り(以降、年3回実施)		
	25日 ～3月	地産地消推進キャラクター「匂ちゃん」による学校訪問(19校訪問)		
	28日	イトーヨーカ堂との商談会(上田市)		
	29日	イトーヨーカ堂との商談会(松本市)		
7月	8日	和田副知事トップセールス(名古屋市、名古屋マリオットアソシアホテルとの信州プレミアム牛肉取引懇談会)	1日	再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度開始
	9日	和田副知事とぶセールス(稲沢市、ユニー会長との農産物取引懇談会)(名古屋市、中京地区青果物・花き取引懇談会)		
	9日～ 8月2日	長野県食と農業農村振興審議会委員と地区部会員等との意見交換会(計4回)		
	11日	施設GAP研修会”野菜”		
	13日	きのこ技術力改善研修会(害菌対策)		
	13日	信州農産物マーケティング戦略会議		
	17日	田畑を耕そう! 連絡会		
	18日	農村女性プラン検討会		
	19日	長野県グリーン・ツーリズム協議会第1回研究会、観光農業スキルアップセミナー		
	23日	長野県有機農業推進会議(第1回)		
	25日	施設GAP研修会”米穀”		
	25日	第1回アグリビジネス講座		
	25～28日	シンガポール明治屋バイヤー招へい		
	26日	野生鳥獣被害対策本部会議		
	29日	信州農業ゼミ(横浜会場)		
31日	「おいしい信州ふーど(風土)」が食べられるお店発表会			
8月	2日	知事の諏訪湖貧酸素状況の視察		
	2日	市場探検隊		

県		国の動き及び社会・経済情勢				
8月	3～4日	有機農業志向者研修会(第1回)	10日	消費税増税法案可決・成立		
	5日	首都圏OL向け「きのこ料理教室」(東京ABCクッキングスタジオ 丸の内グラウン				
	6～7日	「おいしい信州ふーど(風土)」大使(中村大使)県内現地調査				
	11日	「おいしい信州ふーど(風土)」キャラバン隊結成式(軽井沢町)				
	17～31日	地区別アスパラガス現地検討会(4地区)				
	23日	長野県農業経営者協議会夏の合同専門委員会				
	24～25日	有機農業志向者研修会(第2回)				
	29日	組織経営体向け収益期待型野菜提案生産研修会(第1回:トマト鉢栽培)				
	30日	第2回アグリビジネス講座				
	23日 ～11月	西天竜用水路等見学会(計4回開催)				
9月	1日	そば畑・そば工場見学	6日	バイオマス事業化戦略(閣議決定)		
	1日 ～12月	信州ぐるっと“食と収穫”の祭典キャンペーンスタンプラリー				
	2日	クーカル参加(軽井沢町)				
	4～6日	第1回GAP監査指導者(実践)研修会				
	6日	農地利用集積円滑化団体実務担当者研修				
	6日	信州農産物マーケティング戦略会議				
	12日	第5回長野県食と農業農村振興審議会				
	13日	農作業安全運動月間キャラバン隊出発式				
	13日	遊休農地活用現地検討会				
	13日	組織経営体向け収益期待型野菜提案生産研修会(第2回:アスパラガス)				
	14日	県外での「おいしい信州ふーど(風土)」大使お披露目(東京都グランドプリンスホテル新高輪)及び知事トップセールス				
	20日	第3回アグリビジネス講座			19日	原子力規制委員会が発足
	20日	アブラナ科野菜の黒斑細菌病現地検討会				
21日	農業用水路「五郎兵衛用水」見学会					
23日	オレイン和牛の饗宴 発表会					

県		国の動き及び社会・経済情勢	
9月	24日	原産地呼称管理制度 第2回日本酒、第1回焼酎官能審査	
	28日	飼料高騰対策連絡会議	
	29～30日	信州農業体験ツアー	
10月	3～4日	第2回GAP監査指導者〈実践〉研修会	
	6日	有機農業現地見学会	
	6日	新規就農相談会	
	6日	施設GAP研修会”果樹”	
	9～23日	香港「長野フェア」	
	10日	施設GAP研修会”きのこ”	
	11日	農業用水を活用した小水力発電研修会	
	14日	信州農業入門ゼミ	
	15日	組織経営体向け収益期待型野菜提案生産研修会(第3回:加工・業務用キャベ	
	17日	第4回アグリビジネス講座	
	19日	きのこ技術力改善研修会(害虫対策)	
	19～30日	シンガポール「長野フェア」	
	20日	和田副知事トップセールス(シンガポール明治屋)	
	22日	信州農産物商談会(東京都グランドプリンスホテル新高輪)	
	23日	原産地呼称管理制度 第1回米官能審査	
	25日	カーネーション産地懇談会	
	25日	日本学校農業クラブ全国大会	
	25日	知事とのファーマーズ会議	
	25日	北信越ブロック農業法人研修・交流会	
	26日	第6回長野県食と農業農村振興審議会	
26日	「おいしい信州ふーど(風土)」大使(鎧塚大使)県内現地調査		
27日	新規就農相談会in大阪		
31日	信州の味コンクール		

		県	国の動き及び社会・経済情勢	
10月	31日	これからの長野県花き産業を語る懇話会		
11月	1～11日	台湾「長野フェア」		
	3日	全国親子クッキングコンテスト		
	3日	知事トップセールス(台湾、裕毛屋)		
	7日	第5回アグリビジネス講座		
	7～27日	JR上野駅常設店舗「のもの」への出展		
	9日	農地流動化推進研修会		
	9日	信州農産物マーケティング戦略会議		
	9～18日	タイ「長野フェア」		
	10～11日	農業士 農業フェスティバル		
	12日	諏訪湖環境改善行動会議の設立		
	13日	県内畜産農家全戸を対象した情報伝達訓練を実施		
	15～16日	第3回GAP監査指導者(実践)研修会	16日	衆議院解散
	17～18日	信州農業体験ツアー		
	19日	地産地消シンポジウム(松本市)(玉村大使、小泉大使出席)		
	20日	地産地消シンポジウム(長野市)(玉村大使、中村大使出席)		
	21日	原産地呼称管理制度 第2回米官能審査		
26～27日	信州農業MBA研修開校式・講義			
27日	第10回長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会			
29日	集落営農組織共同販売経理担当者研修			
12月	10日	長野県GAP推進大会	2日	中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故
	20日	信州の環境にやさしい農産物認証技術研修会		
	10日	県と県農業法人協会との農政懇談会		
	13日	農業士スキルアップセミナー		
	13日	農業経営改善セミナー		
	13日	PALネットながのクラブ員研修会	16日	衆議院選挙 自公過半数獲得により政権交代

		県	国の動き及び社会・経済情勢	
12月	19日	信州農業MBA研修	26日	「日本経済再生本部」の設置(首相官邸)
	19日	農村ツーリズムシンポジウム		
	21日	農村女性フェスティバル		
	22日	新規就農相談会		
	25日	アスパラガス促成栽培現地検討会		
	27日	アグリビジネス商品確立確立指導会		
1月	9日	信州農業MBA研修	29日	「攻めの農林水産業推進本部」の設置(農林水産省)
	15～16日	平成25年花き生産振興研修会		
	16日	農業経営改善セミナー		
	17日	野菜品質向上共進会表彰式(レタス)		
	17～18日	平成25年野菜振興研修会		
	21～24日	第2期長野県食と農業農村振興計画地区説明会(県下4広域ごとに開催)		
	22日	農業経営者協会家族セミナー		
	28日	原産地呼称管理制度 第3回日本酒、第2回焼酎官能審査		
	30日	アグリビジネス商品確立評価会・商談会		
	30日	人・農地プラン及び経営所得安定対策等推進研修会		
	30日	長野県有機農業推進会議(第2回)		
	30～31日	きのこ県外学校給食・事業者への普及活動(3団体)		
	30～31日	農業管理指導士特別及び更新研修会		
31日	信州農業MBA研修			
2月	1日	農村生活マイスター協会20周年記念事業		
	4日	遊休農地活用シンポジウム		
	5日	原産地呼称管理制度 第2回ワイン・シードル官能審査		
	5日	きのこ生産振興研修会		
	6日	きのこ経営改善指導者研修会		
	7～8日	農業管理指導士養成研修会・認定試験		

県		国の動き及び社会・経済情勢		
2月	8日	第2期長野県食と農業農村振興計画策定		
	8日	明日の農業を担う若人のつどい		
	12日	第3回GAP監査指導者(実践)研修会		
	12日	野生鳥獣被害対策本部会議		
	14日	信州農産物マーケティング戦略会議		
	15日	信州食肉マイスター認定証授与式		
	18日	アスパラガス生産振興大会		
	18日	農業経営改善セミナー		
	19日	信州農業MBA研修		
	21日	農家民宿開業研修会		
	21日	第11回長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会		
22日	農業士・農業経営士・マイスター認証授与式			
23日	新規就農相談会(東京)			
3月	12日	有機農業推進研修会		
	14日	信州フラワーウォーク(長野市内)	15日	安倍首相TPP交渉参加表明 関税撤廃した場合の政府統一試算発表
	18日	農村生活マイスター協会総会・研修会		
	22日	農村女性ネットワークリーダー総会・研修会		
	24～27日	きのこ生産者団体への消費提案活動	26～28日	日中韓FTA交渉第1回会合の開催

平成24年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

全国表彰

※ 敬称は省略させていただきました

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏 名	市町村名等	
日本農業賞	大賞	JAみなみ信州花き部会	飯田市	集団組織の部
	優秀賞	(株)信州せいしゅん村	上田市	食の架け橋
中日農業賞	農林水産大臣賞	斉藤 岳雄	安曇野市	
全国青年農業者会議プロジェクト発表	最優秀賞 (農林水産大臣賞)	滝澤 栄一	東御市	土地利用型作物
環境保全型農業推進コンクール	奨励賞 (全国環境保全型農業推進会議会長賞)	米沢地場産物直売所協議会	茅野市	環境保全型農業

県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏 名	市町村名等	
平成24年度知事表彰	知事表彰	畔上 晴光	山ノ内町	産業功労者
		小林 次雄	小諸市	産業功労者
		塚平 清俊	飯田市	産業功労者
		堀 雄一	上田市	産業功労者
		矢野 源嗣	伊那市	産業功労者
		唐澤 光章	東御市	産業功労者
		中村 益子	長野市	産業功労者
		三澤 恭子	安曇野市	産業功労者
		宮島 佐一	小諸市	産業功労者
		農事組合法人北の原	駒ヶ根市	産業功労団体
		福島棚田保存会 棚田の里 三部	飯山市	産業功労団体
		農村女性きらめきコンクール	最優秀賞(長野県知事賞)	手塚 正子
企業組合Vif穂高	安曇野市			起業活動の部
野口 廣子	木曾町			地域活動の部
明日の農業を担う若人のつどい「青年農業者プロジェクト活動コンクール」	最優秀賞(長野県知事賞)	若林 政起	大町市	意見発表の部
		伊藤 正明	茅野市	プロジェクト発表の部

県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第45回うまいだものコンクール	農林水産大臣賞	古幡 芳明	山ノ内町	シナノスイート
	農林水産省生産局長賞	丸山 阿喜夫	須坂市	シナノゴールド
	長野県知事賞	小林 和幸	山ノ内町	シナノスイート
		中村 豊一	高山村	シナノゴールド
		上沢 政裕	須坂市	シャインマスカット
第35回信州きのご祭り 長野県きのご品評会	農林水産大臣賞	田川 達	中野市	えのきたけ
		水上 積善	駒ケ根市	乾しいたけ
		和田 英夫	中野市	なめこ
		荻原 和弘	中野市	ぶなしめじ
	林野庁長官賞	滝沢 範夫	飯山市	えのきたけ
		水上 平八郎	駒ケ根市	生しいたけ
		金田 次郎	阿南町	乾しいたけ
		嘉部 孝之	木島平村	なめこ
		竹村 健一郎	飯田市	ぶなしめじ
	関東農政局長賞	檀原 功	中野市	えのきたけ
		(有)さくらファーム	飯田市	ぶなしめじ
	長野県知事賞	榎平 実	駒ケ根市	えのきたけ
		北澤 幸雄	茅野市	生しいたけ
		上原 みつ子	飯山市	なめこ
		松林 伸司	千曲市	ぶなしめじ
	第44回信州フラワーショー	農林水産大臣賞	菊池 利治	原村
永井 智			南箕輪村	アルストロメリア
農林水産省生産局長賞		伊藤 幸彦	原村	輪ギク
		井出 希士雄	佐久穂町	カーネーション
		中原 睦男	伊那市	アルストロメリア

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第44回信州フラワーショー	関東農政局長	伊藤 勝弘	飯島町	シンテツポウユリ
		藤森 英一	茅野市	トルコギキョウ
		大平 正彦	飯田市	ダリア
	長野県知事賞	三井 静明	富士見町	輪ギク
		新津 喜代江	佐久穂町	カーネーション
		宮澤 実	松川町	ダリア
		高橋 弘	上田市	トルコギキョウ
		中原 睦男	伊那市	アルストロメリア
		山田 眞理	木島平村	リンドウ
		小林 守正	佐久穂町	トルコギキョウ
		小池 幸久	原村	トルコギキョウ
		菊池 利治	原村	アネモネ
		(農)らいふ	伊那市	アルストロメリア
第44回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	上田 真義	飯島町	ミニシクラメン
	農林水産省生産局長賞	伊藤 洋一	伊那市	シクラメン
	長野県知事賞	小林 慧	原村	ミニシクラメン
		長沼 春雄	飯田市	シクラメン
第8回園芸加工品品評会(園芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	ゴールドパック株式会社	松本市	信州・安曇野りんごジュース(ストレート)
	食料産業局長賞	カゴメ株式会社	富士見町	野菜生活100 信州ナイヤガラミックス
	生産局長賞	長野興農株式会社	長野市	信州 トマトジュース(無塩)
	長野県知事賞	信濃ワイン株式会社	塩尻市	信濃ジュース ぶどう赤(コンコード)
		長野興農株式会社	長野市	信州 ピーチジュース
第8回園芸加工品品評会(園芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	有限会社 はなのみ	長野市	秋映 りんごジャム
	食料産業局長賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 信州生まれのトマトケチャップ
	生産局長賞	丸善食品工業株式会社	千曲市	シナノブラウンなめ茸
	長野県知事賞	寿高原食品株式会社	千曲市	日本のゆずマーマレード
		森食品工業株式会社	千曲市	信山丸市ラップ漬丸杏

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第56回漬物類品評会(浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有坂食品(株)	小海町	野沢菜漬
	食料産業局長賞	(株)ピックルスコーポレーション	塩尻市	セロリ粕漬
	関東農政局長賞	(有)本等山葵商店	安曇野市	塩こうじ野沢菜
	長野県知事賞	(株)サトウ	松本市	昆布DE野沢菜
		(株)やまへい	小諸市	故郷信州きのこ三昧
第56回漬物類品評会(本漬物の部)	農林水産大臣賞	(株)マルトウ	長野市	地大根糠漬
	食料産業局長賞	(有)本等山葵商店	安曇野市	国産葉わさびのり
	関東農政局長賞	丸昌稲垣(株)	豊丘村	熟成本漬野沢菜
	長野県知事賞	(有)小林わさび店	安曇野市	わさび漬
		新進漬物(株)	木島平村	きのこ五膳しょうゆ漬
第41回寒天品評会	農林水産大臣賞	(有)イチカネト五味 嘉江	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	(株)かのう 松木 久茂	諏訪市	角寒天
	長野県知事賞	ハヶ岳産業(有) 藤森 勇一	諏訪市	角寒天
	長野県知事賞	金大商店 伊藤 明孝	茅野市	角寒天
長野県レタス品質向上共進会	農林水産大臣賞	小原 拓三	川上村	レタス
	農林水産省生産局長賞	岩垂 聡	塩尻市	レタス
	長野県知事賞	北島 一博	上田市	レタス
第65回長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	井坪 章	飯田市	肉用牛 和牛肥育
	農林水産省生産局長賞	(有)アグリランド松本	松本市	肉用牛 和牛肥育
		岩垂原SPF 山本 公利	松本市	肉豚
	関東農政局長賞	柴田 喜一郎	飯田市	肉用牛 雌肥育
	長野県知事賞	井坪 章	飯田市	肉用牛 和牛肥育
		(有)アグリランド松本	松本市	肉用牛 和牛肥育
		柴田 喜一郎	飯田市	肉用牛 雌肥育
		行田 今朝仁	原村	肉用牛 交雑牛肥育
		岩垂原SPF 山本 公利	松本市	肉豚

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第35回信州きのご祭り 長野県きのご料理コンクール	長野県知事賞	竹内 清美	中野市	肉巻きえのきとエリンギマリネの生春巻き
第34回長野県わさび共進会	長野県知事賞	鶴見 妙子	安曇野市	丸掘の部 ハウス
第39回長野県茶の共進会	長野県知事賞	太平 邦芳	天龍村	やぶきた
第22回信州の味コンクール	最優秀賞(長野県知事賞)	関口 千賀子	野沢温泉村	商品加工の部 (菓子)
		中澤 百合子	千曲市	商品加工の部 (菓子以外)
		企業組合Vif穂高	安曇野市	創作ふるさと料理 の部
第63回下伊那子山羊共進会	特別優秀賞(長野県知事賞)	城田 松太郎	阿南町	子山羊
第33回信州和牛(長野県産)枝肉 共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	中沢 秀一	長野市	肉用牛 和牛枝肉
	最優秀賞(長野県知事賞)	矢沢 邦登	飯田市	肉用牛 和牛枝肉
平成23年度信州乳用牛群検定農 家コンクール	最優秀賞(長野県知事賞)	岩岡 房俊	松本市	牛乳
平成23年度長野県乳質改善共励 会	最優秀賞(長野県知事賞)	酒井 秀明	伊那市	牛乳
	最優秀賞(長野県知事賞)	小平 友秀	富士見町	牛乳
	最優秀賞(長野県知事賞)	宮澤 幸正	松川村	牛乳
平成24年度長野県中央家畜市場 子牛共進会	特別優秀賞(長野県知事賞)	田中 昭人	木曾町	肉用子牛 雌、去勢
佐久地域はちみつ共進会	最優秀賞(長野県知事賞)	飯島 邦雄	立科町	はちみつ
第15回JAみなみ信州畜産共進会	最優秀賞(長野県知事賞)	本村 隆雄	飯田市	肉豚
信州牛生産販売協議会第27回肉 牛枝肉共進会	特別優秀賞(長野県知事賞)	奥信濃畜産	中野市	肉用牛 和牛枝肉
第39回長野県ブラック&ホワイト ショウ	グランドチャンピオン(長野 県知事賞)	塚田 伊佐男	坂城町	乳用牛 未経産
	グランドチャンピオン(長野 県知事賞)	三村 誠一	松本市	乳用牛 経産
平成24年度長野県自給飼料共進 会	最優秀賞(長野県知事賞)	高山 計明	松本市	とうもろこし
第39回和牛繁殖技術共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	串原 肇	下條村	肉用牛 種牛
第9回鶏卵品質共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	中村 兵衛	飯田市	鶏卵



しあわせ信州

長寿日本一の恵み

おいしい信州ふード(風土)

～プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ～



3つの基準で選ばれた信州産農畜産物の統一ブランド

プレミアム Premium

信州には、こだわりの食材があります。
【長野県原産地呼称管理制度】
【信州プレミアム牛肉認定制度】

オリジナル Original

信州で開発した、独自の食材があります。
【オリジナル品種】
【全国シェア上位品目】

ヘリテイジ Heritage

信州には、次世代へ引き継ぐおいしい郷土食があります。
【県選択無形民俗文化財】
【信州伝統野菜認定制度】

